

平成 20 年度老人保健健康増進等事業報告書

自治体における認知症地域支援体制構築の
効果的な推進に関する研究事業

報告書

平成 21 年 3 月

社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

目 次

I. 本研究事業のダイジェスト

1. 研究概要・内容方法・主な結果・結論・提言
2. 認知症地域支援体制づくりの将来ビジョンと推進ロードマップ
3. 事業の取り組んだ人たちの声

II. 事業概要	1
1. 目的	3
2. 本研究事業の背景とめざすもの	4
3. 委員会の設置	6
4. 事業対象	7
5. 事業内容	12
6. 事業スケジュール	14
III. 事業内容と結果	15
1. 合同セミナーの開催と有効性の検証：体制づくりにむけた系統的支援策 の開発	17
2. モデル事業の成果と課題の集約	30
3. 全国の成果物を集約したアーカイブスの基礎作り	67
＜参考例①＞ 藤井寺市(大阪府)	69
＜参考例②＞ 栃木県(真岡市・塩谷町)	82
＜参考例③＞ 山鹿市(熊本県)	100
IV. 事業のまとめ	121
1. 事業の結論	123
2. 提言	124
3. 認知症地域支援体制づくりの将来ビジョンと推進ロードマップ	125
V. 資料	127
1. 各種調査・アンケートシート	129
2. 合同セミナーワークシート	170
3. モデル地域の取り組み成果例(収集・集積の一部)	203

Ⅲ. 事業内容と結果

1. 合同セミナーの開催と有効性の検証：体制づくりにむけた系統的支援策の開発

1) 合同セミナーの開催と2年目の特徴

事業の進展段階にそって、全国のモデル地域のコアメンバー（行政担当職員、コーディネーター、地域包括支援センター職員等）が一堂に会する合同セミナーを3回（6月、10月、1月）、各2日間開催した（参加者数については、図表8参照）。

今年度は、当初予定されていたモデル事業2年目の後半年であり、事業本来のねらいを再確認しつつ、事業が終了した来年度以降も実質的な地域支援づくりが継続していくための基盤を固めることに重点を置いた3回シリーズのプログラムでセミナーを実施した（プログラムは、資料11参照。なお、平成19年度の3回のセミナーの延長での内容構成となっているので、平成19年度のプログラムも参考として掲載）。

毎回、セミナーに参加した自地域のモデル事業メンバーや他地域のメンバーと討議を重ねながら、自地域の課題や事業をより良く進める手がかりを見出すグループワーク主体の内容とした。振り返りや討議の視点、方向性等をガイドするためのワークシートを用意した（巻末資料参照）。

ワークシートは、自地域に持ち帰り、セミナーに参加しなかった他の事業メンバー等とあらためて討議を深めていくための資料としても活用を勧めた。

なお、合同セミナーでの情報提供や情報交換の内容は、セミナーと並行して継続的に実施されたモデル事業の進捗状況調査（詳細は、Ⅲ-2参照）で把握されたモデル事業に取り組んでいる人たちが「苦慮している点」を反映し、セミナー参加時に解決にむけた具体的な手がかりを持ち帰れるような内容を考慮した（図表11参照）。

モデル地域関係者で取り組みを進めている人や苦慮している点を乗り越える工夫をした人に、情報提供を依頼し、モデル事業関係者間での情報共有や支えあい広がるようにセミナーを進行した。

図表 11 合同セミナープログラムおよび配布資料一覧

(平成 19 年度)

第 1 回 (平成 19 年 7 月 30・31 日)	第 2 回 (平成 19 年 11 月 8・9 日)
(1 日目) 1. 認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築 (厚生労働省認知症・虐待防止対策推進室中井川室長) 2. これからの認知症地域支援:利用者本位の支援に向けて 1) 認知症地域支援のビジョンを描こう 2) 本人が求める地域支援を知ろう・本人の体験報告と提言を聴こう(佐藤雅彦氏) 3. わが町の認知症地域支援の現状をみつめてみよう :利用者本位の視点で 1) もし、今、自分が深い物忘れをするようになったら 2) 本人の経過(ステージ)と求められる支援 3) 自地域での支援の現状の確認 ・自地域での認知症支援体制の現状を確認しよう 4. 全国の認知症地域支援の現状と課題 :全国自治体実態調査結から 5. 認知症地域支援体制の構築に向けた各地の取り組み 1) 他地域との情報交換 2) 全体的な情報提供 3) 地域での事業のこれからに向けて (2 日目) 6. 1 日目のアンケート(質問)にこたえて 7. 認知症地域支援体制等構築推進事業の主な内容と 実際～よりよい支援体制に向けた具体的ヒント～ 1) 自治体の役割 2) 推進会議について 3) コーディネーターについて 4) 地域資源マップについて 5) ネットワークの構築について ・認知症ケア等のサポートネットワーク ・徘徊 SOS ネットワークの構築 (大牟田市/大津市/群馬県) 8. 支援体制の効率的な構築に向けて 1) 多資源協働での地域づくりに向けた共通ツールセンター方式の活用 (ワーク):今回の事業で活かしたい点 9. わが町の地域支援体制構築の展開にむけて 1) 地域ごとの検討 2) 他地域との情報交換 3) 地域ごとのまとめ(他地域の情報も活かして)	(1 日目) ○第 2 回合同セミナー参加概要 ○第 2 回合同セミナーのねらい ○第 2 回合同セミナー進め方 1. 認知症地域支援体制構築等推進事業に向けて 「認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築」 (厚生労働省 認知症・虐待防止対策室井内室長) 2. 各地域の進捗状況 1) 「認知症地域支援体制づくりの経過シート」より ・都道府県の取り組み経過と現状 ・市町村(モデル地域)の取組みと現状 2) 「各地域で、今」(地域からの声) * 試行錯誤の実際、今始めている取り組みの実際と現状の課題 3. 事業を進める上での現状と課題の整理 1) ワーク1:他地域の取り組みに学ぶ * 取り組み状況・現状の課題の情報交換 2) ワーク2:わが地域の取り組みと課題の整理 * 取り組み状況の再点検、事業推進のための課題整理と解決に向けて必要なことの整理 (2 日目) 4. 1 日目のアンケート(質問)にこたえて 5. ポイント別事業の効果的な推進にむけて 1) 認知症地域支援の基盤作りと推進にむけて (滋賀県 北川氏) 2) 認知症地域支援体制づくりの人材教育と活動展開について(加賀市 水井氏) 3) 地域に根ざした地域資源マップ作りと活用について (アザレアンさなだ 宮島氏) 4) 地域資源を活かした実効性のある徘徊 SOS ネットワーク構築にむけて(釧路 岩淵氏) 6. 今後のモデル地域の事業展開にむけたアクションプラン 1) 各地域(都道府県・モデル地域)の今年度内事業、来年度事業のアクションプランの検討 2) 他地域との情報交換、今後課題・工夫についての討議 3) わが地域のアクションプランのブラッシュアップ * 地域ごとにアクションプランの練り上げ、作業課題の明確化
セミナー配布資料 ○一部 CD-ROM にて配布 1) セミナー1 日目・2 日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料「認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築」 3) 沼田市資料:「認知症にやさしいネットワーク」 4) 大牟田市資料: 「支援体制構築に向けた具体的ヒント」 5) 認知症の人がたどる経過(ステージ)にそった総合的継続的アプローチ ○映像 DVD 「町で暮らす」「自分らしく最期まで」「本人の声・姿」「本人会議アピール」	セミナー配布資料 ○一部 CD-ROM にて配布 1) セミナー1 日目・2 日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料「認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築」 3) 加賀市資料:「認知症地域支援体制づくりの人材育成と活動展開について」 4) 滋賀県東近江地域振興局資料 5) 地域資源マップづくり資料 6) 釧路地区障害老人を支える会資料 7) ワークシート 1:他地域の取り組みに学ぶ 8) ワークシート 2:わが地域の取り組みと課題の整理 9) ワークシート 3:今後のアクションプラン

第 3 回（平成 20 年 2 月 25・26 日）

（1 日目）

1. はじめに
 - 1) 第 3 回モデル地域合同セミナーの参加概要
 - 2) 第 3 回モデル地域合同セミナーのねらいと位置づけ
 - 3) 現在の位置づけの確認と初年度の評価のありかた
2. 全国各地域のモデル事業の進捗状況
 - 1) 取り組み状況
 - 2) 市区町村（モデル地域）の取り組み状況
 - 3) モデル事業初年度に見えてきた各地域の課題
 - (1) 都道府県の課題 (2) 市区町村（モデル地域）の課題
3. 取り組んで見えてきた認知症地域支援体制づくりのポイント

＜全体情報交換＞

 - 1) 都道府県と市区町村との「協働」のあり方・育て方
 - 2) ビジョンの共有とビジョンにもとづく事業展開
 - 3) 事業を展開する上で「大切にしていること」
 - 4) 都道府県、市区町村それぞれの主体的アクションと役割
4. わが地域の取組みの振り返りと今後に向けた補強点の確認＜モデル地域ごとのワーク＞
5. わが町でともに暮らす：全国各地の実践より
 - 1) 各地の映像より：町で共に暮らす可能性
 - 2) 町づくりキャンペーン 2007 年モデルより
6. 今後の地域支援体制構築にむけた具体的アクションの手がかりを探る

（2 日目）

- 1) 認知症地域支援の基盤の拡充にむけて
 - ・現状の課題と拡充に向けたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
- 2) 資源マップ作りと活用推進にむけて
 - ・現状の課題と拡充にむけたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
- 3) コーディネーターの確保と活動展開にむけて
 - ・現状の課題と拡充に向けたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
- 4) 地域支援体制構築に向けた人材確保・育成とネットワークにむけて～センター方式を活かした事例検討＋モデル事例の収集の展開～
 - ・現状の課題と拡充にむけたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
7. 次年度のわが地域の地域支援体制構築に向けたアクションプランモデル地域ごとのワーク

セミナー配布資料

- 1) セミナー 1 日目・2 日目スライド資料一式
- 2) 都道府県取組み状況一覧
- 3) モデル地域の取組み状況一覧
- 4) ワークシート 1: 取り組んで見えてきたポイント
- 5) ワークシート 2: わが地域の今後に向けた補強点と取組み方
- 6) ワークシート 3: 具体的なアクションの手がかりを探る
- 7) ワークシート 4: 今後の事業展開に向けたアクションプラン
- 8) センター方式シーとバック
- 9) 本人ネットワーク支援リーフレット

(平成 20 年度)

第 1 回(平成 20 年 6 月 19・20 日)	第 2 回(H20 年 11 月 8・9 日)
(1 日目) ○モデル地域合同セミナーの参加概要、参加地域概況 ○セミナーのねらい 1. 認知症対策の方向性について (厚労省 認知症・虐待防止対策室 井内室長) 2. 本人・家族を支えるための地域支援事業に向けて * 本人・家族の声を聴き、事業方針、展開のあり方を確認しよう。 3. 進捗状況の確認と今後の課題の整理 1) 自地域の進捗状況の確認 2) 大切にしたい点、力を入れたい点の共有 3) 課題、情報やアドバイスが欲しい点の整理 4. 他地域の取組みに学ぼう 1) 他地域の事業の進め方 * 生み出された成果等を参考に 2) 課題となっている点についての情報交換 5. 本日の気づき・疑問点の整理 * 自地域での取り組みをよりよくしていくために ○ネットワーキング、情報交換 (2 日目) 6. 役に立つ事業成果を生み出すための重点ポイント別徹底意見交換 1) 事業推進の体制と方策について 2) コーディネーターの活躍の推進について 3) 地域資源マップづくりと活用の推進について 4) 本人・家族を支えるための地域ネットワークづくり 5) 徘徊行方不明を防ぐためのネットワークの強化に向けて 6) 事業の統合化・持続的な発展に向けて 7. わが地域の地域支援体制構築に向けたアクションプラン 8. 全体での情報交換	(1 日目) ○モデル地域合同セミナーの参加概要、参加地域概況 ○セミナーのねらい 1. 認知症対策の今後と地域支援 (厚労省 認知症・虐待防止対策室 井内室長) 2. わが地域の事業の進展状況の確認 * 今後のよりよい事業展開に向けて 1) 全国のモデル地域の取組み経過の概況 2) わた地域の現段階の「事業展開マップ」を作ってみよう。 ・現段階でどのような事業内容(項目)が実施されているか ・事業項目相互のつながりや広がりとは? 3. 今年度後半の取組みに向けて 1) 他地域の取組みからヒントを得よう 2) 事業目的を達成するために目的と視点を再確認して事業の充実へ 3) 事業展開の課題と整理 (1) 目的に向かっての事業の全体的あり方・進め方の確認 (2) 後半で充実すべき点 (3) 今一歩、充実可能な点 (4) セミナー2日目に「ここが知りたい点」 ○ネットワーキング、情報交換 (2 日目) 4. 今後に向けての取組みの充実策 * 他地域の情報やアイデアを参考に 1) 充実のポイントとヒント 2) 自地域の具体策を具現化しよう (1) 充実策についてのアイデア整理 (2) 他地域との情報交換 (3) グループワークでの気づき 5. 成果を地域で活かしていくために (1) 成果のあり方・活かし方 (2) 他地域との情報交換 (3) グループワークでの気づき 6. 今後に関与する評価を行うために (1) 評価のあり方と活かし方 (2) みんなでつくる評価項目 7. わが地域の今年度後半のアクションプラン
セミナー配布資料 1) セミナー1 日目・2 日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料:「認知症対策の方向性について」 3) モデル地域の取組み状況一覧 4) 各モデル地域の概況 5) 練馬区資料:「資源マップの活用について」 6) ワークシート 1: 自地域の進捗状況と今後のポイント 7) ワークシート 2: 他地域の取組みに学ぼう 8) ワークシート 3: 事業の重点ポイント別徹底情報交換 9) ワークシート 4: 今後の事業展開にむけたアクションプラン 10) DVD「町でともに暮らす(08 年版)」 11) DVD「認知症にやさしい町づくり (徘徊 SOS ネットワーク)」 12) 災害対策リーフレット「新潟中越地震から学ぶこと」 13) 「在宅だってセンター方式」(月刊ケアマネジメント抜刷)	セミナー配布資料 1) セミナー1 日目・2 日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料:「認知症対策の今後と地域支援」 3) 「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告書 4) 各モデル地域の概況 5) 埼玉県資料:「県職員向け認知症サポーター養成講座の効果について」 6) 魚沼市資料:「徘徊高齢者の実態調査アンケート」 7) 気仙沼圏域:「支援体制づくりの取組み」 8) ワークシート 1: 事業展開マップ 9) ワークシート 2: 事業展開の課題整理 10) 事業充実策の具体化 11) わが地域の今年度後半のアクションプラン

第3回(平成21年1月29・30日)

(1日目)

- モデル地域合同セミナーの参加概要、参加地域概況
- セミナーのねらい

1. これからの認知症対策と地域支援
(厚生省 認知症・虐待防止対策室 井内室長)
 2. 事業の総括に向けて
 - * 今後のよりよい事業展開に向けて
 - 1) 全国の都道府県・モデル地域の取組み概況
 - 2) 事業の総括に向けたポイント
 3. 自地域ならではの「取組み成果」の確認と整理
 - 1) 「取組み成果」の確認と整理のポイント
 - 2) 自地域での振り返り
 - (1) 取組み成果の全体の確認(取組みマップの作成)
 - (2) 取組み成果の整理
 4. ミニ報告①: 「他地域の取組み成果」を聴こう
- 各地域の関連資料の展示、情報交換、ネットワーキング

(2日目)

5. 自地域で取り組んだことで見えてきた課題の整理と今後の展開
 - 1) 課題の確認と整理のポイント
 - 2) 自地域での振り返り
 - (1) 事業に関する課題と背景
 - (2) 自地域の地域支援に関する課題と背景
 - (3) 自地域での今後の補強点と展開策
 - 3) ミニ報告②: 課題の整理と今後の展開
6. モデル事業を他地域に活かす
 - 1) 管内の他地域に活かしていくためのポイント
 - 2) 自地域での取り組みを活かして
 - (1) 事業をする上で大切にしてほしい点
 - (2) 成果として参考にしてほしい点
 - (3) 課題の中で参考にしてほしい点
 - (4) 管内への普及の仕方
 - (5) これから取り組む人々へのメッセージ
 - 3) 支援体制構築を推進していくために求められる支援・条件
 - 4) ミニ報告③: 他地域へ活かしていくために

セミナー配布資料

- 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式
- 2) 厚生労働省資料: 「これからの認知症対策と地域支援」
- 3) 「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告書
- 4) 各モデル地域の概況
- 5) 各モデル地域総括シート
- 6) ワークシート1: 取組み成果マップ
- 7) ワークシート2: 自地域事業の振り返り
- 8) ワークシート3: モデル事業を他地域に活かす

2) 合同セミナーの有効性の検証

セミナー終了時点でセミナー参加者に、アンケート調査を実施した結果、「合同セミナーが有効であった」という回答が、97.5%であった。

どのような点で有効であったかについては、図表 12 のように多岐に渡った回答が寄せられていた。

これらの回答をもとに、地域支援に取り組む人たちにとって、合同セミナーがどのような場であったのか、再分類してみたのが、図表 13 である。

認知症地域支援体制づくりという領域や対象、内容や課題が広範囲にわたる新しい事業を牽引していくコアメンバー(参加者)にとって、合同セミナーが多面的な機能を果たす場となっていることが確認された。

今後、参加者の声を参考に、日常や地元から離れた非日常の場で行われるセミナーが、認知症地域支援体制づくりという重要な役割を担う人たちにとって、参加する価値のあるより充実したセミナーになるよう、プログラムや内容・資料を充実させていくことが求められている。

なお、今年度開催した合同セミナーをモデルとして、プログラムや資料、ワークシート、DVD等を活かして地元の県や市で研修や講座等を開催し地元で好評を得たという報告が多数寄せられている(参考例として、図表 14、15、16 参照)。

図表 12 合同セミナーについての参加者の評価(セミナー終了後アンケートより)

<セミナーでの学びが、事業の方向性やポイントを明確にするために役立った>

(1. 本人中心の視点の重要性)

①「本人視点」

何の事業にもつながることであるが、何のための事業なのか、誰のための事業なのかを意識して取り組むことの重要性が改めてわかった。ややもすると事業を展開することに気を奪われて表面上で終わりがちになる。

② 本人をベースに考える事が大切。

「認知症の方本人の望む支援」とは何か…。

認知症ご本人が置き去りになってはいけなことが認識できた。その点を常に心にとどめて今後やっていきたい。

③ 本人本位での地域支援体制づくりの大切さ。

地域支援体制が最終的に個別支援につながるために、センター方式が大切と再度感じた。

④ 本人支援のために総合的な地域支援が必要

⑤ 縦割り行政の中で、常にアンテナをはって、本人を支えるための認知症支援の施策につなぐりのあるものを逃さないようにしていきたい。

(2. プロセスを重視した自地域での継続的な取り組み+他地域への普及)

⑥「成果物のみを求めず、継続的な取り組みの基盤づくりやプロセスの大切さ」そのとおりであると感じた。

⑦ 地道でも継続が大切なことがわかった。

⑧ 形だけにとらわれず、他地域を参考に自地域ならではのものを継続的に作っていくことの大切さがわかった。

⑨ 単に報告書を作って配布するという事だけでなく、関係職種に研修のPRや住民向けのPR、他市町へのPRを色々な工夫をして取組んでいかないといけないと思いました。

(3. 事業関係者間の関係づくりに根ざした連携)

⑩ 取組みがうまく行っている地域は、県とモデル地域が協同していることを感じた。

⑪「顔の見える支援」を合言葉に、関係づくりを足場に「地域に根ざす」方法の大切さを学んだ。

⑫ 人とのつながりを大事にしたい。

⑬一人ではできない事も多くの人の力を借りて少ない資源でも意欲と行動力があれば地域を変えることができる事を実感した。

⑭ 本当の意味でのネットワークづくりにつながった。このことを基本に次のステップに頑張れると思う。

<事業の進め方・まとめ方の参考になった>

- ① とても参考になりました。あと2ヶ月ですが、ある一定の成果がまとめられるようにラストスパートしようと思います。
- ② H19第1回に参加した時の不安感いっぱい状況から、今回までのセミナーで多数のことを学んで進めることができた。
- ③ 2年間の総まとめになった。当事業を進める上でセミナーの役割は大変重要であり、来年度もよろしくお願いします。
- ④ いつもポイントを絞った振り返りの仕方、課題の出し方、今後へのつながりなど誘導してもらえるので、やってきたこと、成果、課題、今後がまとめやすかった。
- ⑤ 成果の整理、課題の抽出が確認できた。
- ⑥ 今後の進め方の参考、ヒントとなった。
- ⑦ 共通項目ごとに整理した内容で理解しやすかった。
- ⑧ 成果と課題をしっかりとまとめておこうと思った。
- ⑨ PPTの作り方やまとめ方など事業の骨子が整理された思いがする。
- ⑩ どのような方法で普及したらよいのか。自分の地域でこの事業に取り組もうと思ってもらえるようなメリットを伝えていく必要があることを学んだ。
- ⑪ 事業の成果の考え方を2日間の中で何度もプロセス、小さい取組みも成果、つながり、住民と一緒に事業をする、行動することが成果、基盤になったという助言で、今後継続して展開していく士気があがりました。
- ⑫ まだまだ薄い取組みだが、今の広げ方等参考になり事が沢山ありました。
- ⑬ この2年間で学んだことを地域で何らかの形でお返しできたらと思う。次年度につながる様、2、3月締めくりができるよう頑張ります。ありがとうございました。

<自地域を振り返り・今後を考える機会になった>

- ① 2年間の事業の振り返りができた。特に成果、課題を明確にする事で次年度の地域支援体制づくりを考える機会となった。
- ② 日頃十分な時間がなく、事業について本当に何が必要なのか、今後何が課題なのかを考える機会がなかったが、ゆっくり考える事ができて良かった。また来週から頑張ろうと力を頂きました。ありがとうございました。
- ③ セミナーでワークをする事で毎日おわれて行なっている事業の整理や見直しが出来てきた様に思う。
- ④ “他地域へ伝えたいこと”というのがここに来る前に自分の地域のことがよく考えられないと思っていたが、今回のセミナーで考えることにより自分の地域の成果や課題が見えてきた。
- ⑤ 他の自治体の様々な手段、アイデアが参考になり、自地域の取り組みを見直して、今後、より充実させていくべき箇所に気づけた。

<同じ地域の人とあらためて話し合う機会になった>

- ① 同じ地域の人達とゆっくり話し合う機会となった(地元ではなく、こうした場で話し合ってみることで、他の刺激も受けながらいい機会になりました。
- ② (同じ圏域でもゆっくり意見交換をする機会が少ない)顔と顔を併せて共有し合うところから生まれる質の高いコミュニケーションが有益でした。
- ③ 地域毎に集まりグループワークの時間が多かった事で県内のモデル事業実施市町村間の情報交換が沢山できました。同じ県といえども、じっくり話し合う機会も今まで無かったので、良かったです。

<同じ地域の人とあらためて話し合う機会になった>

- ① 多くの取組み事例から学ぶ事が多かった。
- ② 良い取り組みがあり大変参考になった。
- ③ 積極的に取組んでおられる先駆的なお話を頂き、参考になった。
- ④ 多様な取組みを知ることができた。
- ⑤ 取組の多様さが印象に残った。活用できるものは参考にしたい。
- ⑥ 各地域の具体的な取組みを知り、参考になりました。他自治体の発表から、考え方やまとめ方など、とても参考になった。
- ⑦ 全国区での取組み状況がわかり、とても参考になりもっと前から参加していればよかったと思った。
- ⑧ H20年度より参加したが、他県の報告が参考になった。
- ⑨ 他地域の情報はとても参考になった。このような全国の情報を伺える機会は大変貴重で今後も開催してほしい。
- ⑩ モデル事業は終了しても課題となっている事も多いので、情報提供、情報交換の場がある事は嬉しいです。
- ⑪ 色々な手法で取組んでいる他市町村の状況を肌で感じる事ができ、とても参考になった。まだまだ成果としては発展途上だが、これから他の動きを参考にしていきたいと思っている。ありがとうございました。
- ⑫ 県内では何をどうしてよいかわからなくても全国の各自治体を参考に、事業をより良いものにしていきたい。

<他の地域から刺激を受けた>

- ① いつもよい刺激になります。
- ② これまでのセミナー皆さん大変熱心で関心しました。
- ③ 想像もつかないくらい頑張っておられるのだなと思いつつも、結構自分達の地域でもそれなりに頑張っているのだと思うところもありました。大変勉強になりました。
- ④ (既成の借り物でなく)地域独自のものを手作りしている報告がとても参考になった。
- ⑤ 他都道府県の報告を聞いて、自分の県で市町村への支援を今後もっとしていく必要性を感じた。
- ⑥ それぞれのモデル地域が時間とパワーを注いでそれぞれ頑張ってきた成果が出ているのだと思った。残り2か月しっかりやっていきたいと思います。
- ⑦ 色々なところで取り組みを行っていることを知ると、今回の経験を考え続け、しくみや政策として取り組んでいかなければと思う。
- ⑧ コーディネーターの立場で参加したが、各県の担当者の熱意に圧倒された。「認知症」をキーワードに地域ネットワークをつくり、そして支援、関係機関との調整など苦労された事と思う。各地域での活動報告を聞く中で、モデル事業で行ってきた事を再検証し、継続する事の大切さを学べた。
- ⑨ この2年間で他の自治体の皆さんの意識、成果が素晴らしい。皆さん少しずつ実績を作りながら自信に充ち溢れていく姿が見られた。また、それをサポートしていただいた合同セミナーも素晴らしいかった。大変お世話になりました。
- ⑩ ミニ報告会は各地の情熱、エネルギーを取組み内容を通じて強く感じ、自分自身もっとできるかな、取組むぞという気持ちを持った。
- ⑪ H19年度はどれも「まだこれからです」という意見ばかりだったが、どこも20年度でかなり動き出している事に驚いた。
- ⑫ 全国で取組みが進んでいると感じた。

<他地域との交流・仲間づくり、ネットワークづくりが進んだ>

(交流、認知症地域づくりに取り組む仲間の存在)

- ① 参加する度に知り合いが増えてありがたいです。
- ② これから取り組み所や2年間やったところとの交流ができた事がとても良かった。
- ③ 一人ではできない色々な人の協力が必要だということを改めて知りました。
- ④ 全国で同じ志を持って取り組んでいる仲間がいることがわかり心強かった。
- ⑤ 地域性とはいっても、それぞれの立場の中でどこまで展開できるのか、余裕があるのか、自分一人で考えることは限界があるが、いかに人と共に考えていくのか、他地域の人との仲間作りの必要性を特に感じた。

(モデル地域間のネットワーク、知恵の伝達と共有)

- ⑥ いろいろな所の情報を惜しみなく提供してもらえるのが有難かった。
- ⑦ 他府県の成果物の一部を見せていただき、色々なアイデアを頂いた。
- ⑧ 他の先進的な地域の方と知り合えて、ネットワークが築け、あちこちから資料を貰ったりできた。

(共通な悩みを共に乗り越えていくための、今後にもむけたネットワーク)

- ⑨ 医療機関や介護事業所とのネットワーク作りに困っている所があり、同じ悩みを抱えている事で共感したり、共通のところの手法を知る良い機会であった。今後ともつながりを持って情報交換していきたいと思う。
- ⑩ 各地域共に共通した悩みを抱えている事がわかった。その中でも地域の特徴を活かした解決を計っていると感じた。
- ⑪ 取組への気づきが得られる。継続していくためにも何らかの(同窓会)つながりが必要だと思う。

<他地域との交流・仲間づくり、ネットワークづくりが進んだ>

- ① 多くのモデル地域が県の担当者と一緒に参加して、ワークを通じて成果を持ち帰った様子だった。モデル地域だけの参加で残念だった。今後は、県も一緒にできるようにはたらきかけてほしい。
- ② (本人や住民視点の大切さが強調されてはいたが)、参加者のほぼ全員が、行政や専門職中心で、本人や住民の立場にたって事業のあり方や経過に関して見直す討議がもっとあっていいと思った。
- ③ 各県が今回の事業の取組みをする中で創り出したコーディネーターの人達が、今後その地域でどんな形でその役割を果たしていくのか、その継続的な経過と検証を地域で持ち寄り、今後の地域でのコーディネーターのあり方を国へ提案していくようなセミナーであってほしい。
- ④ 合同セミナーは次年度も継続して開催してほしい。
- ⑤ このセミナーは、地域支援体制づくりの担当者にとって重要な場です。是非、来年度も継続して欲しいです。

図表 13 合同セミナーの様々な機能 ～参加者の声より～

- ◇ モデルに出会える場
めざすべき方向に実際に進んでいるモデルとなる地域や人材に出会える場
- ◇ 方向の確認、軌道修正の場
作業に追われて、大切にすべき本来のねらいや方針を見失いがちな中で、視点や方向性を振り返り、再確認や軌道修正のきっかけになる場。
- ◇ 実働を進めるための(最新)参考例・資料・素材、アイデアの入手の場
実働を進めていくための手がかりや参考例、具体的な情報、資料や現物、アイデアをいち早く入手できる場
- ◇ 地元メンバーのチームとしての結集力を高められる場
地元のメンバー同士で本質的なことの検討を深める機会となり、他の地域のチームにも刺激されて、チームとしての意識やつながりが高まる場
- ◇ 知恵・情報の交差点、新たなアイデアが生み出される場
同じ事業に取り組んでいる者同士、知恵を出しあいながら、新たなアイデアや気づきを生みだされる場
- ◇ 次に進む方向やステップへ視界が広がる場
地域支援体制づくりは、ゴールのない取り組みであり、事業期間後の先をみながら取り組む事が求められる。そのことに気づかされたり、実際に先をみながら取り組んでいる地域や人に出会える場。
- ◇ 苦労や悩みを話しあえる仲間がいる場
事業をやってみた人ならではの悩み、地元ではむしろは話し合いにくいこと、わかってもらえないことをだしあうことができる場
- ◇ 来ると元気になる場
他の参加者から元気ややる気をもらう、話せて楽しい、癒される・・・場。

図表 14 県職員対象の研修(埼玉県)

地域支援体制づくりの原点として、研修に本人の声を聴く機会を取り入れた例

 **インタビューでの主なやりとり**

Q 診察の際の気持ちは？

A 突き放されたような気がしてショックを受けた。認知症患者を支える会の存在などの有効な情報を公民館など身近なところに置いてほしい。

Q 生活の中で困ることは？どんなサポートが必要？

A 時間の感覚がなくなること。パソコンで時間の管理をしているが、ゴミ出しの日や好きなテレビ番組の日を教えてくれるなどちょっとしたサポートをしてくれる人がいると助かる。

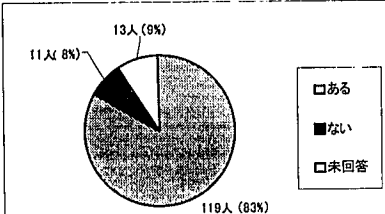
Q 行政に対して望むことは？

A メールでやりとりができない事業所があって困ったことがあった。簡単に電子でのやりとりができる環境を整えてほしい。ひとりひとりでできることや望むことは違う。本人の希望にあった指導をしてほしい。

研修実施後のアンケート結果

・研修受講者数 約150名
・アンケート回答者 143名





□ある
■ない
□未回答

本日の講座に参加する前にと参加した後で
あなたの考えで何か変わったことはありますか？

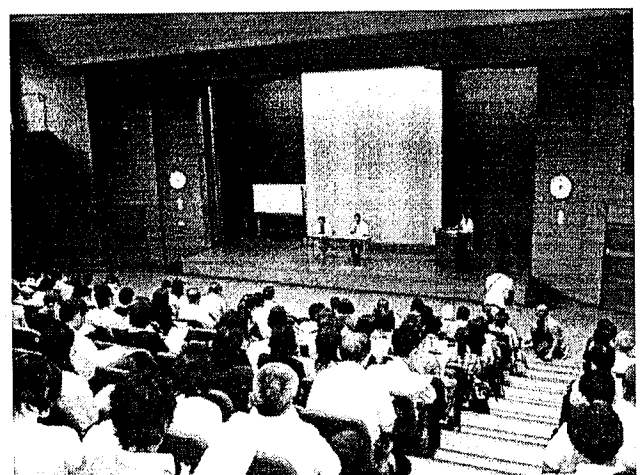
**「ある」とお答えになった方は
どのように考え方が変わりましたか？**

- ・本人も辛いのだということがよく分かった。
- ・本人の自尊心に配慮して接しなければならないと思った。
- ・佐藤さんのお話の中で、認知症に対する認識を明るく受けとめていられたのは驚いた。
- ・周りの環境が整えば、自立した家庭(地域)生活が送れることが分かった。



 **感想や意見** 

- ・公務員は、この講座の受講を「必修」とした方がよい。佐藤さん、宮下代表の頑張り、活動に感動した。
- ・佐藤さんの勇気ある発言に、そして人生を楽しむという姿勢に拍手。支援は何かが必要なのか？大変参考になりました。
- ・認知症の方、家族会の方からの直接生の声が聞けてよかった。どんな支援を望んでいるのか、目からウロコです。
- ・今までの認知症についての知識が偏っていた事を教えて頂きました。特に佐藤さんという、当事者の声を聞くことにより、自分に何か出来ることがあるのか、改めて考えてみようという気持ちになりました。



図表 15 県主催のモデル事業報告会で、市の小地域の GW に展開した例(愛媛県)



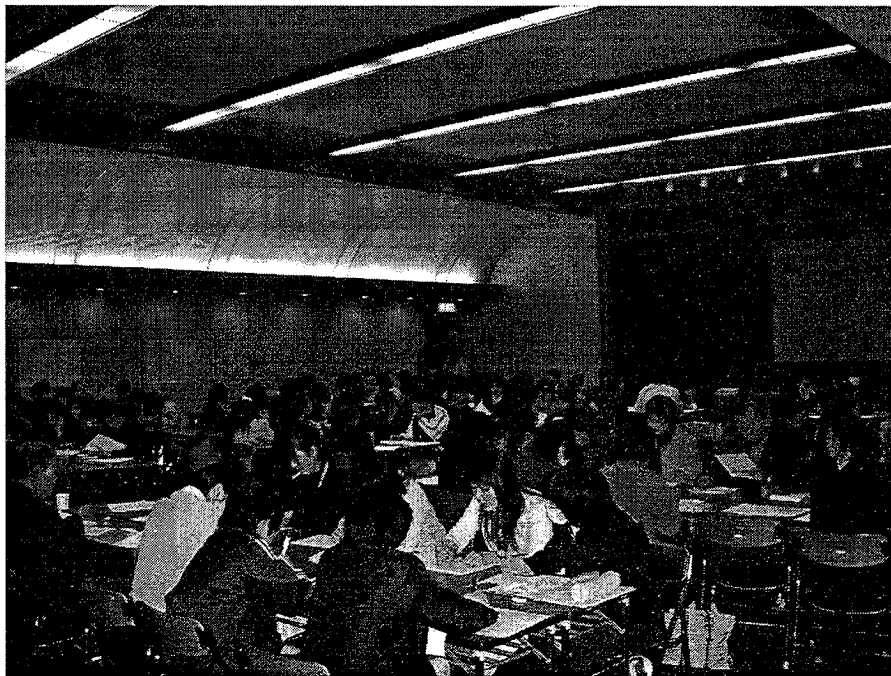
介護家族、住民、民生委員、サポーター、地域包括、保健師、ケア関係者等が地域ごとのグループになり、どんな地域になってほしいか、わが町の課題等を話し合い、その後の地域での話し合いや活動のきっかけをつくった。

どこだって話し合える
玄関ホールも使って
地区ごとの話し合い



図表 16 県主催のモデル事業報告会の機会を、管内市町村のグループワークに展開した例(福井県)

管内の全市町に県が呼びかけ、認知症担当の行政職、地域包括、関係者が参加し。モデル地域の報告を参考に、市町単位で課題や今後について話あう。平成 21 年度から各市町で認知症地域支援体制づくりに動き出すことを推進。

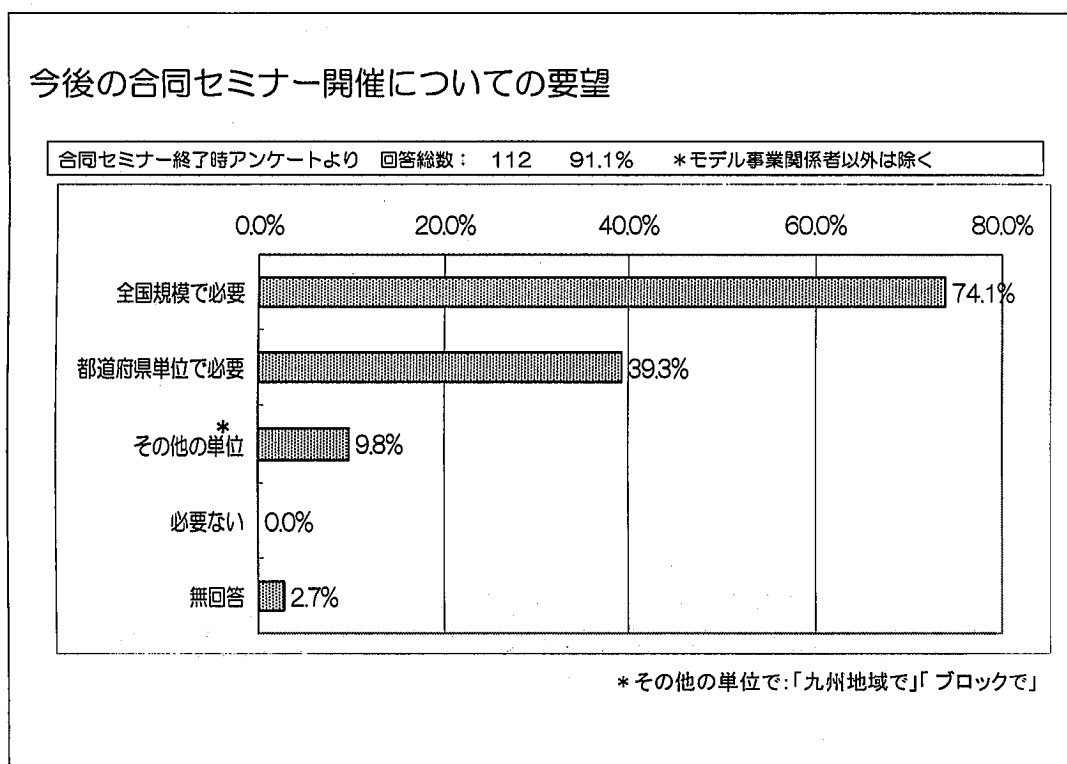


3) 今後の合同セミナー開催についての要望

合同セミナー参加者のほぼ全数の人たちから、開催の必要性和継続を求める要望が寄せられた(図表 17)。

開催方法としては、図表 17 のようにこれまでと同様、全国規模での開催が必要という回答が約 75%と最も多かったが、都道府県単位で必要という要望も約 40%であった。平成 21 年度は、引き続き全国規模での開催を継続しながら、都道府県単位での開催を試行していく必要性が示唆された。

図表 17 合同セミナー開催についての要望



4) 合同セミナーの課題

(1) 参加者の多様性を大切にしたいセミナーの発展を

参加者の立場や専門が幅広く、認知症や地域支援に関する理解や知識、体験に大きな較差がある。また、(モデル)事業自体への認識や意欲、セミナー参加の動機や関心事、期待することも非常に多様である。加えて、今年度からは、平成 19 年度から事業に取り組んできた人たちと、平成 20 年度から新規に取り組み始めた人たちの混成のセミナーであり、その面からもさらに参加者の多様性は広がった。

今後さらに拡大することが予想されるこうした多様性に対して、研修に対する具体的な期待内容や要望を、事前の調査を通じてこれまで以上に具体的に把握して、セミナーのプログラムや内容、グループワークのメンバー構成等に反映させていく必要がある。

なお、参加者の多様性は、立場や専門を超えて対話や交流、発想が広がる機会でもある。多

様な資源との出会いやネットワーク、価値観の違いを超えて共通認識や協働をうみだしていくことがねらいの認知症地域支援体制づくりの関係者にとっては、合同セミナーは多様性に触れ多様性の活かし方を体験する貴重な場にもなりうる。今後は、この点をより意識的に活かしたセミナーの企画が可能である。

事業に継続的に取り組んでいる人と新規の人では、認識や体験、セミナーに期待することも大きな違いがあるが、一方これも大切な多様性である。情報提供の量や内容に配慮しつつ、違いを活かした参加者同士の伝えあいの機会をつくることが重要と考えられる。今年度のセミナーの機会に、これから事業に取り組む人に、すでに昨年から取り組んできた人が、自らかつてで初年度の取組みの経過やポイント等を懇切丁寧に伝えている場面が会場のあちこちでおこっており、双方にとって大切な機会になっていた。

この事業の継続のためには、まさに、次に続く人に大切な本質と、すぐ必要な実務的なことをバランスよく伝えていくことが求められ、伝える側も伝えつつ自らの振り返りや確認にもなる機会である。今後のセミナーでは、継続と新規の人の力を活かしあうプログラムも考えられる。

(2) セミナー不参加地域への今後のアプローチについて

平成 19 年度から通算すると、これまで計 6 回の合同セミナーを開催してきており、セミナーをひとつの節目として活かして全回参加する地域も少なくない一方、参加がない地域も一部みられる。参加がない地域にヒヤリングをおこなってみたところ、不参加の背景として、以下のような状況が把握された。

◆ 合同セミナー参加の情報が届いていなかった(知っていたら出たかった)。

参加案内が、都道府県の事業担当者を介して、モデル地域の事業担当者に届くルートとなっているため。

◆ 遠いため、日程や費用の面で参加が難しい。

◆ 地元で取り組んでいるので。

全国の合同セミナーという開催規模や開催地の課題が関連していると考えられ、今後は、地域開催や各地域の取り組みレポート等、より参加や情報交換が行いやすいあり方等を工夫しながら、認知症地域支援の進展にむけて全国各地の情報や知恵の交換や共有、つながりを進めていきたい。

2. モデル事業の成果と課題の集約：モデル事業の進捗状況の継続調査

1) 調査の目的

モデル事業に取り組む都道府県ならびにモデル地域が、事業取り組み直後からどのような取り組み経過をたどりながら事業展開をし、どのような成果や課題が生じたのか、また事業を進めるにあたっての苦慮した点や独自の工夫、大切にしたい点が何かを把握するとともに、全国的な情報の集約と分析を行った。

2) 調査の方法

モデル事業を実施している都道府県ならびに全モデル地域を対象に、アンケート郵送調査を実施した(調査表は、巻末資料参照)。

回答は、都道府県・モデル地域ともに、モデル事業の担当者に依頼した。

調査は、事業の進捗段階にそって、3回実施した(6月、10月、1月)。

対象数および回答数は、前出図表8参照。

* なお本研究のとりまとめのために、最終の総括調査を平成21年度1月に行っている。都道府県および各モデル地域は、調査後の2～3月に事業の集約や成果普及のための報告会等、モデル事業の目的に直結した取り組みを行っているため、今回の調査結果は、事業最終時点(3月末)の進捗状況ではない点を考慮されたい。

3) 調査結果(概要)

(1) 都道府県の取り組みの進捗状況(2009年1月時点)

① 取り組みの全体的な進捗状況

モデル地域(市区町村・地域)の地域支援体制づくりを推進・支援するための都道府県の取り組み(役割)として、以下2領域6項目17細目について、進捗状況を調査した。

I. 基盤づくり

1. ビジョンづくり
2. 実態把握
3. 推進組織
4. モデル地域における支援体制構築の支援と推進

II. 管内市区町村の取り組みの推進

1. 管内市区町村へのモデルとなる事例の普及
2. 情報発信

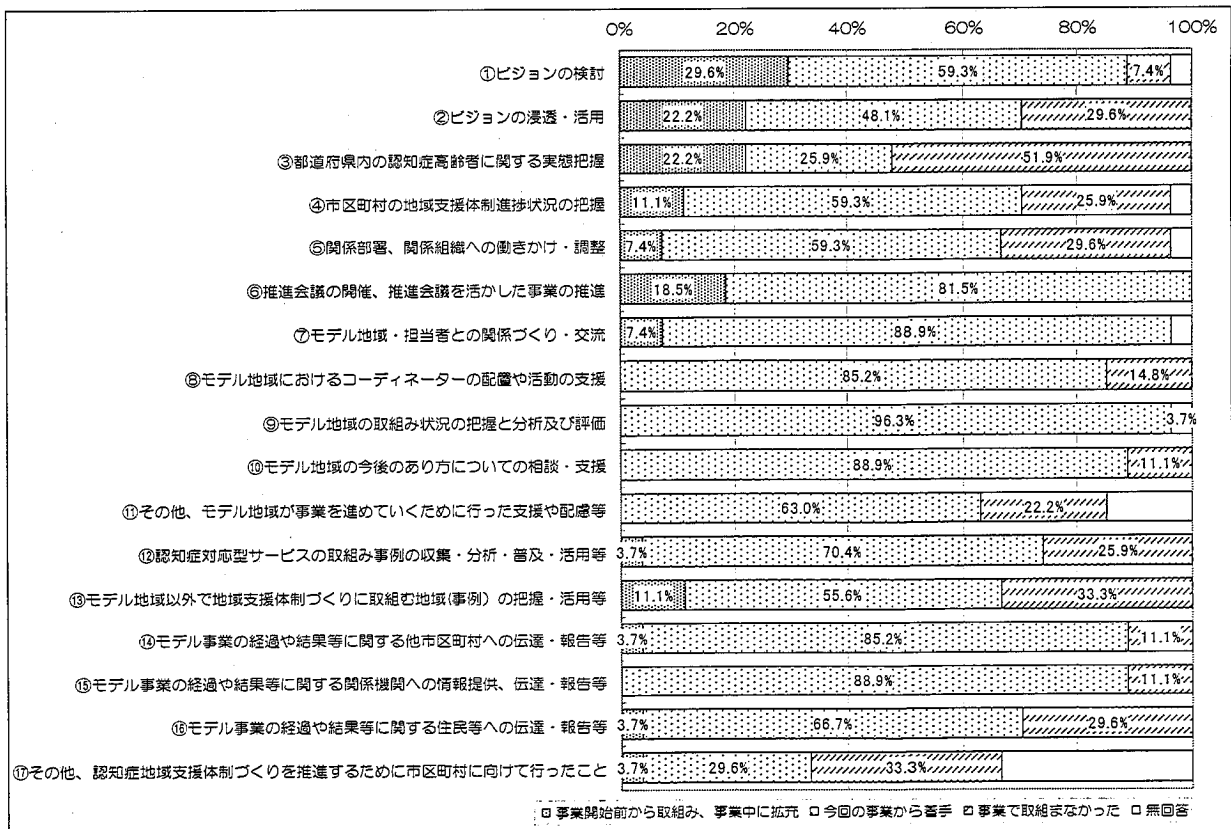
その結果は、図表18のとおりであり、今回のモデル事業をきっかけに、着手したり、拡充が進んでいる実態が確認された。

図表 18 都道府県の取組みの進捗状況
市区町村・地域の認知症地域支援体制構築の推進・支援

認知症地域支援体制づくりモデル地域調査(No.6) 総括シート1集計結果

N=27

			事業開始前から取組み、 事業中に拡充	今回の事業から着手	事業で取組まなかった	無回答	計
I 基盤づくり	1. ビジョンづくり	①ビジョンの検討	29.6%	59.3%	7.4%	3.7%	100.0%
		②ビジョンの浸透・活用	22.2%	48.1%	29.6%	0.0%	100.0%
	2. 実態把握	③都道府県内の認知症高齢者に関する実態把握	22.2%	25.9%	51.9%	0.0%	100.0%
		④市区町村の地域支援体制進捗状況の把握	11.1%	59.3%	25.9%	3.7%	100.0%
	3. 推進組織	⑤関係部署、関係組織への働きかけ・調整	7.4%	59.3%	29.6%	3.7%	100.0%
		⑥推進会議の開催、推進会議を活かした事業の推進	18.5%	81.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	4. モデル地域における支援 体制構築の支援と推進	⑦モデル地域・担当者との関係づくり・交流	7.4%	88.9%	0.0%	3.7%	100.0%
		⑧モデル地域におけるコーディネーターの配置や活動の 支援	0.0%	85.2%	14.8%	0.0%	100.0%
		⑨モデル地域の取組み状況の把握と分析及び評価	0.0%	96.3%	3.7%	0.0%	100.0%
		⑩モデル地域の今後のあり方についての相談・支援	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
		⑪その他、モデル地域が事業を進めていくために行った 支援や配慮等	0.0%	63.0%	22.2%	14.8%	100.0%
II 管内市区町村の取組みの推進	1. 管内市区町村へのモデル となる事例の普及	⑫認知症対応型サービスの取組み事例の収集・分析・ 普及・活用等	3.7%	70.4%	25.9%	0.0%	100.0%
		⑬モデル地域以外で地域支援体制づくりに取組む地域 (事例)の把握・活用等	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	100.0%
	2. 情報発信	⑭モデル事業の経過や結果等に関する他市区町村への 伝達・報告等	3.7%	85.2%	11.1%	0.0%	100.0%
		⑮モデル事業の経過や結果等に関する関係機関への情 報提供、伝達・報告等	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
		⑯モデル事業の経過や結果等に関する住民等への伝 達・報告等	3.7%	66.7%	29.6%	0.0%	100.0%
		⑰その他、認知症地域支援体制づくりを推進するために市区町村に向けて行ったこと	3.7%	29.6%	33.3%	33.3%	100.0%



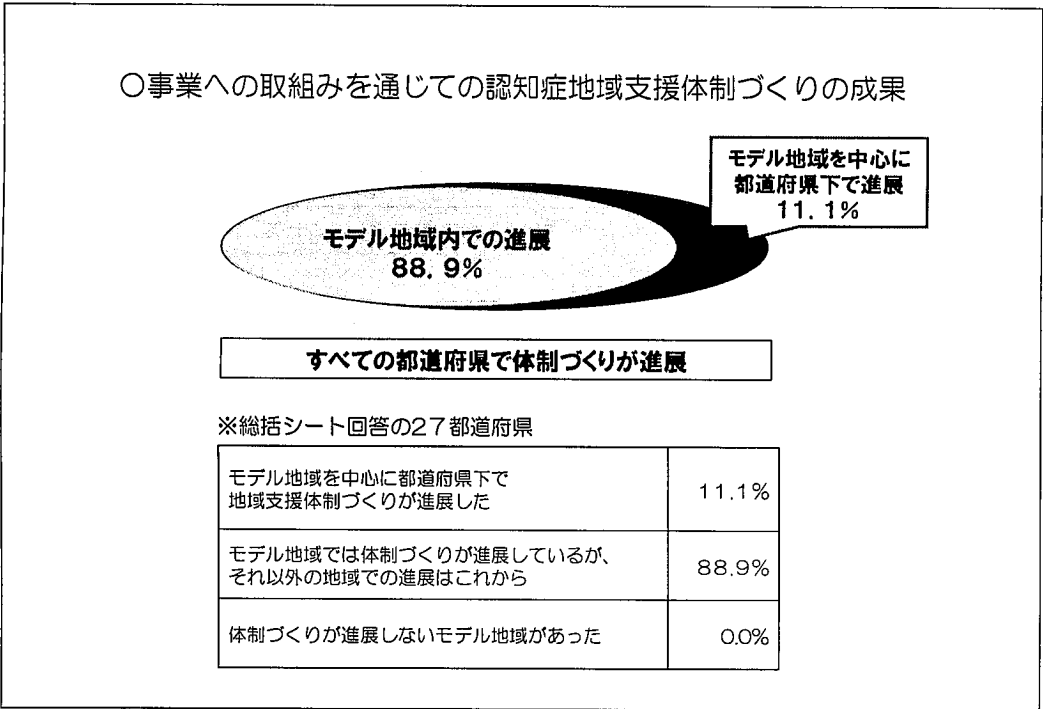
②取組みに関する総括評価(総括的な進捗状況)

全ての都道府県が、今回のモデル事業の期間内に、モデル地域における認知症地域支援体制づくりが進展したと回答している(図表 19)。

11.1%の都道府県では、モデル地域内のみではなく、モデル地域を中心に都道府県下の他地域にも体制づくりが進展したと回答していた。

なお、前述のように本調査を行った後の年度末に、管内市区町村にむけた報告会や情報提供を行ったところが少なくなく、都道府県下での進展の現状は、さらに進んでいることが予想される。

図表 19 事業への取組みを通じての認知症地域支援体制づくりの成果



③モデル事業全体を通じた成果・課題等の詳細

以下の詳細について、各都道府県の回答を図表 20 に掲載した。

○事業全体を通じての都道府県としての主な成果

○モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題

○市区町村の認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われた点

○市区町村への普及・推進に向けた今後の取組み(構想・計画・方法等)

図表 20 のように、各都道府県とも着実に成果をあげており、その内容は多岐にわたっている。認知症地域支援体制づくりは、各都道府県の実情において、多様な角度からアプローチし成果を生みだしていける可能性が示唆された。

なお、図表 20 の内容は、都道府県ごとに一連の流れをもっていることがうかがえ、都道府県(担当)の事業への視点や取りくみ型によって、生み出される認知症地域支援体制や生じる課題が、かなり異なるものになっていくことが示された。

これらの情報を全国レベルで活かしあっていくことで、各都道府県のそれまでの発想や取り組み方を発展させながら、効率的に体制づくりを展開していけると考えられる。

図表 20 モデル事業全体を通した成果・課題等の詳細(都道府県別)

<平成 20 年度第3回 都道府県総括シート 2 より>

No	都道府県	②事業全体を通しての都道府県としての主な成果	③モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題	④市区町村での認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われた点	⑤市区町村への普及・推進に向けた取り組み(構想・計画・方策等)
1	北海道	・モデル事業実施地区内の市町村、医療保健福祉介護団体において、認知症支援策の充実が再認識される。 ・医療者と行政、介護団体などをはじめ認知症者を支援する個人、各団体間多岐にわたる連携が本事業の実施を通じモデル事業実施地域で促進されてきている。	・全道各地域への事業成果の普及と各地域での事業展開の促進。 ・認知症支援対策部門(医療、保健、福祉、介護などの支援事業、施策等)の統合(連携促進)化、施策体系(ユーザー側のニーズに応じた、例えば就労、雇用、住宅、介護保険制度、障害者福祉対策等のメニュー化、一覧化)の情報収集とわかりやすい情報の提供。	・先験的、モデル的な事業実施事例の情報の収集と提供。 ・市町村との協働によるモデル事業の実施、その成果の普及。(事業の主体は市町村とする。)	今後、認知症対策検討委員会での審議等を踏まえて検討。
2	宮城県	・モデル地域は県内の 2 ヶ所であったが、県が実施主体となりモデル地域において認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを行っていることを、様々な機会を捉えて県内の市町村や地域包括支援センターに周知し、事業の途中経過においてもモデル地域における取組みを紹介する機会を設けたことで、各市町村における認知症支援対策への取組みが、少しずつではあるが膨らんできたように感じている。研修会でモデル地域の取組みを聞いて、モデル地域まで出向いて独自に情報収集を始めた市町村や市町村の担当者で話し合いを持ち認知症対策に取り組もうとする市町村も出てきており、モデル地域での取組みの成果が少しずつ他の市町村に波及してきている。 ・認知症 100 万人キャラバンへの参加に関しても無関心であった市町村が、管内の事業者が声をかけ、ともにキャラバンメイト養成研修を受けるなどして、一部の市町村ではあるものの関係者による小さなネットワークが出来始めている。	・認知症の地域支援体制づくりに取り組むために県は、まず市町村とともに認知症の人と家族の地域生活の実態を把握し、どのような支援が求められているのかについて考え、市町村がわが町の認知症地域支援体制づくりのビジョンを描くことができるように市町村支援を行っていくことが必要とされている。 ・更に、市町村単位で取り組むことが望ましいもの、保健福祉事務所単位の広域的に取り組んでいくことが望ましいことを見極め、市町村単位で取り組むことに関しても、市町村の組織内外のネットワークがうまく機能しているか、障壁になっているものはない等、市町村の事業の進捗状況に常に関心を持ち、定期的に市町村に出向き、認知症の地域づくりの実際に触れながら、市町村とともに事業の進め方や課題について検討し、定期的に事業の分析・評価を行っていくことが必要とされている。	・市町村の地域支援体制づくりを推進していく上で障壁となることは各モデル地域にとって違いはあるが、その障壁を乗り越えるための方策の検討は大変重要であり、障壁(地域医療との連携・地域との連携・地域資源との連携等)を乗り越えるためには市町村と県が一体となって、関係機関等の理解と協力を得てネットワークづくりに取り組んでいくことが重要であると思われる。	・年 1 回のシンポジウムの開催による普及、事業報告書の配布による普及等に限定せず、これまで同様県の担当課(介護保健担当課を含む)が開催する会議・研修会等の様々な機会をとらえて、モデル地域やモデル地域以外の先進的な取組みの成果を紹介するなどして、市町村への普及・推進を図っていきたい。 ・認知症対応型サービスを地域住民に理解してもらい活用を推進していくことに関しては、地域密着型サービス外部評価事業を活用し、市町村の担当者と連携し、地域密着型サービスにおける地域連携の推進を図り、先進的な取組みを行っている市町村の情報提供をホームページなどで行っていききたい。
3	福島県	・県下全市町村及び医師会、地域包括支援センター、家族会等関係機関に、県としての認知症予防対策事業の取り組みが理解され、共有化が図られた。	・具体的な取り組みを進めるのは市町村であり、いくら手法を提供したとしても、市町村の人員体制や考え方式等に左右されるため、事業着手に当たっては県の各出先機関等を活用したきめ細やかな技術支援が必要である。	・県としての取り組み方針の提示、県全体を網羅した情報の提供、専門的技術支援	・情報提供、県域の研修、技術支援等、これまでの取り組みは継続していく。これまでに育成された人材は、各圏域や各市町村で、適宜活用していく。

No	都道府県	②事業全体を通しての都道府県としての主な成果	③モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題	④市区町村での認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われた点	⑤市区町村への普及・推進に向けた取り組み(構想・計画・方策等)
4	茨城県	・県内の市町村における認知症対策の現状が把握できた。・県内の事業所における認知症ケアの事例、地域との連携事例が把握できた。・モデル地域での先進事例ができたことにより、今後、県内市町村への啓発がしやすくなった。	・もともと保守的な県民性を持つ本県では、県民に対する認知症の理解普及がなかなか進みづらい。また、市町村によって、認知症対策に差があることから、結果的に、全体的な認知症対策への取組みみが遅れているように感じる。この差を縮めるためには、県が財政面を含めた市町村支援を行うことも考えられるが、県財政は厳しい状況が続いているため、新規の認知症対策が全く立てられない。今後は、認知症対策は高齢化対策の中で最も重要な課題の一つであることを、財政当局等に理解してもらうと共に、取組みみの鈍い市町村に対しては、県が積極的に働きかけ、まずは認知症サポーター養成講座の開催などから進めてもらう必要があると考える。	・認知症対策は、市町村によって取組み状況に大きな差があるため、その差を縮め、底上げを図るとともに、先進的な地域についてはさらなる取組み支援を行う必要がある。そのため、県としては、常に全県の情報を市町村へ提供していくとともに、随時市町村の相談に応じたり会議・研修の場で「認知症を地域で支援する体制の構築が必要である」という認識を植え付けていく立場にあると考える。	
5	栃木県	【「認知症サポーター100万人キャラバン」への波及効果】 H19.3.10現在(うちモデル地域)→H20.12.10現在(うちモデル地域) ・認知症サポーター数:1,401人(289人)→12,007人(4,051人) ・キャラバン・メイト数:80人(3人)→418人(74人) ・窓口を有する市町村:4団体(1団体)→19団体(2団体)	① “まちづくり”の事例やノウハウの蓄積 ② ①を踏まえた、市町村に対するオーダーメイド型支援の実施 ③ ②で培った成功事例を標準化した上での他地域への普及	①地域の関係者と共に悩み、考えること。 ②市町村との連携はもとより、多様なセクターが参画しやすい支援体制づくりを心掛けること。 ③認知症地域支援体制の構築(=まちづくり)は、行政だけでは何もできないことに留意しながら進めるべきこと。	
6	埼玉県	・県民の認知症に対する関心が高まり、認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成が急速に進展したこと。	・さらに、県民及び県内企業に対する認知症の方への関心と理解を深めるために、有効な取組みを工夫すること。	・合同連絡会の実施等、モデル地域の関係者や自治体職員との情報共有や事業のビジョンの共有	・モデル地域で開催するフォーラムに多くの方にお越しいただき、認知症の方を支援する地域づくりにお役立ていただく。 ・今年度から実施した独自方式によるキャラバン・メイト養成研修受講者名簿を各市町村に開示することで、認知症サポーター養成講座の開催や、地域資源の発掘にお役立ていただく。 ・全国キャラバン・メイト連絡協議会事務局にご了解いただき、作成した認知症サポーター養成講座パワーポイント資料を県内のキャラバン・メイトに普及させ、円滑に認知症サポーター養成講座が実施されるよう支援する。 ・市町村に対して認知症対策の取組みを調査する等、県内の有効な取組みを把握し、情報共有を図りたい。
7	東京都	・都の担当者として、区市のモデル事業担当者と協議のうえ事業執行に関わることにより、地域での取組みを主な内容とする事業を直接・間接的に経験することができたこと。	・今後、広域的に事業を推進していく際に、都道府県及び区市町村の役割を明確にしたうえで、ネットワーク等を構築していく必要があること。	・効果的な事業スキームについて検討すること。 ・有益な情報交換の機会を提供すること。 ・関係機関との協議について調整的な役割を果たすこと。	・事業の成果について他区市町村について提供し、事業拡充を目指すこと。

No	都道府県	②事業全体を通しての都道府県としての主な成果	③モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題	④市区町村での認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われた点	⑤市区町村への普及・推進に向けた取り組み（構想・計画・方策等）
8	新潟県	・本事業をきっかけに、県の認知症高齢者等の支援対策が本格的に動き始めたこと。 ・これまでバラバラに行ってきた認知症施策を一つのまとまりとして認識できるようになったこと（認知症介護実践リーダー研修修了者の認知症キャラバン・メイト養成研修受講への誘導など）。 ・モデル地域以外の市町村に対し、認知症地域支援体制の重要性を伝えることができたこと。 ・共通の目標に向かって取り組んでいる多くの方（モデル地域担当者、医療関係者、福祉関係者、他の都道府県の担当者等）とネットワークを作ることができたこと。	・認知症疾患医療センターと介護・福祉関係機関やかかりつけ医との連携を推進し、早期診断体制を作る必要があること。 ・県民に認知症についての正しい知識をもってもらい、行政の押しつけでなく、県民自らが問題意識を持って支援を行えるような体制を作る必要があること。	・県単位の組織（県医師会、民生委員児童委員協議会等）、企業等に事業への協力を依頼すること（トップがその気になれば簡単に進むはず…）。 ・認知症対策について、各市町村で何が問題なのか考えてもらう場と情報交換の場を提供すること。 ・県が実施することが効果的な事業（若年性認知症対策等）の実施。	・市町村担当者会議を年1回開催し、認知症地域支援体制構築の進捗状況の確認や取り組みの検証を行う予定。 ・モデル事業の普及として、いくつかの市町村においてコーディネーターを設置し、地域資源マップの作成等を行ってもらう予定。
9	富山県	・富山県として、県内市町村や認知症対応型施設等に対して、認知症高齢者の実態調査を行い、状況を把握することができた。 ・また、認知症地域支援体制構築等推進事業の中で、県レベルで認知症に関する研修会を開催することができ、モデル事業の進捗状況を伝達する場になったと考える。 ・モデル地域の事業展開の中で、認知症対策について系統を立てて計画を立てることができた。	・富山県の場合、2つのモデル地域は人口42万人以上である中核市の富山市と3万あまりの小矢部市という人口規模が違う地域であったことから、同じモデル事業といっても対応がかなり異なる内容になった。 ・しかし、他の市町村への波及を考えた場合、人口レベルが違ったことで、自分の地域に合った地域の状況について参考にしてもらえ、かえって課題の違いが見え、効果的であったと思う。	・国の動きや先進事例についての紹介 ・市町村のかかえている課題を整理し、課題解決に向けた支援 ・モデルの成果を広く啓発し、他市町村への波及も視野に入れた活動	・次年度からは、モデル地域で得た成果について、県としての普及啓発を事業化していきたいと考える。
10	石川県	・重要な課題だと認識はしていても、具体的な事業として取り組みに踏み出せないでいた市町村が取り組むきっかけとすることができた。	・全体的に医療連携の部分が弱いように思う。	・認知症地域支援対策は、市町村単位で取り組むべきものだと思う。ただ、予防から医療、介護まで総合的な県としてのビジョンを示していくことが必要と感じた。その上で、総合的な体制づくり、人材育成等に努めるべきではないかと思った。	・モデル事業報告書の作成・配布による普及。 ・他市町村の取り組み事例も含めて、報告会のようなものが計画できないか。
11	福岡県	・徘徊SOSネットワークができた。金融機関、公共交通機関でサポーター講座が行われたりと、認知症の支援体制が広がってきている。 ・モデル地域の取り組みを参考に、他市町村において、モデル事業全てには取組みめないが一部でも取組んでいこうという動きが見られる。	・認知症に対する市町の温度差が大きい。 ・中心となって動く人がいると、一気に取組みが進むので、そのような人材の発掘、養成が必要だと思う。 ・県内には認知症に関して多くの有識者がいるし、いろいろな団体などがあるが、それぞれの方針で、それぞれに活動しているので、情報共有を行い、調整して効果的に認知症対策が進むようにしていくことが必要だと思う。	・県で養成した人材（認知症サポーター、認知症対応かかりつけ医、キャラバン・メイトなど）を市町村がうまく活用できるように情報提供などを行わなければならないと思う。 ・有識者、関係団体の情報共有の場作り、調整をすることが必要。	・3月に報告会を行う。モデル地域の報告を聞いた後、各市町村に分かれて、自分達の地域では何が取り入れられるか、何ができるかを検討してもらう。 ・報告書を作成して配布する。
12	山梨県	・認知症に係る市町村の現場における状況を具体的に把握できたこと。	・徘徊に対する広域的な対応（徘徊が他の市町村や他の都道府県にまで及んだ場合の対応） ・夜間や土、日曜日、祝祭日等の対応 ・住民に対する「早期発見早期対応」方法の周知	・情報提供、広域的視点、情報収集・把握。 ・先進事例の情報収集及び他市町村への情報提供並びに各市町村における課題の把握。	・成果発表会、市町村担当者会議等を通じての周知

No	都道府県	②事業全体を通しての都道府県としての主な成果	③モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題	④市区町村での認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われた点	⑤市区町村への普及・推進に向けた取り組み(構想・計画・方策等)
13	長野県	・問 1 については、モデル地域以外でも独自に地域支援体制づくりが進展している市町村もあるが、モデル地域からの本格的な情報発信はこれからであり、今後、モデル地域を中心とした体制づくりの進展が図られていくと考えている。今回モデル地域となった飯綱町では、事業開始時から住民代表を町の事業推進のための会議委員として委嘱して取り込み、チーム編制を行った上で、個々の住民の得意分野を事業展開にうまく結びつけ、活動を活性化させてきた。県の成果というより町の工夫による部分が大きい。今後、発表会、パンフレットの配布等により、この成果を多くの市町村に発信できるようにしていきたい。	・市町村における地域支援体制づくりは、多くの市町村ではこれからの課題であり、県としては情報の発信を継続的にやっていく必要があると考える。	・長野県は地理的な条件もあり、同じ県内であっても市町村間の情報はあまり共有されていないことから、市町村間で情報交換を行いやすい仕組みを作ることも効果が大きいと思われる。	・発表会の開催とパンフレットの作成、市町村アンケートの実施と集計表の還元等。
14	岐阜県	・モデル地域ごとに異なったアプローチから認知症の支援体制構築に向けた取り組みを行ったことにより、草の根的な活動による地域住民への普及啓発から協力体制の整備までの過程と、医療分野との連携の足掛かりとなる体制整備までの過程の手法の一つを得ることができたこと。 ・各モデル地域を中心として、県内の地域資源の情報が集まり始めたこと。 ・認知症対策に対して積極的に取り組む契機になったこと。	・認知症の専門医療機関や、BPSDに対して対応できる専門医療機関や介護保険事業所がない(少ない)ため、専門的な機関等の整備を図る必要性があること。 ・かかりつけ医(医療分野)と地域包括支援センター等(福祉分野)の全体的な協力体制の構築が非常に難しいため、連携が促進される仕組みを作る必要性があること。 ・具体的に事業や、取り組みを進める介護保険者などどのように関わっていくかということ。	・他の都道府県、県下の状況など市町村で体制を整備していく上で、基礎となるデータや情報、比較できるデータ等を提供すること。 ・各関係団体との連携や協力体制の整備。 ・市町村の委員会、会議等に参加し、現場の関係機関等と連携を図ること。	・市町村、地域包括支援センターへの普及啓発のための研修会の開催(モデル地域の発表+モデル地域合同セミナーのシート等を使い体制作りまでの一連のサポート) ・市町村等の会議や地域包括支援センター運営推進会議への参加(県担当者や、推進委員メンバー、モデル地域担当者の派遣等を行う。) ・認知症サポート医等と市町村・地域包括支援センターの連絡会議の開催
15	静岡県	高齢者やその家族に向けた地域での支援について、その基本的情報を登録したインターネットホームページ「高齢者あんしん窓口マップ」を開設したこと。	今後、これまでのモデル事業のような予算措置がない中で、市区町村が取り組みやすい普及啓発策の提示。	市区町村が取り組みやすい効果的な施策に関する情報発信や支援。	<今後の取り組み予定> ・推進会議によるモデル事業実施結果の評価や市区町村に向けた普及啓発策の検討 ・市区町村職員を対象とした研修会等を開催し、取り組むべき課題等を説明
16	愛知県	・H19 年度モデル地区では体制整備が進み、2 年目に地域支援事業として事業が発展し実施している。 ・モデル事業の報告会を開催することにより、行政職員の意識が高まり、地域づくりの人材である認知症サポーター養成が 60 市町村中、52 市町村で取組まれた。 ・これまで県がキャラバン・メイトの養成を行っていたが、参加希望者が多く県保健所での開催や次年度は 2 市町村において養成計画がなされる予定である。 ・県医師会が認知症サポート医やかかりつけ医と地域包括支援センターとの連携の促進を図るため、相談票を作成し相談に対応する体制ができた。また、地区医師会と地域包括支援センターが情報交換する地域が出てきた。	・モデル地域によっては、上司の理解が十分ではないため、全庁的な取組みにまで広がっていないことがある。 ・介護と医療の連携を図るため、地区医師会と市町村の連携が不十分である。	・モデル事業報告会を実施し普及を図る。 ・キャラバン・メイト及びサポーター養成を市町村と協働して計画的に増員。 ・地域支援体制に関わる人材育成と情報提供。 ・医療と介護の連携体制の構築に向けた県医師会との調整。 ・平成 21 年度モデル地域において地域と医療機関の連携に関する事業の実施。 ・市町村における取組み格差の改善を図るため市町村担当課長会議等を通じ取組みを働きかける。	・モデル事業報告会の実施。 ・先進事例の情報提供 ・必要に応じた関係機関への協力依頼及び調整 ・市町村別サポーター養成数の情報提供

No	都道府県	②事業全体を通しての都道府県としての主な成果	③モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題	④市区町村での認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われる点	⑤市区町村への普及・推進に向けた取り組み(構想・計画・方策等)
		・市町村に対して「第4期介護保険事業計画及び老人福祉計画」の策定にあたり、認知症対策を盛り込むよう依頼したところ、市町村から照会があった。			
17	三重県	・県内の認知症サポーター数が、H17～18年度と比べてH19～20年度の増加の伸びが大きいことからわかるように、認知症に対する関心が高まり、また、サポーターの養成に取組みみたいという企業も現れ、モデル地域以外でも認知症の人を地域で支える取組みの土台ができつつある。	・今まで個々に行っていた事業を、総合的な認知症対策として連携させていくことが必要だと感じた。 ・8月に実施した県民への電子アンケート調査において、「認知症の人が偏見を持って見られる傾向にあると思う」と答えた方が約8割あり、認知症に対する正しい理解への普及啓発や地域で認知症の人を支える取組みがまだまだ必要。	・情報提供、取組みの普及等の支援。特にマスコミへの情報提供は重要だと感じた。	・H21年度にモデル地域の取組みを報告する報告会を設けたい。
18	京都府	・モデル事業により、府として他の市町村に広げ一般施策課するべき事業を把握し、整理することができた。 ・各方面での専門家と日ごろの交流が深まり、顔の見える協力関係が構築された。	・事業内容のうち多くは、実施主体が市町村になることから、府として、市町村への支援、取組み促進をいかに図っていくか、いかに他市町村へ広げていくかが課題である。 ・医療と介護の連携については府としての役割もあるが、かかりつけ医、サポート医及び医師会の協力をいかに得ていくかが難しい。	・市町村の取組みについて、モチベーションを高め、維持すること。 ・先進事例等を他の市町村に伝達すること。	・今年度はモデル事業として実施してきたが、来年度はモデル事業から成果のあったと思われる事業を整理して府として他市町村にも広げることとし、一般事業としてできるだけ多くの市町村で取り組めるようにしたい。
19	鳥取県	・地域支援体制づくりを推進していくと共に、啓発普及・認知症の早期発見・予防の重要性も認識し、モデル事業が他町の取組みに広がった。	地域支援体制づくりを推進していくことと同時に下記について課題と考えられる。 ・認知症の早期発見・早期治療 ・医療と福祉の連携 ・家族支援対策 ・認知症の普及啓発及び認知症サポーターの養成 ・認知症高齢者が町で暮らしやすい関係者のネットワークの構築	・実施体制の整備・推進…人材確保・コアチームづくり ・全県的な普及啓発 ・県レベルでの関係機関との連携	・県地域支援体制構築等推進会議にて報告…全市町村を招集 ・認知症フォーラムにてモデル事業の報告(シンポジウム)…一般県民 ・その他、モデル事業に関する研修会の開催
20	岡山県	・モデル事業に積極的に取り組む意思のある市町を財政的に支援することができた。	・県内市町村全体の底上げを行っていく必要がある。	・モデル事業実施市町相互の情報交換の場を積極的に設けるなど、潜在的なニーズに応えていく役割を担う必要がある。	・県内市町村職員や住民を対象とした研修会等を実施していく。
21	山口県	・認知症地域支援体制づくりのノウハウが蓄積された。 ・モデル地域においては、主体的に事業を進めていく動きが出てきている。 ・他地域への波及効果が徐々に出てきている。	・認知症対策について、市町による格差が見られる。 ・県全域の認知症高齢者についての実態把握が困難な状況にある。	・積極的なアプローチと情報提供をしていく。 ・地域の実情に応じた方法を共に考える。	・あらゆる機会を利用して、モデル事業をの成果を伝えていく。 ・今回の成果を踏まえて、他地域においてもモデル事業を展開し、各地に広げていく。
22	徳島県	本事業は、本県においては平成19年度の補正予算対応で始まったものであり、実質1年4か月足らずの事業であったが、終盤になってやっと地域における支援体制構築の進め方やポイントなどが整理できてきたように思う。	県がこれまで実施してきた認知症高齢者支援事業のうち、「認知症サポート医研修事業」や「かかりつけ医認知症対応力向上研修事業」について、県内市町村への情報発信が行き届いておらず、市町村担当者において認知が低かったことがわかった。県において養成した「地域資源」を有効活用して頂く為にも、積極的かつ有効な情報提供が必要である。見方を変えて反省すると、事業の実施の際、各市町村において有効活用していただくという意識が最大限、もしくはそれ以上に活かそうとする姿勢が必要である。	地域において「何が地域資源となるか」「どのような支援体制をつくるか」は、各市町村の事情によって様々であると思われるが、県レベルでビジョンを検討し、ある程度の方向性を示すことは、大変重要であり有益である。そうすることで、各市町村はそのビジョンを目指しながら、かつ各々の事情に応じた地域づくりを目指すことができるし、結果として、各市町村で完結してしまわずに、県レベルの地域づくりに繋がる。	3月に「地域資源」となる関係者を一堂に会した「報告会」を開催し、モデル地域による報告の他、その他の地域におけるネットワークの構築等を紹介することとしている。その際、認知症を介護する方の生の声や、本セミナーにおいて得た全国的な事業展開等も紹介する予定である。その他、本事業を「モデル地域事業報告書」として、事業の詳細や成功例、失敗例、課題、展望等をまとめ、配布する。

No	都道府県	②事業全体を通しての都道府県としての主な成果	③モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題	④市区町村での認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われた点	⑤市区町村への普及・推進に向けた取り組み(構想・計画・方策等)
23	愛媛県	・県内各市町で温度差はあるが、市町・地域包括支援センター担当者、ケアマネ等関係者の間で、認知症高齢者を地域で支えるための体制づくりが喫緊の課題という認識が広まった。	・モデル事業(国費 10/10)がある間は事業が続くが、モデル事業終了後、各地域において、地域支援体制構築の取組みをどのようにして展開していくか。 ・医療機関への働き掛け。	・各市町において、地域の中で中心的に活動する人物(一般の人)を市町が確保する、そのための支援が大切ではないか。 そのことが、各地域での独自の認知症地域支援の取組みを継続することにつながる。 ・市町を直接的に支援する各地方局(保健所)の役割の強化。	・H21 年度は新たなモデル地域を選定し、活動を広げる。 ・第 2 回認知症地域支援セミナーの開催。
24	高知県	・現在実施している 2 箇所のモデル地域が実施する取組みを推進会議の中で分析・評価した上で、今後個々の地域性に応じた形で他市町村に波及させていく足がかりがつかめた。 ・モデル地域合同セミナーへの参加で得た情報を、モデル地域未実施市町村に対しても提供することにより、独自の取組みにつながった。 ・本事業を通して、現在地域において認知症の方を支えていくために何が必要なのか、何が足りないのかについて、地域の方の生の声を聞くことにより、施策に反映していくための手がかりができた。	・それぞれの地域にある資源、関係機関がうまくチームとしてつながり、スムーズに事業を進捗していくことが重要。地域資源マップを作成する中で、それぞれの点(地域資源)は浮かび上がってきたが、それを今後線につなげていき、なおかつ「在宅で認知症があっても生活できる」というところに結び付けていく。 ・住民ニーズを的確に把握し、そのニーズに沿った取組みを行うことが重要である。例えば、地域コミュニティの中で、在宅医療、地域医療に対する住民ニーズは高いにもかかわらず、携わる医師が少ないのが現状である。行政側が在宅医療に関する情報を適宜住民側に提供していくなど、取組みと住民ニーズとにブレがないよう努めることが重要。	・地域住民に対する普及啓発活動を継続する。住民に対し、重要と思われる部分は繰り返し継続して周知することに意味がある。(HP による周知、リーフレットの配布)	・モデル地域が行ってきた取組みを、他の市町村に対して様々な方法により波及させていく。(例:民生委員の会などにおいて成果発表など)
25	大分県	・保健、医療、福祉分野において、さまざまな認知症の相談機関があることが分かった。 ・認知症サポーター養成研修で、地域の自治委員や民生委員を中心に認知症サポーターが増えたことにより、徐々にではあるが、認知症に対する関心の深まりを感じる。	・認知症の専門医療機関の情報が不足し、福祉分野との連携が不十分。 ・認知症家族が地域で孤立化し、虐待等不適切なかわりが後を絶たない。 ・認知症へ関心を持つ県民に偏りがある。(医療福祉関係者の関心は高まっているが、それ以外の一般企業の方等への広がりが少ない) ・住民が参加しての連携体制が不足している。 ・認知症予防の取組みが不十分。	・市町村が認知症対策に取り組みやすくなるようなきっかけづくり。(人材育成が一番)	・認知症疾患医療センターを核に据えた「認知症医療・福祉体制の連携強化事業」 ・地域密着型サービス事業所職員等を「認知症の人と暮らす家族支援者」として育成する事業 ・企業等職員への実践的研修を開催する「企業等認知症サポート支援事業」 ・これまでのモデル地域のノウハウを全市町村へ伝達する「認知症地域ネットワーク構築事業」 ・認知症ファシリテーターを養成する「認知症予防の普及検討事業」 以上の事業を、県で新規事業として H21 年度より取り組む予定としている。
26	鹿児島県	・地域ケア体制整備構想の具体的な実践モデルとして関係者の理解を得ることができた。 ・関係者を集めた推進会議を行い、認知症の地域支援体制について協議することができた。 ・事前アンケートや協議検討を行うことで関係者が認知症への取組みを確認できた。 ・モデル地区(市)と地域支援体制づくりを協働で進める実感が持て、県の役割も再認識でき市町との連携が深まった。	・認知症に関する知識や情報の普及・啓発がまだ十分に地域全体に浸透していない。 ・認知症ケアに関して、保健・医療・福祉・看護・介護の連携が十分にされていない。 ・体制整備について、継続して関係機関や管内市町村へ情報提供・普及・啓発等行っていく必要がある。	・情報収集や情報提供。情報交換の場の確保、事業への参加・支援。 ・モデル地区(市)が取組みが主体的に進められるよう、側面からの助言や関係機関との連携や調整を図っていくことが不可欠である。	・市町村セミナーを開催し活動状況を広報していく予定(3月)。 ・振興局主催の市町村職員を対象とした保健福祉従事者研修会にて情報提供予定(3月)。 ・モデル地区(市)の活動実績や成果を管内市町にも波及できるよう推進会議を活用して普及啓発していく。

No	都道府県	②事業全体を通しての都道府県としての主な成果	③モデル地域での事業全体を通して見えてきた都道府県としての総合的な課題	④市区町村での認知症地域支援体制づくりを推進していく上で都道府県の役割として重要と思われる点	⑤市区町村への普及・推進に向けた取り組み(構想・計画・方策等)
27	沖縄県	・H20年度は推進会議を3回開催し、モデル地域での取り組み状況の把握や認知症対応型サービス取り組み事例集の作成における事例の選定、編集、分析等委員を中心とした取り組みができた。	・モデル地域には、国庫補助事業ということもありかなり力を入れて取り組んでもらったが、他の業務と兼任しながら担当一人で事業を進めていくことは難しく、事業に取り組んでいく中で、社協職員や認知症介護指導者、サポート医などによりよい関係を築きながら推進してきた。地域を動かすには、マンパワーが重要であり、地域により多くのマンパワー等の資源を増やしていく必要がある。	・地域において地域資源となるサポーター、キャラバン・メイト、サポート医、かかりつけ医、認知症介護指導者などの支援体制のマンパワー(協力者)を増やすこと。 ・モデル地域で取り組んできた内容を広く県内に普及させるため、情報発信すること。	・市町村主管課長会議等でモデル地域の取り組み内容の紹介をする。 ・県の広報紙を活用して、モデル地域の取り組みを紹介し広く県民へ情報発信する。

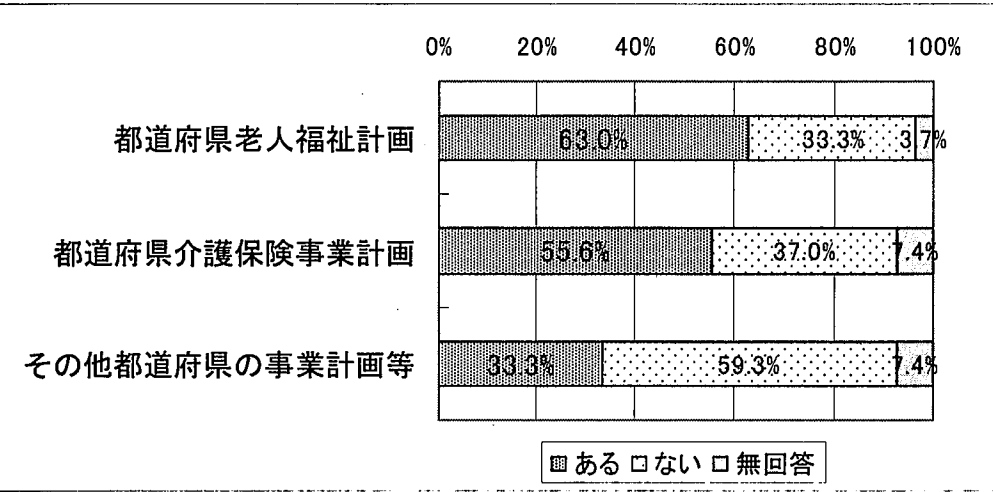
④今回の事業の成果や課題をもとにした計画策定への反映状況

図表 21 のように、次期の取り組みを推進するために、モデル事業経過途中段階の成果や課題をいち早く計画策定に反映させていった都道府県が、5～6 割程度みられた。

図表 21 今回の事業の成果や課題をもとにした計画策定への反映状況(都道府県)

	ある	ない	無回答	計
都道府県老人福祉計画	17	9	1	27
都道府県介護保険事業計画	15	10	2	27
その他都道府県の事業計画等	9	16	2	27

	ある	ない	無回答	計
都道府県老人福祉計画	63.0%	33.3%	3.7%	100.0%
都道府県介護保険事業計画	55.6%	37.0%	7.4%	100.0%
その他都道府県の事業計画等	33.3%	59.3%	7.4%	100.0%



⑤都道府県が認知症地域支援体制構築を円滑に推進していくために必要な条件や支援等

図表 22 のような意見が寄せられた。

事業の企画前段階から事業の実施、モニタリングまで、事業を進めていく一連の経過の中でハード・ソフト多岐にわたる条件の必要性が示唆されている。

認知症地域支援体制構築のためには、都道府県の事業担当者の総合的な事業マネジメント力と同時に、事業(担当者)をとりまく事業環境の整備も求められている。事業マネジメント力や環境整備は、管内市区町村での実質的な認知症地域支援体制づくりの進捗を直接的に左右する重要な点である。

今後、全自治体へモデル事業成果の普及・推進をはかっていくためには、都道府県の担当者の事業マネジメント力を高めたり、バックアップする方策や、事業(担当者)を取り巻く環境整備のあり方を、各都道府県として、また全国の都道府県の共通課題として検討していくことが求められる。

今回のモデル事業で、都道府県担当者がモデル地域の関係者と、事業の遂行にむけて共に考え、動いてみる過程を通じて、都道府県担当者の多様な事業マネジメントの「技」が発揮されている。個別ケアのマネジメントと同様、見えにくい事業マネジメントの技を集積したり、次に続く担当者に伝えていくしくみが必要である。

図表 22 都道府県が認知症地域支援体制構築を円滑に推進していくために必要な条件や支援等

No	都道府県	推進に必要な条件や支援等
1	北海道	当該モデル地域での継続実施や他地域での新たな事業展開が必要と考えるが、財政状況が大変厳しい中、道単独予算を確保するのが難しい状況にある。 本事業は2年間のモデル事業として開始したが、事業継続となった。情報が早期提供に提供されていた場合、継続実施も検討したが、必要な情報提供されず平成21年度当初での予算要求とならなかった。一端、予算事業をとりやめた場合、その復活はきわめて困難であり、情報は、適宜提供願いたい。
2	宮城県	市町村が中心となっていく事業ではあるが、事業担当者一人で取り組むことは非常に困難な事業である。 県は、市町村の担当課内の合意形成がとれているのかにまず着目し、必要に応じて市町村内の合意形成が図れるような支援を行っていくことが必要である。 地域包括支援センターが非常に多忙な中で、継続的に認知症の人と家族の地域生活を支援していけるようになるためには、地域包括や市町村の担当部門以外の地域資源とのネットワークづくりが重要であり、市町村ネットワーク構築を支援する他、県としては広域的なネットワークづくり(地域医療・地域福祉等の関係者の合意形成等)を推進していくことが必要である。
3	福島県	各都道府県独自の実施計画に対する財政的な支援及び専門研修等。
4	茨城県	財政面での拡充(予算確保)、トップ(県、市町村双方)の認知症対策への理解、住民による認知症の正しい理解、事業所の介護職員の意識の向上(地域との連携面)など
5	栃木県	【必要な条件】支援体制を構築しようとする地域を「知る」こと。 【支援等】その地域に存在する所与の条件に照らし合わせて、様々なネットワーク形成のプロセスから、どの類型を用いて進めていくのが妥当なのかを選別していくこと。
6	埼玉県	・地域の状況とニーズを把握すること ・モデル地域内に事業開始前から存在する資源やマンパワーを生かして事業を進めていくこと。
7	東京都	予算・人員体制を充実させること 市区町村をはじめとした関係機関・団体への普及活動、協同体制の確立
8	新潟県	各地域における、認知症高齢者等の現状についての情報 各市町村担当者の認知症高齢者等に対する問題意識 必要な人材(認知症介護指導者等)

No	都道府県	推進に必要な条件や支援等
		必要な財源
9	富山県	・市町村とはいろいろな事業を通じて、日頃より連携を持ち、顔の見える関係性で常に情報交換が必要である。 ・お互いに意思疎通を図り、思いを尊重できる関係を保つことが必要である。 ・常に情報交換をしながら、市町村のかかえている課題に対し、取り組む姿勢が大切である。
10	石川県	やはり、原点にもどって、認知症者の実態把握が必要なのではないかと思っている。
11	山梨県	予算確保 事業費のすべてやそのほとんどを国において継続して負担するような制度で、かつ、できるだけ制約を設けない制度の確立。 医師会及び警察の協力。
12	長野県	情報の発信と認知症地域ケアを進める市町村への研修費の補助等を検討。
13	岐阜県	関係機関(福祉、医療等)の連携が図られるよう、定期的に集まり意見を言う場の設定。 認知症専門医療機関等の整備の促進。
14	愛知県	・市町村及び地域包括支援センター職員の事業の理解とリーダーシップの発揮 ・推進会議の設置と効果的運営 ・介護と医療の連携推進を図るため県医師会との協働 ・認知症介護指導者等認知症ケアの専門職の協力依頼 ・認知症コーディネーターの養成 ・先進市町村の情報提供
15	三重県	市町担当者との連携や、情報提供等の支援。
16	京都府	認知症を直接担当する部署だけではなく、庁内の他の部署を含めて、みんなで認知症の人と家族を見守り、支えていく必要性を理解してもらう必要がある。
17	鳥取県	多職種との具体的な連携
18	山口県	コーディネーターや事業担当者との緊密な連携 具体的な実施方法などについて、相談があった際の迅速な対応や支援 直接現地に出向いての協議や事業参加
19	徳島県	・モデル地域における実績について、他の市町村が参考となるような紹介の方法の検討。 ・取り組み内容の決定から、取組み事例、成功例、失敗例、躓いた点、検討課題等、モデル地域における活動が、他の地域における体制の構築に最大限に参考になるような、もれのない報告を心がけたい。3月に行う「報告会」だけで終わらず、その後も、何らかの形で情報発信できるよう検討したい。 ・財源については、県の単独補助金である「徳島県長寿社会づくり支援統合補助金」が活用できることを併せて周知し、財政的な面においても支援していくこととする。
20	愛媛県	早期診断・受診につなげるために、また、地域で安心して暮らせるためのセーフティネットとしても、生活圏域の中に、専門病院(或いは同様の医療機関)があり、支援ネットワークに参加することが大切であり、そのための、関係部署との連携。
21	高知県	それぞれの地域性や認知症の方の個性によって構築すべきネットワークが違うため、推進会議等において様々な事例検討に基づいてアセスメントを行い、その情報を取りまとめ、活用させていく。
22	鹿児島県	・既存の事業・組織をネットワーク化していくためには、地域の現状把握が出来ていなければならないと考える。 ・どこがどう手をつなぎたいのか、地域とともに考え、モデル地域の成果等踏まえ、検討していくことが必要。 ・問題提起できる場の確保も必要。
23	沖縄県	市町村の取り組みに対する予算の確保(国庫補助金)、推進会議でのサポート

(2)モデル地域の取組みの進捗状況(2009 年 1 月時点)

①取組みの全体的な進捗状況

認知症地域支援体制づくりに関するモデル地域の取組みとして、以下の 2 領域 16 項目 28 細目について、進捗状況を調査した。

I. 地域基盤づくり

1. ビジョンづくり
2. 認知症地域支援体制づくりにむけた総合的な企画
3. 推進組織づくり
4. コーディネーターの配置と活躍の支援
5. 実態把握
6. ネットワークの基盤づくり
7. 地域拠点づくり

II. 地域支援体制構築にむけた各事業

1. 地域資源マップ
2. 認知症ケア等のサポート
3. 徘徊 SOS ネットワークの構築
4. 見守りネットワークの構築
5. もの忘れ相談の実施
6. 認知症の本人や家族のネットワーク支援
7. 地域協働のための共通ツール(センター方式)の導入

その結果は、図表 23 のとおりであり、都道府県と同様、今回のモデル事業をきっかけに、着手したり、拡充が進んでいる実態が確認された。

図表 23 モデル地域の取組みの進捗状況：認知症地域支援体制構築にむけて

認知症地域支援体制づくりモデル地域調査(No.6)総括シート1集計結果

N=59

			事業開始前から取組み、事業中に拡充	今回の事業から着手	事業で取組まなかった	無回答	計
I 地域支援体制づくり	1. ビジョンづくり	(1) ビジョンの検討	23.7%	66.1%	6.8%	3.4%	100.0%
		(2) 行政内部や事業関係者へのビジョンの浸透	10.2%	66.1%	15.3%	8.5%	100.0%
	2. 認知症地域支援体制づくりに向けた総合的な企画	(3) 事業全体を一体的に進めるための総合的な企画立案	11.9%	66.1%	13.6%	8.5%	100.0%
		(4) 行政内部、事業関係者への事業の企画の浸透	6.8%	76.3%	13.6%	3.4%	100.0%
	3. 推進組織づくり	(5) コアチームの結成（事業を推進していく上で、中心になって企画したり、運営するチーム）	10.2%	74.6%	10.2%	5.1%	100.0%
		(6) 関係部署や関係組織への働きかけ・調整	10.2%	67.8%	13.6%	8.5%	100.0%
	4. コーディネーターの配置と活用	(7) 地域支援体制づくりをコーディネートしたり推進する人材の選定・配置	11.9%	79.7%	3.4%	5.1%	100.0%
		(8) コーディネーターの活躍の推進・活躍するための条件整備	6.8%	50.8%	35.6%	6.8%	100.0%
	5. 実態把握	(9) モデル地域の認知症高齢者に関する実態把握	20.3%	57.6%	16.9%	5.1%	100.0%
		(10) 認知症地域支援に関する資源・活動等の把握	16.9%	54.2%	23.7%	5.1%	100.0%
	6. ネットワークの基礎づくり	(11) 地域の多様な関係者が認知症地域支援の必要性について一緒に学ぶ機会づくり	18.6%	62.7%	13.6%	5.1%	100.0%
		(12) 多様な関係者が参画して地域支援を推進する組織づくり/活動支援	13.6%	49.2%	30.5%	6.8%	100.0%
	7. 拠点づくり	(13) 地域、近隣で認知症ケア、地域支援を推進していく拠点となる場所づくりとその支援	22.0%	25.4%	44.1%	8.5%	100.0%
		(14) 地域拠点での活動推進とその支援	16.9%	20.3%	49.2%	13.6%	100.0%
II 地域支援体制構築に向けた各事業	1. 地域資源マップ	(15) 認知症支援に関する地域資源のリスト化	8.5%	76.3%	10.2%	5.1%	100.0%
		(16) 資源マップの作成	5.1%	83.1%	5.1%	6.8%	100.0%
		(17) 資源マップを活かしたネットワーク作りの推進	1.7%	54.2%	40.7%	3.4%	100.0%
	2. 認知症ケア等のサポート	(18) コーディネーターを活かした地域での相談・支援・検討会等の実施	13.6%	54.2%	28.8%	3.4%	100.0%
		(19) 地域資源を活かした地域での相談・支援・検討会等の実施	22.0%	40.7%	30.5%	6.8%	100.0%
	3. 徘徊SOSネットワークの構築	(20) 徘徊・行方不明の現状・課題の把握	13.6%	49.2%	30.5%	6.8%	100.0%
		(21) 地域資源を活かした徘徊SOSネットワークの整備	16.9%	49.2%	27.1%	6.8%	100.0%
		(22) 模擬訓練の実施	3.4%	27.1%	64.4%	5.1%	100.0%
	4. 見守りネットワークの構築	(23) 地域資源を活かした見守りネットワークの整備	25.4%	49.2%	22.0%	3.4%	100.0%
		(24) 地域の多様なネットワーク（町づくり、子供、防犯、災害等）との連携	11.9%	35.6%	45.8%	6.8%	100.0%
	5. もの忘れ相談の実施	(25) 地域資源を活かした早期の相談体制づくり	23.7%	42.4%	30.5%	3.4%	100.0%
		(26) 相談者を地域で継続的に支援するための仕組みづくり	18.6%	27.1%	49.2%	5.1%	100.0%
	6. 認知症の本人や家族のネットワーク支援	(27) 認知症の本人や家族のネットワーク支援	23.7%	45.8%	27.1%	3.4%	100.0%
	7. センター方式を活かした事例検討会	(28) センター方式を活かした事例検討会	13.6%	37.3%	45.8%	3.4%	100.0%
(29) 本事業に関する情報発信			0.0%	64.4%	8.5%	27.1%	100.0%

	0%	20%	40%	60%	80%	100%
(1) ビジョンの検討	23.7%		66.1%		6.8%	
(2) 行政内部や事業関係者へのビジョンの浸透	10.2%		66.1%		15.3%	
(3) 事業全体を一体的に進めるための総合的な企画立案	11.9%		66.1%		13.6%	
(4) 行政内部、事業関係者への事業の企画の浸透	6.8%		76.3%		13.6%	
(5) コアチームの結成（事業を推進していく上で、中心になって企画したり、運営するチーム）	10.2%		74.6%		10.2%	
(6) 関係部署や関係組織への働きかけ・調整	10.2%		67.8%		13.6%	
(7) 地域支援体制づくりをコーディネートしたり推進する人材の選定・配置	11.9%		79.7%		3.4%	
(8) コーディネーターの活躍の推進・活躍するための条件整備	6.8%		50.8%		35.6%	
(9) モデル地域の認知症高齢者に関する実態把握	20.3%		57.6%		16.9%	
(10) 認知症地域支援に関する資源・活動等の把握	16.9%		54.2%		23.7%	
(11) 地域の多様な関係者が認知症地域支援の必要性について一緒に学ぶ機会づくり	18.6%		62.7%		13.6%	
(12) 多様な関係者が参画して地域支援を推進する組織づくり/活動支援	13.6%		49.2%		30.5%	
(13) 地域、近隣で認知症ケア、地域支援を推進していく拠点となる場所づくりとその支援	22.0%		25.4%		44.1%	
(14) 地域拠点での活動推進とその支援	16.9%		20.3%		49.2%	
(15) 認知症支援に関する地域資源のリスト化	8.5%		76.3%		10.2%	
(16) 資源マップの作成	5.1%		83.1%		5.1%	
(17) 資源マップを活かしたネットワーク作りの推進	1.7%		54.2%		40.7%	
(18) コーディネーターを活かした地域での相談・支援・検討会等の実施	13.6%		54.2%		28.8%	
(19) 地域資源を活かした地域での相談・支援・検討会等の実施	22.0%		40.7%		30.5%	
(20) 徘徊・行方不明の現状・課題の把握	13.6%		49.2%		30.5%	
(21) 地域資源を活かした徘徊SOSネットワークの整備	16.9%		49.2%		27.1%	
(22) 模擬訓練の実施	3.4%		27.1%		64.4%	
(23) 地域資源を活かした見守りネットワークの整備	25.4%		49.2%		22.0%	
(24) 地域の多様なネットワーク（町づくり、子供、防犯、災害等）との連携	11.9%		35.6%		45.8%	
(25) 地域資源を活かした早期の相談体制づくり	23.7%		42.4%		30.5%	
(26) 相談者を地域で継続的に支援するための仕組みづくり	18.6%		27.1%		49.2%	
(27) 認知症の本人や家族のネットワーク支援	23.7%		45.8%		27.1%	
(28) センター方式を活かした事例検討会	13.6%		37.3%		45.8%	
(29) 本事業に関する情報発信			64.4%		8.5%	

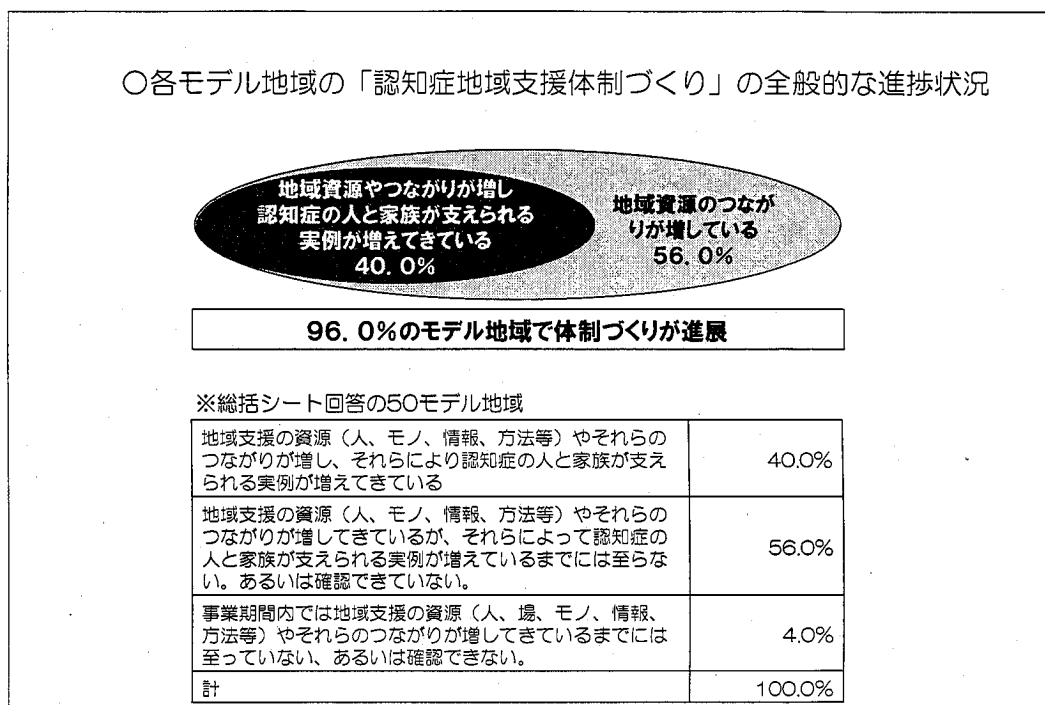
☐ 事業開始前から取組み、事業中に拡充
 ☐ 今回の事業から着手
 ☐ 事業で取組まなかった
 ☐ 無回答

②取組みに関する市町村の総括評価(総括的な進捗状況)

今回のモデル事業の期間内に、モデル地域の 96.0%が、認知症地域支援体制づくりが進捗したと回答した(図表 24)。

その内容をみると、「地域資源のつながりが増している」が、56.0%、「地域資源やつながりが増し、認知症の人と家族が支えられる実例が増えてきている」が 40.0%にのぼった。

図表 24 モデル地域の取組みの総括評価(総括的な進捗状況)



③モデル地域の主な成果と課題等の詳細

以下の詳細について、各モデル地域の回答を図表 25 に掲載した。

○事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果

○事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点

○他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取り組む上で特に大切にしてほしいこと

図表 25 のように、各モデル地域ともに実質的な成果を多数あげており、その内容は多岐にわたっている。モデル期間中、実質の取組みを行えたのは 1 年前後の短期間であり、自治体として取り組み始めることの威力が、あらためて確認されたといえる。

内容的には、目には見えないつながりや支えあいに関する内容が多く、わかりにくいことが多い。

検討だけしていても、先行きがみえず、取り組みがひろがっていないが、実際に地域に出て動き出し始めると、次々に成果が生み出されている状況が図表 25 から確認された。

反面、課題も多岐にわたって報告されており、部分的な内容のようで、その課題があるために事業全体が広がらない内容も多い。

図表 25 で報告されたモデル地域が直面している課題は、日頃、現場の多くの人々が悩みつつ、現場だけでは乗り越えられず積み残しのまま慢性化している課題が多い。事業関係者だけの課題で終わらず、体制づくりに取り組む事業を機会に、課題解消にむけた具体的取組みに動き出していくことが求められる。

また、これらの課題は、都道府県管内の市区町村が共通して抱える課題でもあり、その地域だけの対応ではなく、都道府県として共に解決を進めていく取組みも求められる。

この図表 25 で報告された成果や課題、そして大切にしてほしいことは、とりくんでみたからこそ獲得できた貴重な内容である。モデル地域の関係者の多大な努力によってうみだされたこれらを、モデル事業後も、自地域内、そして他の地域の今後の取組みに最大限に活かしていかなければならない。

図表 25 モデル地域の主な成果と課題等の詳細

＜平成 20 年度第3回 モデル地域総括シート 2 より＞

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
1	北海道	室蘭	①コーディネーターを地域生活支援センター（3市3町）で構成したことによって、現場の状況に沿った事業推進ができた。 ②専門職を対象とした講演会の講師が、先進地の病院医師でありその取組みを学び好評であった。 ③社会資源ガイドブックを作成し、今後の相談に役立てることができる。 ④徘徊 SOS ネットワークを連動し、意見交換ができる。	①認知症専門医療機関の不足と脳外科、精神内科、精神科の連携。	①各地域に応じた対策の推進が必要であり、家族会や当事者の意見を十分に取入れること。 ②災害弱者、徘徊への早期対応において、予防的な対応づくり。
2	北海道	滝川保健所管内	事業は特に 1.認知症見守りネットワーク講座の開催、2.認知症社会資源マップづくりを主として取組んだ。本事業そのものは成功裏に終了でき、時代の要請でもあったと思われ、住民の関心も深かった。これまで「支える会」は地域住民への普及啓発アプローチが小さい動きでしかなかったが、今事業によって講座受講者が 500 人を達成できたことや、社会資源マップへの関心も不特定多数の方が閲覧あると思われ、今事業によってより一層の地域住民への認知症に対する関心が増したことが成果と考える。	単年度事業であることから事業予算が継続されないことは理解しつつも、次年度以降も継続してすすめていきたいので、事業費含め検討課題である。ただ支える会は H21 年 1 月をもって NPO の法人化を取得し今後、事業展開をしやすくなるものとして期待している。	認知症高齢者は今後益々増加することは承知のことであり、地域を限定せず、互いが協力しあう地域づくりが必要。また、様々な事業を起こして運営しても継続していかなければ意味がなく、認知症高齢者がいる限り、地域住民のニーズがある限り、永遠と継続するものであると考える。
3	北海道	北見地域	・様々な関係機関、職種の方とのつながりが持てたことで、各所での取組も見え、今後の連携強化につながりやすい。（北見） ・普及、啓発の核となるキャラバン・メイトが多数養成され、サポーター養成講座の実施も増加した。サポーター数が、認知症理解の広まりの指標として見る事ができる。（北見） ・認知症資源マップの全戸配布により、相談につながったケースがいた。病気の知識の普及、相談窓口の情報として効果があったと思う。（置戸） ・キャラバン・メイトの養成及び認知症サポーター養成の実施（置戸）	・医療機関との連携 ・地域での見守り支援の体制づくり～メイト、サポーターの活動継続（北見） ・高齢化率が進む中で認知高齢者の増加も確実に増えているが、介護力の低下と受け皿が不十分。（置戸）	○認知症に対する地域での理解は、まだまだ大きくはないことを実感し、行政だけでなく関係機関と連携してすすめていくことの必要性を痛感した。（北見） ○どの地域でも認知高齢者の増加は確実です。早期相談体制づくりと、介護者への支援体制が必須と考える。（置戸） ○正しい知識や相談窓口の周知を行い、認知症の早期発見、早期対応が可能な地域づくり 一般住民の中には認知症に対する偏見がある方もおり、認知症の方が地域の中で阻害されることもしばしば見受けられる。また初期の段階で相談につながることなく、症状が進行してしまう場合も多くみられるため、認知症の理解が深まり、早期に相談につなげられるような地域づくりが必要と思う。（訓子府） ○町の社会資源、関係職種、住民と一体になった認知症支援対策 当町の今後の課題でもあるが、行政だけではなく、一般住民や介護関係職種などとの情報交換や連携を通じて、認知症にやさしいまちづくりに向けての対策が必要に感じている。（訓子府）
4	宮城県	気仙沼市	・市の認知症の現状について見つめるよいきっかけとなり、地域資源の掘り起しにもつながった。 ・事業を実施するたびに、市民の認知症に対する関心の高さを確認することができた。 ・モデル地区で事業展開をするうちに、自治会長・ボランティアなど地域の核となる人とのつながりができ、次年度事業を継続する道筋ができた。	・認知症に対する偏見の根強さは、地域で支える一番の難関と思う。 ・認知症の方、その家族を支える医療・福祉関係者の受け入れ体制。 ・マンパワー不足、財政的な問題で十分な事業実施体制が整わない。	・大きな事をしなくても、認知症サポーター養成講座など、「認知症を知ってもらう」機会を多く作ること。 ・地域の核となる方（自治会長、ボランティア）など、“働きかけると地域が動く”人を見つけておく。 ・行政だけでなくいろんな職種と手をつないで情報を共有する。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
5	宮城県	女川町	地域住民とともに考え、内容を検討し実施していくいわゆる参画型事業の重要性を実感した。事業を展開し住民からの声を聞く機会が増え、行政と住民との距離が短くなったと感じる。	PTAや働き盛りの年代層への働きかけ、資源づくり	地域の現状やニーズ、地域のキーパーソンの把握に努める。
6	茨城県	牛久市	認知症に対する理解の促進、地域全体で支える必要性の啓発と、認知症についての相談・支援を行う情報発信	地域住民や関係機関が相互に連携しながら地域全体で支える体制づくりを行うこと	よく実態調査をすること。泥臭くいきましょう。
7	茨城県	日立市	・モデル事業を通じて、市民に認知症に関する各種情報を提供、周知することができた。 ・徘徊SOSネットワークの構築を通じて、各関係機関との情報交換、連携等が密になった。 ・地域資源マップの作成を通じて、各地域の活用可能な地域資源の掘り起しほか、各地域の実状が把握できた。	・各種事業を並行して進めていく中での計画変更、調整等 ・コーディネーターの役割、活用等	・モデル事業の推進組織については、各関係機関の実働部隊を中心に組織する。 ・コーディネーターの配置に際しては、活用する機会を想定して、雇用(非常勤職員、臨時職員等)する。
8	栃木県	真岡市	①キャラバン・メイトの育成:75名 ②サポーター養成講座の開催:H21年1月末4,158人 ③認知症地域資源マップの作成:真岡市公式ホームページと一体的に掲載中(http://moka.ninchishou.info/) ④介護者家族の会活動:サポーター養成講座や介護者の相談 ⑤ボランティアする人のスキルアップ研修 ⑥ボランティア受け入れ施設の(管理者・担当者)研修 ⑦認知症支援に係る介護従事者研修 ⑧高齢者虐待対応研修会の開催を実施することができ、参加者は毎回増えてきた。	今回の2年間では、認知症地域支援体制の基礎づくりができたと思う。 ○市民の方4,000余人が認知症について正しく理解し始め、本人・ご家族、地域の方々や事業所・商店の方々が対応に困る内容について自分のできることやどこに相談したらよいかがわかってきた。これからは小さな単位の地域で認知症の見守りや声かけの動きから被災時の安全安心見守りマップ作成をしていくことが課題。 ○ボランティアや介護従事者は更に質を高める研修が必要であることに気づき、連携を取りながら組織主体で研修会を開催していく。	県担当者の助言・指導支援が重要。 真岡市では、地域包括支援センターが主になって事業を進めさせていただきましたが、介護予防や高齢者虐待のケース支援、日々の業務に追われ、夢中で進めている中で栃木県保健福祉部高齢対策課生きがいづくりの担当者が毎回コアチームの会議に出てくださり、助言・指導とともに一緒に動いてくれたために、「負担だ」と思うことなくここまで実施できたと感謝しております。 コーディネーターの資質が高いことが必要です。 当初コーディネーターを誰にどのような方に依頼すると良いのか迷いました。認知症支援に関する情報を持っていることや、地域づくりやネットワーク構築に助言ができる人に依頼すべきだと思います。真岡市は進める上で本当に「人」に恵まれました。
9	栃木県	塩谷町	・サポーター養成講座を実施していることで、認知症への関心や理解が住民や事業所等へ広まりつつある。 ・コアチームを募集し「本人、家族支援」「事業所、スタッフ支援」「地域づくり」に対して検討、実践に繋がっている。 ・「介護者交流会」「センター方式導入」「ポスター、シール(見守り「ロバの家」)、DVD(紹介及び体操)の創作」「独居、高齢世帯を含むマップの作成」等の成果を得ることが出来た。	・全世帯に対してアンケート調査を実施したが、住民の声を活かし切れていない。 ・認知症サポーターの目標を2,000人にしたが、小中学校・商工会・区長会等への働きかけができなかった。 ・センター方式を事業所、スタッフ支援として取り組んでいるが、事例を検討する段階まで達していない。	・地域住民の思いを受け止め住民パワーを生かす取り組み ・モデル地域の期間ではなく、継続的に取り組むための土作りができる ・現在各市町村で取り組んでいることを基盤にして「わが地域らしさ」を出せるように！
10	群馬県	草津町	認知症にやさしい町づくりネットワーク協議会を設置できたこと。事業を通じネットワークが広がっている。 モデル地域の指定を受け地域の課題や課題が明確になった。	モデル指定を受けたから、実施期間が短く、基礎作りに終始してしまった感あり。展開は今後。	基本となるビジョンや組織作りなど十分に時間をかけて欲しい。事業を展開するうえでの共通認識やコンセンサスは必須。どこも忙しく人手が無いのは一緒。認知症から地域づくりへ皆で考えを一つに展開していければと思う。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要なと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
11	埼玉県	さいたま市浦和区	従来の地縁組織と新しいNPOや市民団体との出会いが浦和区でも進みつつある。しかし認知症の人や介護する人を支える仕組みに地域の住民が自分のニーズを載せるという意識までは浦和区でもまだ過渡期である。しかし必要になるという認識は生まれつつある。	モデル事業の展開にとって、事業の委託者である埼玉県とさいたま市との連携、またモデル事業のフィールドである浦和区との連携は重要である。また三つの行政の連携はもとより、受託者であるさいたまNPOセンターや推進母体である実行委員会と三つの行政との連携も大切である。NPOがこの二種類の連携を作り上げるのは土台無理なのだ。ようやく三者相互の、そして実行委員会との間の連携が出来るまでに時間がかかった。私たち実行委員会の方にも戸惑いがあった。実行委員会とさいたまNPOセンターと連携もけっしてスムーズであったとはいえなかった。	①自治会などの地縁組織と市民活動がそれぞれの得意な分野を活かし地域支援の仕組みを生みだしていく。NPOなどテーマ型組織が得意とする分野であるが、それらを含めすべての組織でつながり援助の仕組みを作るために行政の複合的な視野が必要である。 ②地域の認知症介護の仕組み作りを描くこと。在宅介護を充実するために地域包括支援センターや居宅介護などサービス事業者、医師の相談ネットワーク、施設の充実などももちろんであるが、それらが連携することが大切。
12	東京都	多摩市	・本人支援のツールとして地域資源マップ「高齢者暮らしの応援団」を制作。対象者、配布方法、掲載する情報量・情報レベルや内容、表現方法(体裁、認知症の用語の使用の是非)等の議論を経て「全市共通版(マップ外側と、オリコミの基礎知識編)」を作成。①(配布は認知症の人や家族に限定することとなったが)内容は認知症に限定せず高齢者の暮らしを幅広く支援するスタンスで制作したこと、②今後、「地域版」のみの作成で他地域への波及が可能になったこと、③全市共通版のマップ外側をポケット式とすることで多ジャンルの資料の配布が可能になったこと、などが成果である。 なお、モデル的エリアにおいては、本ツールの完成後、住民の声かけがしやすくなったとの声があり、他の地域でも同様のツールを用いた声かけが効果的であると考えられる。 ・地域住民への認知症理解を促進するイベント「サポーター養成講座」兼「住民向け徘徊SOS模擬訓練」を実施。(質・量の点で十分とは言えないまでも)声かけのポイントについて周知でき、認知症を地域で支える初期段階の啓発イベントのパッケージを開発できた。 ・家族会は、オレンジの輪実行委員会を通じて住民と協働するプロセスへの主体的参加を通じて、モデル的エリアにおける住民の理解が進んだ手応えを実感できた。 ・自治会長、民生委員の参画により、モデル的エリア内において認知症を地域で支える意識が高まった。地域で支える上では、地縁的コミュニティ・役割の協力を得ることが極めて高い効果を持つことが実証できた。(※別紙一部抜粋)	・本モデル事業の一環として制作した地域資源マップは、本人(または家族)のみに配布することとしているが、今後、地域での見守りを推進する上では、見守りを担ってくれる人材に対する啓発ツールも必要になってくると考えられる。 ・個人情報への配慮が必要であると同時に、地域で支える上ではある程度の情報共有が必要であり、地域で支えてくれる一般住民との関係構築のあり方について、専門職の意識向上が求められている。	民生委員・自治会・認知症家族会など、地域の方を巻き込むことが大事。マップ作りは地域資源の具体的なリストアップにとどまらず、認知症を地域で支えるあり方を考えるツールになる。プロセスが重要。人的な資源を最大限に活かすこと。
13	東京都	練馬区	徘徊 SOS ネットワークの構築	・徘徊 SOS ネットワークの構築、警察・消防との連携 ・医師会との連携 ・警察・消防との連携	・地域住民との協力。(町会・自治会、商店街、民生委員、老人クラブ他)地元で、活動している人たちと協働すること。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
14	新潟県	南魚沼市	・認知症サポーター養成が開始前0人のところ900人くらい養成されている。 ・認知症予防講演会やサポーター養成で認知症の理解の普及啓発が進んだ。アンケート結果で9割以上の人が理解できたと回答している。 ・認知症のケアを担当する専門職の資質の向上のため講演会とセンター方式の事例作成と検討会を開催、市内事業所の約8割の事業所から参加が得られた。約50事例の事例集も作成した。 ・医療機関との連携体制が充実され、かかりつけサポーター医の増加や看護師、相談員との研修会が開催できた。 ・地域の関係機関とのネットワークが推進され、認知うつ自殺予防対策会議や推進会議、虐待防止会議など立ち上げた。 ・介護者支援により、自主開催グループができた。	・認知症を早期相談、発見、治療のネットワークを進める中で軽度認知症や認知症になる恐れのある人を対象とした事業が少ないと感じている。身近で開催できる予防事業の企画検討を開始した。 ・高齢者の多くは長い付き合いのあるかかりつけ医が相談対応していることがある。経年的な変化やちょっとした相談にものって、認知症の相談をしている場合もあり、早期対応には、かかりつけ医が重要である。今回ポスター、チラシの配布、スクリーニング検査方法マニュアルを配布し、研修会も開催したが、今後より連携を強化していく必要がある。 ・ケアに関してもう少し対策を必要としていると思っている。 ・若年認知症のひとと家族の取り組みを開始する。	・地域の人は認知症に関して非常に関心が高い。その力を生かしていくネットワークづくりが重要。 ・かかりつけ医や専門医の体制は地域によって異なるが多くの医師は関心が高い。協力体制作りをしていく必要がある。 ・介護サービス事業者の専門職の力は大きい。ひとつの地域資源として地域で生かしていった方がよい。
15	新潟県	魚沼市	・キャラバン・メイト、サポーター育成を通じて、住民の認知症に対する意識の高まりを感じている。 ・センター方式学習会やSOSネットワーク会議、地域資源マップ等により、地元の認知症専門病院、かかりつけ医、警察や消防、介護保険事業所、民生委員、自治会等との連携が大切で、顔の見える、声をかけ合える関係が少しでも出来た。いろいろな資源があるという意識を担当ケアマネが意識出来た。	・家族支援事業としてつき1回の「認知症のひとと家族のつどい」を実施し、継続して家族が安心して癒される場の確保が必要であるし、自主化に向けての取り組みが必要であるが、リーダー的な存在の発掘や、継続して参加しようと思える場にしていくためのお金をかけないで出来る工夫が必要。 ・認知症疾患センターには、人材確保の予算	・ケアマネが関わった事例を大切に、連携をとっていくこと。・関係者を増やしていくこと(あきらめないで、声をかける)。 ・すでにある組織や事業を活用すること。
16	富山県	小矢部市	①認知症を理解・支援するサポーターを増やし、ネットワークを構築する ②団塊の世代の理解と活動力に期待	①徘徊に対する危機意識の啓蒙 ②医師を含めた専門家も「認知症」対応のスキルを向上させる必要がある	①ビジョンや事業の取り組みを明示し、繰り返し啓蒙する ②住民、組織、団体等と協働体制を図る
17	富山県	富山市	・警察や消防、民生委員児童委員等の地域団体、公共交通機関、企業等でネットワーク会議を設置することで市全体での見守り体制を構築することができたこと。 ・徘徊高齢者への支援として、24時間365日対応が可能な、徘徊SOS緊急ダイヤルを設置できたこと。 ・模擬訓練を通し、訓練地域での連絡網が整備されたことと波及効果で、他の地域でも連絡網が整備され始めていること。また、模擬訓練を通し、認知症について自分や家族の問題、地域の問題としてとらえる機会となったこと。 ・模擬訓練や緊急ダイヤルの設置等について、マスコミの協力を得ることで、市民へのPRになったこと。	・徘徊高齢者の対応は、地域によってリーダーシップとなる団体(民生委員児童委員や消防団、自治振興会等)等が違うので、日ごろから地域で対応方法を考えてもらい、地域の実情に応じた対応が必要である。 ・認知症サポーター養成講座を行い、知識の普及啓発は行えたが、養成されたサポーターの具体的な活動への支援が必要である。 ・地域資源マップへの掲載のために事業所など回っていると、関心のない事業所もあり、温度差があるので理解のある事業所を増やしていくことが必要である。	・ネットワーク会議を設置したり、協力団体を募集するにあたり一軒一軒回って説明するなど、とても時間と労力がかかり大変だが、その活動が人と人とのネットワークになっていくのであきらめずに行ってほしい。 ・事業を進める上で、一般論だけでなく、市や地域の認知症高齢者の実態(認知症高齢者数、徘徊高齢者数、認知症高齢者のいる世帯等)等を示すことは説得力がある。実態把握は、数が多ければ多いほど集約が大変だが、ぜひ実施してほしい。(説明会等でも質問が、把握しているのとしていないのでは、説得力が違う)
18	石川県	能美市	・関係者による共通理解のための人材発掘及び育成(関係者のつながりを深めるための協働した取り組み)する仕組みが重要であると考えられる。 ・住民の意識向上に向けた普及啓発活動(まず女性団体を対象としつつ)の継続。	・住民意識と関係者(医療・福祉等)意識のギャップがある。 ・成果でもあるが、住民の意識向上に向けた普及啓発がまだまだ不十分である。 ・個々にはつながっているものの、全体的動向として医療機関との連携した取り組みの構築には至っていない。	・ビジョンづくりのプロセスを重視しながら、住民及び各種団体等を巻き込んだ活動が必要と考える。時間を要する部分であり、すぐに芽が出て花が咲くものではないものの、土を耕し種をまくことに尽力することが人材育成の序章であり、その取り組みを仕組み化することが大事ではないかと今回事業を実施し痛感した。協働のまちづくりを推進していることもあり、今後ますます職員のみですすめようとする机上の空論だけでは地域は動かないと実感している。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
19	石川県	輪島市	認知症の対策については、必要性を理解し個々に事業をすすめてきたが、今回このモデル事業に取り組む事で市としても、関係機関との推進会議の立ち上げ等、地域関係者と認知症の現状や問題点、今後の支援体制について検討し、事業を展開できたことは大きな成果と考えている。	高齢化率も高く、認知症高齢者が増えている中で、地域包括支援センターとかかりつけ医等による医療連携の必要性和早期発見の体制整備を作りあげて行く上で、個人情報保護の問題の問題が壁となり、一部の医療機関で協力が得られにくい事が見られた。	認知症の対応は、行政等の一部のものから出来るものではないことを痛感した。地域の問題・自分の問題として認識してもらい、地域の中でどう支援し見守っていくか考えて行くことが非常に大切と感じた。小地域での関係機関のネットワークの構築と地域での問題提起を行いながら今後も支援体制づくりを進めて行きたいと考えている。
20	福井県	越前市	1.数年来の課題であった、医療と福祉の連携が一步前進した。 ・地元の医師会の中で、「認知症(もの忘れ)相談医」22名設置。 ・認知症を抱える家族の医療の相談窓口を設置できた。 2.関係機関の協力により徘徊 SOS ネットワークの構築ができた。 ・特にタクシー業界の会社の協力により、タクシードライバーのほぼ全員に「認知症サポーター養成講座」を受講して頂けた。 ・徘徊 SOS の模擬訓練が実施できたこと。短時間で区長、区役員のご理解を得ることができた。 3.認知症サポーターの養成が進んだ。(地域、職域等、2年間で約3,000名受講)	1.個人情報の取り扱い。 ・地図情報についても個人を情報として入れてよいか。 ・認知症高齢者の情報を地域の支え合いの方々にどこまで提供出来るか、して良いのか。 2.実態把握について、認知症の自覚がない人に対するアンケートや調査実施の方法。	事業推進する中で協議があったのは、世間の間で「認知症」に対する理解度に不安を感じる人が多かったことで推進に躊躇する意見があった。しかし、実際、実施してみると一般の人の「認知症」に対する受け入れは良かった。一般の人に対し「認知症」を理解してもらうための事業を躊躇せずどんどん推進していけばよいと感じた。
21	福井県	若狭町	サポーター養成講座や認知症一行詩コンクールなどをとおして、子供と大人が認知症について話し合うきっかけになり、認知症理解の底上げにつながった。また、個別相談により認知症本人や家族などの情報を蓄積することができ、この情報を分析することで今後の対策の参考にしたい。	コアチームの選定について、幅広く地域、福祉、医療、教育、行政といった人選をおこなったが、気軽に参集することができず、事業をスムーズに進めることが出来なかった。	事業に取り組む上での、コアチームなどの人材の発掘と連携。チームとして動きやすい体制を構築すること。
22	山梨県	山梨市	母体組織として設置した「認知症支援ネットワーク会議」が、モデル事業展開の中核となった。 認知症支援ネットワーク委員の持つ組織力「地域への波及効果」は絶大である。その力や知恵を借りながら、ネットワークを構築してきた過程が重要な成果であると感じる。	市民全体に認知症に関する正しい理解を浸透し、相談支援を行っていくことは、非常に時間や労力がかかる。根気よく関わっていくことが必要であり、そのためには、コーディネーターのように専門知識をもつ人材の確保は不可欠で、次年度以降も人材確保をしていきたい。しかし、市単独では、人件費等の財源確保が厳しいという現実もあり、「認知症対策連携強化事業」などが次年度具体化すれば、活用したいと考える。	市民全体および、関係協力機関等へ認知症に関する正しい理解を浸透させていくには、行政が種をまいて、市民みんなに育ててもらうこと。育ち始めた、「見守りの芽」を枯らさぬようモチベーションを維持し、共に大事に育てていくこと。
23	長野県	飯綱町	1年半の事業では普及啓発を重点的に行ってきた。サポーター養成講座、フォーラム、徘徊模擬訓練、広報等で広く、多くの住民の方へ発信した。また、チーム委員の方が普及啓発のための媒体(紙芝居、歌、体操、かるた)を作成し、これらの媒体も積極的に使用してきた。このような活動から事業を開始後、多くの方が認知症本人、家族の思い、病気の事を知り、関心を持っていたことは、認知症の方が安心して暮らせる町をつくる基盤になったと思われる。また、事業の中で日頃の見守り、認知症の方が行方不明になった時の緊急時の対応について町内の関係機関が連携し、体制を整備されたことは大きな成果である。	全町民が知る機会があったと思うが、地区によっては温度差もあったように感じる。限られた期間の中ですべてを網羅するのは難しい。	・コーディネーターと行政の役割を決めること。 ・各市町村に合った方法(住民の声を聴くこと)で進める。 ・進む速さでなく内容を大切にすること。 ・行政としてのビジョンや方針の明示。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
24	岐阜県	岐阜市	・相談機関の創設と周知(認知症相談医制度の創設、地域包括支援センターの周知) ・地域資源リストの活用 ・既存のネットワークの活動状況の現状の確認 ・県域統合型地図情報のモデル事業への活用 ・社会的弱者サポートネットワークのモデル事業への活用	・医療との連携(認知症に対する医師の理解不足・きちんと認知症を理解し相談に対応できる医師の所在が不明確—認知症相談医がどの程度相談に対応できるか不明) ・住民への認知症に対する正しい理解の普及啓発(個人の認知症予防には目が向いているが、認知症の人や家族への対応までは理解が進まない)	・認知症の相談機関の周知 ・地域包括支援センター職員が気軽に相談できる医師の確保 ・専門医の確保
25	岐阜県	中津川市	認知症の理解が広がり始めたことや、住民や地域の関係者をケースへの対応に巻き込むことで、地域が協力して問題や取り組む意識が芽生え、また行政、住民、関係機関がそれぞれの役割を確認しながら連携を取れるようになってきたこと。	・住民、関係機関の事業への理解を得るための働きかけの中で、各地域の現状把握抜きでは表面的な理解しか得られないと感じる意見が多かった。事業に取り組むにあたり、地域の現状把握をしアセスメントした上で取組みを始めないと非常に手間がかかるが、住民が安心して自主的に動けるよう後方支援する体制をつくれば、日常生活面への支援など行政では難しい対応も柔軟に住民に対応してもらえるケースもあった。 ・わかりやすいシンプルな資料づくり ・事業所を実施する側としては、住民側にたって取り組めば取り組むほど時間と人手と時間がかかる事業。(セミナーで言われた”片手間”にという事業への見解はどうか?と思っています)	左と同じ
26	静岡県	富士宮市	・先進地視察を行なう際、地区社協と合同で視察を行なうため社協と連携した。結果認知症への取組みには普及啓発が重要だと共通認識を持つことができた。 ・市独自でキャラバン・メイトの養成を行い、認知症の地域見守りの働きかけを行なう際、サポーター養成講座の開催の依頼と同時にキャラバン・メイト研修に関係先を誘っての参加を依頼していった結果、各方面のメイト養成や、サポーター養成へつながりを見せた。 ・警察に認知症の働きかけを行なう際、包括支援センター職員が依頼に行き、警察も認知症の対応に困っている現状が確認でき、包括のネットワークを説明し、互いに協力し認知症の対応をしていくことが確認できた。 ・在宅の認知症高齢者や家族への支援の検討について、認知症の家族会に協力をしてもらい企画立案を行なっている。その際、包括支援センターの地域福祉ネットワークで関係のある福祉系大学の協力を得られた。	・専門医、かかり付け医や医師の連携等、県との連携がとれず取組みが遅くなった。 ・学校関係においても、認知症をテーマに授業で扱ってもらう際に、来年のカリキュラムまで一杯だったり、認知症以外の講座の働きかけも多くなか、取り扱っていたく事が課題となっている。	・地域見守りを継続的に実施するためには、地域の方が自分達の問題として取り組もうという自発的な行動にかかっています。それには、地域の事をよく知っている人や、地域で活躍している人の協力は欠かせなく、そういう人に積極的に関わってもらって、行政と一緒に取り組んでいくことが重要だと思います。そして、地域への働きかけは、地域から行なうように行政は支援していったら良いことを学びました。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
27	愛知県	東郷町	・認知症に関する広報、講演会、サポーター養成講座により住民に啓発できたことにより、地域での見守りを伝えることができたこと。 ・認知症を介護している家族や関係者から民生委員や地域包括支援センターに相談が寄せられるようになった。	・地区によって地域資源のばらつきがあり、資源が少ない地区では、どうしたらよいか。 ・徘徊 SOS ネットワークをより効果的に機能させるためには、あらゆる機関がネットワークに参入する必要がある。 (特に、警察署からの発信が通常であるので、現実的に機能できるようにするために、警察と協議を進めていく必要がある。) ・住民との接点となる地域の役員とのネットワークづくりをどのように進めていくか。	・年度当初にビジョン(テーマ)を明確にし、「どこまで今年度は行うか」など計画を決める。 ・地域でのネットワークづくりは、認知症のみならず子供から高齢者まで必要となってくるので、ネットワークは重要。
28	三重県	名張市	・参加していただいた地域住民の認知症に対する理解が進んでいった。 ・地域でできることのイメージが漠然とだが持ってもらうことができた。 ・行政が認知症高齢者の問題を重視し、取り組んでいることを知ってもらう機会になった。 ・介護保険事業所職員が認知症の人に対するケアのあり方を考えるいい契機になった。	・地域住民の認知症に対する理解が全ての基礎になっている。 ・その上で、地域に何が必要で何が出来てくるかを考え行動することが重要だと考える。 ・介護の現場で、認知症ケアを考えると、医療との連携を常に考えていかなければならず、その連携体制の確保のためにできることを地域包括支援センターがおこなっていくべきだと考える。	認知症に対する啓発が重要であるが、地域にどういった活動を期待するのか、コアメンバーで充分議論して少しずつでも明確にしていく作業が大切だと思います。
29	三重県	伊賀市	・「高齢者あんしん見守りネットワーク」の構築と地域資源マップの作成 ・副産物として、高齢者に関する行政内各課どうしの連携、行政と社協の連携が充実した。	・個人情報の管理方法、高齢者の個人情報の提供方法について今後検討を要する。 ・推進委員からは、「援助が必要な高齢者を発見したときの対応マニュアルのようなものを作してほしい」という意見もあり、作成するかどうかも含めて今後の課題。	・見守りネットワーク構築の際、協力していただく方へ認知症地域支援体制づくりの目的、内容をしっかり理解していただき、必要性を実感していただくこと。 ・福祉、保健、医療、介護の分野にとどまらず、高齢者の生活に関する幅広い関係団体に事業の理解と協力を求めること。 ・事業を委託するとしても事務局にきちり行政が関わり、行政の責任で事業を実施していることをはっきりと示すこと。
30	三重県	松坂市	・「認知症になっても安心して暮らせるまち」と、予防に努めて「認知症にならないまち」を目指すというビジョンが明確になった。 ・高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)へ認知症施策についての方針を載せることができた。 ・しっかりとした礎が築けたわけではないが、「ビジョン」を持てたこと、「医療との連携」を図るため、地区医師会との協力体制構築の足がかりを得られたことを評価したい。 ・一年間の取り組みではあったが、講演会等では認知症への住民の関心の高まりを感じる事ができたし、地域資源の掘り起こしと共に地域活動に積極的な住民の育成に少しずつではあるが着手できた。認知症を詳しく学び、地域活動として取り組もうとするグループ「オレンジの会(認知症予防サポーターとでもいうべきもの)」が立ち上がり、活動を始めたことも今後に繋がることであると思う。	・「医療との連携」の大変さを実感した。一年間の取り組みの中では確立できなかった流れをシステム化することが一番の課題である。地区医師会との協力で、「物忘れ相談会」の開催や「かかりつけ医の研修」について取り組むことができたが、一人ひとりのかかりつけ医が認知症への理解を深め、専門医受診を勧奨したり、普段の診療の中でフォローしていく体制は一朝一夕にはできないことであり、地区医師会への継続的なアプローチを要する。 ・予防の面では、導入した認知症スクリーニング機器を用いて、効果的な啓発とスクリーニングができるよう、また、その受け皿としての「認知症予防教室」が多く開催できるよう事業推進体制を整えることも課題のひとつである。	認知症を正しく知ることがとても大切なことであることは言うまでも無いが、住民サイドから考えれば、「では認知症にならないためにはどうすれば良いのか？」が大きな関心事である。正しい理解を広めていくと同時に、みんなで予防していきましょうというスタンスを打ち出したほうが受け入れてもらいやすいように思われた。この点を施策にうまく取り入れていくことが大切ではないだろうか。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
31	滋賀県	東近江圏域	①自治会を中心とした模擬訓練等を通じて、今まで認知症啓発とは縁遠かった人たちに認知症への理解が深まった。 ②モデル地域住民から、認知症の話が地域でオープンに出来るようになったとの声が出されてきている。	①地域の自主的な動きにどう繋げるかが大きな課題。	①地域に徹底して入り込む。 ②地域の主体性、自主性を尊重する。 ③既存のネットワークを出来るだけ活用する。
32	京都府	宇治市	・『認知症』という共通の言語を通じて、市と関係機関、住民が対話し、つながりが生まれたこと。	・医療連携：地区医師会との連携が図りにくく、宇治市全体の医療面でのシステムづくりが進まないこと。（一事業担当者としては、なかなか踏み込めない分野だと考えます。） ・個人情報保護のため、SOS ネットワークが機能しないこと。警察は独自方法で捜索を行い、消防は「電話があったら、何度でも駆けつけるだけ（認知症の知識は不要）」という対応で、住民の力を生かせないこと。	①地域にある既存の社会資源を活用すること。そのために、社会資源の実態把握を行い、どんな役割を担ってもらえるかを検討すること。（その場限りの役割を相手に求めない方が、最終的にはうまくいくように思います。宇治市では、モデル事業が終わった後も、継続できる方法を考えて取り組みました。） ②関係機関に協力依頼をしても、いい答えが得られないときには、別のアプローチ方法を検討すること。（うまくいかなかったことに固執しないこと。積極的に事業展開するためには、別の方法を考えることが大切です。） ③事業担当者間のチームワークを大切にすること。（当たり前ですが…。豊かな実務経験を持った人とチームを組むことができ、事業展開に迷ったとき、助けられました。）
33	京都府	亀岡市	事例①京都市内で住む実母が認知症の診断を受け、一人暮らしが困難との判断で、亀岡市に引き取られた実娘さんの事例。介護サービス（在宅）を受ければ家族としての負担はないだろうとの安易な気持ちではじまった介護でしたが、リロケーションダメージや不慣れな対応によりさまざまな行動障害が現れ、ご主人や子供さんとの板挟みから、施設入所を考えておられた。あゆみの家での家族交流会の中で一番熱心に参加され、初めて参加された交流会では感情失禁もあったが、その後は「気持ちを切り替えることが出来ました」と晴れ晴れとされています。サポーター養成講座の受講とともに、あゆみの家族交流会で同じ立場の方のお話がきけ、また自分の思いも聴いてもらえる場所ができたこと、そして今まで我流でしていた介護に専門職がアドバイスしてもらえたことが、気持ちの持ち方やお母様との関わりに影響を与えたのではないかと推測します。 事例②実母との二人暮らし。娘には結婚歴がなく母1人子1人の関係が長く、昔から過干渉な母親に対し逆らえない娘であった様です。娘さん自身は小学校の校長まで務められた方で異常なほどプライドが高く、母親が発症した認知症を、娘として病気の理解は出来るが、母親の行動が受容できないことによる精神的負担が大きくノイローゼ気味になって、相談に来られました。本人は社交性もあり、対外的には礼節も保たれる高い社会性が残存しているにもかかわらず、娘の不穏や不適切な対応が引き金になって数々のトラブルを起こしておられる状況で、三日と開かず娘さんより長時間の電話での訴えが続いていました。娘さんにはサポーター養成講座を受講して頂き、適切な対応を学んでもらうと共にセンター方	事業を通して一番感じたことは、専門職や地域の役員、民生委員など直接支援を担うべき方々に認知症の理解が浸透できていないこと。問題が起これば、安易に施設入所を切り出すような地域から排除しようといった動きが出てくることは残念。知識としての認知症理解と感情面での認知症の人の受け入れとは別次元といった反応が多い。認知症には原因疾患があり「いつか自分も認知症になるかも知れない」ことを印象づけるよう心掛けています。担当地域に於いては、認知症診断や、BPSDに対応できる医療資源が脆弱で、家族のレスパイト先がないことが懸案。認知症を理解し、地域として支えていこうにも家族の疲弊が高まったときに、一時的な分離が出来ないことをきっかけに施設入所を選択したケースもある。ビジョンにもあるような、認知症と言ったものが特別なものではなく、様々な人が抱える「たくさんの方々の一つ」であるような普通の受け止め方が出来るような地域作りには至っていない。	認知症支援の基本はやはり本人目線できに考えることができるかに尽きると思います。特に家族支援などではこの視点の有無が分かれ目になっていると感じました。一番の協力者であるはずの家族に対し、まず本人理解をいかに働きかけるかが重要であると思います。過去より、地域で支える以前に家族がバンザイし施設へといったケースをいくつか経験しましたがこれらに共通していたのは家族の病気に対する理解不足や偏見でした。また、その偏見を助長しているのが、診断にあたった一部の医療機関で在宅での可能性を否定（無視）し暗に施設入所しかないような助言が行われていることも一因であると感じます。こういった点から専門職に対してこそ認知症ケアの実態を判ってもらい、また認知症の方をアドボケートする必要があると思います。地域作りに関しては、認知症理解は一般には思いの外浸透しておらず、此方が構えてしまうことで、根底にある偏見を刺激してしまうこともあるかと思っています。認知症を特別なものとせず、広い意味の高齢者支援といった視点で体制作りを行う（働きかける）ことが、不要な偏見や蔑視を払拭する近道であると思っています。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取り組む上で特に大切にしたいこと
			式の D-4 シートを記載してもらいながら、娘さんの対応が如何にご本人の行動に影響を与えているかをご自身で検証して頂きました。結果、自分の行動がご本人にとって如何に不適切であったかを気付いて頂き、適切な対応をとって頂くことでご本人にも平穏が訪れ電話の相談もなくなりました。 事例③独居の認知症の方。親族は海外に在住し、金銭管理が出来ないため地域権利擁護事業を受けておられます。近所に住む男性が良くおかずや食品類を差し入れられていたのですが、やがて、その男性が毎週届けられる小遣いを搾取していることが判りました。男性曰く頼まれて有料で差し入れていたとのことでしたが、ご本人にはその能力もなく、御家族にも依頼の事実はないとのこと。介護支援専門員や地域包括支援センターも中に入り、家への出入りとお金を持って行くことを止めるように注意しましたが、男性の出入りが夜間や早朝などに変わるなど、手口が巧妙化したために警察へ相談となりました。結果、警察官も同席で男性と面談し、「今後一切、該当者宅には出入りはしない。もし出入りしたところを発見した場合は逮捕する」といった申し合わせをして頂きました。また、近隣の方、介護支援専門員、地域包括支援センター、出入りしている訪問介護事業所、デイサービスの送迎担当者等も見守る体制をつくりましたが、その後もますます手口が巧妙化し、出入りは繰り返されていた様子(お金がないと不穏になると言った理由で毎週相談員さんが届けていた小遣い(数千円)が翌週にはなくなっている)が続いていました。 ある日、ご本人を送っていったデイサービス職員の男性が家に入るところを目撃し、地域包括支援センターへ報告。地域包括支援センターの通報で生活安全課が駆けつけ、住居侵入を確認し拘束・連行となりました。男性は招かれたので入ったの一点張りで、ご本人には訴える能力が無く、連行には、家族の被害届が必要なケースだったらしいのですが、家族には連絡がつかなかったにもかかわらず、その時のご本人の不安な表情やご様子からこう言った柔軟な対応をとって頂いたのも、署員の皆様にサポーター養成講座を受けて頂いたことの効果の現れではないかと考えます。		
34	京都府	京丹後市	事業を通じて、認知症の方がどれだけ増えてきて、どれだけ関わる家族が増えてきているか。また、そのためにどのような対策(介護サービス等)が行なわれているか。また、認知症の方が今後どのように地域で生活をしていけばいいか。 これらのことを、介護保険事業所・福祉関係機関などの協力もあり 106 名のキャラバン・メイトが誕生し、認知症サポーター養成講座を通じて約 1,200 人の方に考えていただけたことが、事業を展開する上での理解につながり、ビジョンである「知る」「つながる」「広がる」、そして見守り・支えあえる地域づくりにつながっていくと考えています。	事業展開を行なう土台である普及啓発をどのように進めるか。事業を進める上で、福祉・医療関係機関との連携をどのように行なうか。	まず市町村がいかに取り組む体制をつくれるか。これが大切だと思います。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
35	大阪府	河内長野市	・事業に取り組んだことにより、行政に認知症対策の意識改革が生じた。 ・新たな社会資源が生まれ(認知症サポート医、認知症かかりつけ医、認知症コーディネーター、キャラバン・メイト、認知症サポーター等)、また、徘徊高齢者 SOS ネットワークを構築し、地域での見守り体制(地域づくり)の基盤整備が出来た。 ・今まで連携のなかった、或いは薄かった団体とも、顔を知り、名前を知ることによって、連携を持ちやすくなった。	・施設・病院への入所・入院の難しさ。	・「地域で見守ろう」という言葉だけが先走りせず、認知症の正しい理解を含めた啓発、なぜ「地域で」が必要なのかの基盤づくりから進めなければならないと考える。
36	大阪府	藤井寺市	・認知症サポーター養成講座の展開 - コア機関のキーパーソン情報と固有のネットワークを生かしてモデル事業開始後わずかの期間にスムーズな展開が実現した。 - H21 年 12 月現在 1,015 人、総人口 10,000 人あたりの開催回数は 4.55。サポーター一人あたりの担当高齢者人口 13 人。 ・認知症徘徊対応模擬訓練への取り組み実施にあたり「N 認知症になっても、いきいき暮らせる C 町って E ええやん！」(NICE！藤井寺)をスローガンに住民、団体、企業、関係機関等と理念を共有し、イベントの意義を理解し協力していただくために丁寧な説明と入念な事前調整を行なった。あわせてサポーター養成講座も開催するなど事業相互の連携を図った。 ・親父パーティーの誕生と活発な活動 - 団塊の世代、シニア世代が地域に関心を寄せる契機を本事業で提供できたことは、今後の地域づくりに画期的な意味をもつ。活動が今後さらに魅力あるものとして住民や地域にひろがるための支援を継続したい。 ・地域資源情報集の作成 - 医療とケアマネジャーの会議の協力により認知症の医療介護サービスの集約が短期間にでき、利用者への情報提供だけでなく、専門職相互の連携の契機にもなった。さらに、作業の過程で認知症の地域支援におけるそれぞれの役割について意識が高まり、モデル事業の周知もできた。	実務者で構成されるコアチームの合意形成は比較的容易であるが、個々の事業の進め方についてコアチームメンバーの各所属機関から承認をうけ、さらに全機関の総意として決定するためにはかなりの時間と説明努力が必要で、事業推進上の課題であるが、まずは日常的に事業の進捗状況を報告し、所属内で情報共有を心がけるようにしている。	・住民、地域の潜在的な力への信頼と尊重 ・コアチームメンバー相互のコミュニケーション
37	和歌山県	白浜町	①できるだけ多くの住民の方に認知症を理解していただくこと。 ②関係機関が役割分担をした上で連携することが大切であると実感しました。 ③住民の方が認知症の方とその家族を支援する仕組みを構築することが大切。 ④いろいろな事業がひとつのシステムの中で実施できる仕組みづくり。 ⑤地域に出かけことの大切さ。 ⑥医療機関との連携 ⑦認知症の方の早期発見・早期対応	①関係機関に協力してもらうこと。 ②何のために何をどのようにするのかという仕組み作り ③医療機関との連携	誰のためのどのような支援体制を行うのか

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取り組む上で特に大切にしていること
38	鳥取県	西部圏域	①ビジョン作りの段階より、認知症の人と家族の会の方へ参加及び連携をすることにより、本人の思い・家族の思いを事業内容に反映し、資源マップ・啓発用媒体づくり（早期発見・早期治療のパワーポイント）へ生かすことができた。 ②事業を推進していくため、事業の周知の意味も含め直接市町村・関係機関・企業事業所等訪問することでしネットワークの構築に繋がった。 ③モデル事業とである「予防のまちづくり事業」「ライフサポート事業」を実施している境港市、NPO法人との連携により、モデル事業が推進できたと思われる要因を検討できた。 ④その他、様々な認知症に関係する研修会（鳥取県西部医師会かかりつけ医対応力研修等）・学会（医療及び福祉系）に参加することにより、多職種の連携及び医療の関わることの重要性を感じた。	ビジョンの項目毎に課題となる部分は異なるが、①多職種との連携、②医療関係との連携、③啓発・PR方法、④関係者の認知症への幅広い理解	人と人とのつながりが1番大切だと考えるため、直接会って話をし何が課題でそれをどのようにすれば解決できるのかを整理した後、多職種で検討をしていくこと。
39	島根県	津和野町	・認知症について関心を持つ人が増えた。 ・アンケート調査を実施したことにより、認知症についての町民の理解度が分かった。⇒今後の事業展開の方向性 ・認知症キャラバン・メイトの登録者数の増 ・講演会等の開催により、町民の認知症に対する理解度が増した。	・特に、家族の中に認知症の方がいる家庭においては、認知症であるということを知られたいくない（隠そうとする）という人が多くいるという現実	・まずは、認知症について正しい知識を持ってもらうことが大切なので、キャラバン・メイトを中心に認知症サポーターの養成を行うことが重要である。また、講演会等を開催し、認知症の当事者の話を聞く機会をつくることも有効だと考える。
40	岡山県	真庭市	①認知症キャラバン・メイトの養成により、メイト総数 80 人が誕生し、サポーター養成講座を実施することができている。また、認知症セミナー等での寸劇で理解をしやすい啓発ができている。 ②認知症サポーター養成講座を一般市民のみでなく、職域や学校で実施することにより広い市民に認知症の知識の普及と理解を深める活動ができた。 サポーター数 1,859 人（H21,1,22） ③認知症川柳の募集や認知症セミナー（市内 3 会場 480 人参加）の実施により、市民に認知症に対する関心が深まっている。認知症サポーター養成講座の開催要望も次々と届くようになった。	①認知症地域支援推進会議の運営が行政主導になってしまい、市民主導とはいかず十分な意見の吸い上げや協働の活動といえるものでなかった。今後、構成メンバーの再考や運営のあり方を見直していく必要がある。	現状の問題を共有することが大切と考える。また、推進していく組織をどう組み立てていくか、市民主導で進めることができるためには、当初時間が掛かっても、課題を共有し、解決策を考えるステップを大切にすることが大事と考える
41	岡山県	浅口市	認知症高齢者と高齢化率が今後ますます増加していくことが予測されるため、地域での見守り体制や地域の認知症理解が必要である。まだまだ認知症そのものに偏見がある地域もあるため、認知症は誰でもなる可能性である病気であることへの理解と地域全体で支える地域づくりの必要性を市民や関係機関、団体に講演会や研修会、健康教育を開催することが重要である。	認知症に関する理解を得るため、介護家族の話や認知症本人の話をもっと聞いて、現状の課題や困っていることなどを職員や担当者が把握する必要がある。	・市がこの事業に取り組んでいることの理解を得るため、事業のPRを十分に行わない市の指針として取り組む必要がある。 ・地域の医師会を巻き込んでの取り組みが必要である。
42	岡山県	和気町	事業を進めるための検討委員会を毎月持っていましたが、この検討委員会では他職種の方の話を聞き、検討していく過程はとても成果がありました。色々な意見が出て、色々な方向から考えることを学んだ検討委員会でした。それにより、地域でのネットワークが強化していったように思います。事業を進めるにもネットワークが取れていれば事は順調に進んでいくこともこの事業を通して実感しました。	認知症の人への理解や支援体制はまだまだです。単年ではなかなか成果は見られないと思います。継続して事業展開していく必要がありますが予算、マンパワーとも厳しい状況です。マンパワーはネットワークが築けていることで何とかなると思うのですが、どうネットワークを強化していくかが課題です。また、予算が少なくても出来る事業展開が出来るようにしなければいけないと思います。	認知症の人、家族を支援する体制づくりに取り組んで、地域資源の必要性を強く感じました。地域資源がたくさんあるということは、地域、人、全てにおいて理解があるということだと思うので、少しでも資源が増えていくようにネットワークを作り、人と人とのつながりを大切にしていきたいと思います。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取り組む上で特に大切にしたいこと
43	山口県	周南圏域	・認知症の人の立場になって考えることで、介護保険サービスの情報提供にとどまらず、予防・早期発見から認知症になってもなじみの暮らしが継続できるための地域資源情報を掲載できた。 ・また、「誰が見ても分かるもの」「連絡先は直接つながるところ」等読み手を意識して作成できた。 ・グループワークを通じて委員の意思統一が図れ、連携が深まった。	・介護サービス等以外のインフォーマルな資源（地域で見守りをして下さる個人等）をいかに発掘し、情報提供できるかということ。 ・ホームページの公開により、広く情報提供は図れたが、圏域に限定した情報となり、他地域の方の活用が難しいこと。	事業に携わる皆が認知症の人と家族の立場に立って考えること。
44	徳島県	鳴門市	①市民や、地域活動団体の方が認知症への理解や対応の仕方、相談場所がどこかを知ら人が増えてきている。 ②早期発見、早期治療、対応への医療機関の協力。 ③介護保険サービス提供者の間で認知症理解への啓発や相談の担い手としての認識が高まってきている。 ④警察に本事業の趣旨説明・協力依頼したことにより、機能が停滞していた「徘徊SOSネットワーク」の事業所等登録機関を見直して更新し、今後実働できる仕組みづくりに向けて、共に進めていく方針で共通理解が図れた。	①コーディネーターとコアチームの役割を分けた方が良いか？ ②コアチーム（本市の場合はコーディネーター）が地域の実働部隊として推進役を果たすには、どのような仕組みが必要か？ ③徘徊防止マニュアルの作成と徘徊防止の登録制の検討	①まず、コーディネーターや事務局が目標を理解する。 ②行政だけが、推進しようとしても進まない。地域住民や地域団体と共に進める。
45	香川県	綾川町	事業を通して人材の豊かさとサポーターの意欲をあらためて確認することができた。それらを十分に活かすことが重要である。そして成果ともいえる。今後の活動の芽生えであるともいえる。	個々の活動から、いざ組織化するととなると個人情報保護の問題、継続性の問題など解決すべき事柄がある。サポーターへのニーズと供給側とのコーディネイトの意味がやっとわかったともいえる。また、まちづくりの視点で考えると民生委員会、婦人会、老人クラブ、公民館、商工会、医療機関、警察、各ボランティア団体等との協力協働関係作りも体制構築の面では避けては通れない部分であるといえる。	特定の人に役割が集中しないよう、個々の強みが活かせるような広がりのある計画を立てることが大切であると思われる。綾川町では人材育成をまなびあい講座で継続的に行いつつ、サポーター活動も模索していくという両面が大切。フォローアップ研修も行っている。
46	愛媛県	伊予市	①資源マップや講演会、認知症サポーター養成講座等をおして、認知症についての正しい知識を広めることができた。 ②キャラバン・メイトを養成したことにより、今後、それぞれの地域で認知症サポーターが増えることが期待できる。 ③徘徊 SOS 模擬訓練を実施する経過をとおして、地域で認知症について考えることができ、高齢者支援のネットワークの基礎づくりができた。	①1課のみで動いてしまい、保健センターなど他の課への協力要請が十分にできなかった。 ②市民への啓発を底辺まで浸透させることができず、同じ人が何度もいろんな場面に参加するような状況になった。 ③取り組みの当初にビジョンを確立できず、担当者間の合意形成不足があった。	ゆっくり時間をかけて、地域住民と話し合いながら、理解していただいたうえで事業を展開していくこと。
47	愛媛県	八幡浜市	・認知症対策事業の依頼や研修会の開催により、認知症に関心を持つ人が増えたこと。認知症サポーターが増えたこと。協力事業所が増えたこと。 ・事業を通して介護事業所だけでなく、医療機関、警察・消防署、民生委員、保健所など様々な機関と一緒に認知症について考えることができたこと。 ・地域の資源を見つけたり、住民の方の力を再認識できたこと。	・個人情報保護の問題 ・若い世代や男性が参加しにくい。	-

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取り組む上で特に大切にしていること
48	高知県	高知市	・認知症予防に関する取り組み：平成20年3月に「認知症の予防と治し方」というテーマで、講演及び討論会を実施。その結果、地域の民生委員を中心として、認知症予防の啓発活動が地域で広がっている。具体的な啓発活動としては、地域の体操の場での健康講座、民生委員の高齢者世帯への啓発チラシ全戸配布。ポスターによる予防の啓発。 ・認知症ケアの実践に関する取り組み：平成20年3月の講演で認知症の方への関わり方や実際に「水・メシ・くそ・運動」を実践することで認知症状を改善することができることを学んだことで、住民の中でこの言葉が浸透し、合言葉になっている。実際に、住民による認知症ケアが少しずつ取り組み始められている。具体的な活動としては、水分摂取による認知症状の悪化防止に努めたり、本人を気遣い、声をかけたりされている。 ・介護サービス事業所を対象に、認知症ケアの総論と実際編として、研修会を実施。研修を実施したことで、住民との共通言語「水・メシ・くそ・運動」ができた。日ごろ他事業所と情報交換をする機会がないため、今後事業所間で情報交換したい、認知症ケアについてさらに学びたいとの意見も聞かれている。研修会終了後、デイの支援として、環境不適應の方に、短時間の利用から試みる（それまでは、短時間は受け入れてもらえなかった）ようになったり、水分を摂ってもらうことができるよう、複数の種類の水分を用意する等、日頃のケアへも変化が現れてきている。 ・ケアマネジャーの取り組みとして、7月より3ヶ月間で1事例は認知症状を改善することを目標に取り組みが始まっている。取り組んだことで、認知症状が改善し、生活がさらに拡充してきた事例もでてきている。 ・事例検討会：地域住民とケア関係者が一緒に事例検討を行っている。一緒に事例検討をすることで、ケア関係者としては、その人の歩んできた人生や地域での関わり等、その人を深く知ることができ、地域住民にとっても、ケア関係者がどのような役割を担い、ケアを行っているのかについて知ることができている。事例を体感することで、地域住民、ケア関係者の理解がさらに深まっている。 ・銀行やスーパー等の職域を対象に、認知症に関する理解（認知症サポーターの養成）促進に取り組んでいる。地方銀行の本店幹部の方に10月認知症サポーター養成講座を実施。	専門職の役割と力量：認知症の方が地域で生活をし続けるためには、認知症状を軽減するための専門職の質の向上が重要である。また、認知症の方が地域で生活し続けることができるためには、介護サービスだけではなく、地域のつながりを活かしてケアマネジメントすることが重要である。この点において、住民に求める以前に専門職の質の向上を図っていることが課題である。今回のモデル地域は高齢化が進み、社会資源が乏しく、人とのつながりの希薄な地域で実施をした。そのような中で、認知症状により近所への負担が大きくなる。近所の方の負担を減らしていくためにも、様々な地域の方が関わることで1人への負担が少なくなるが、近所づきあいの希薄な中では、困難な場合も多い。また、そういった地域では、民生委員さんなど限られた方に負担も大きくなっていることが分かった。今後、地域のつながりをどのように再構築していくのか課題である。また、認知症の方ですぐには解決しない事例も多々ある。そういった答えのない事例について、その人の生きてきた人生やおかれている状況を含めて老いていくこと、どう生きていきたいかについて、住民と考えていく機会をつくっていくことが課題である。	-

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしたいこと
49	高知県	土佐市	①コアチームをつくるにあたり、施設、病院等の職員とのコミュニケーションができるようになった。このことで、互いの役割、が認識された。コアチームを結成したのには、啓発・ネットワークづくりなど、全体で体制を整備していけるものと思われる。 ②フィールド医学による早期発見から、早期治療、そして在宅生活支援にむけて支援する体制が見えてきたことで、検診への取り組みが充実してきた。 ③転倒予防事業に加え、住民への学習プログラムが充実した。	まだ20年度だけの取組みであるため、他の市町村との進捗状況に差がある。3年を節目として5年間の取り組むための財源的裏付けが必要。	①施設や病院、介護事業所等の意識にはかなり意識差がみられるため各関係機関をつなぐ際、丁寧な取り組みをすること ②金融機関、量販店等の職員啓発や職員への理解を促進しながら、見守り体制をつくること ③警察との合意形成は、特に重要であると考え、高齢者対策や防犯、交通などの部署にまたがるため、トップとの合意形成が重要である。 ④包括支援センター 行政 社会福祉協議会等それぞれの強みが生かせるように、互いの事業を明らかにして、役割分担が出来る体制をつくること
50	長崎県	長崎市	・認知症地域資源マップの作成、認知症キャラバン・メイト養成研修及び認知症サポーター養成講座の開催を通して、認知症を理解し、地域で支えていこうという本市関係者及び地域包括支援センター職員等の機運が高まった。 ・認知症の相談体制についての市民への周知、認知症に対する知識の啓発を行なう機会が増えた。	・地域支援体制作りには欠かせないと考えられる医師会との連携が出来ていない。	・認知症地域支援体制に対するビジョンを明確にし市民に提示するとともに、事業に積極的に取り組む人材を育成し、その質を維持すること。
51	熊本県	山鹿市	・「認知症の人の理解」、「本人を中心とした認知症支援のあり方の理解」をした市民（認知症地域サポートリーダー）が増え、その市民が地域での主体的活動を始めていること。本事業は「まちづくり」の事業と考えているので、専門職同士のネットワークで満足するのではなく、中心に「市民」を据え、市民の視点での事業展開が大事。それが少しずつ形になってきました。 ・市民、事業所、医療機関、行政とのつながり（必要なことを、より良い形で、進めていこうという意識を持つてのつながり）ができてきたこと	・市全域で取り組むことについての、時間やマンパワーの限界があること ・医療との連携の難しさ	・「認知症支援」に関心のある市民は数多くいるし、今のケアのありかたを変えたいと考えている事業所の職員、連携の必要性を感じている医師やケアマネ、そういった人達を拾い上げてつなぐ役割をするところが必要。それが行政であり、その一端である包括の仕事ですが、行政にはいない「認知症ケアの専門家」であるコーディネーターの存在は重要です。「まちづくり」まで含めて一緒に考えられる専門家は本当に少ないと思いますがそのような人材を探すこと。 ・担当者が明確なビジョンを持ち、そして「やる気」を示すこと。市民はそこをよく見てついてくれると思います。あとは市民に「本当のこと」を伝える努力をし、市民の力を信じることです。
52	大分県	宇佐市	①(社)認知症のひと家族の会や認知症キャラバン・メイト、地域包括支援センター等との人的つながりが増し、互いに連携・相談しやすい体制になりつつある。 ②認知症家族支援プログラムを開催したことで、介護者の苦労や思いを把握することができた。また、当事者間の関係が深まり自主的に交流会を持つようになった。 ③講演会等の啓発活動は、すぐには市民の間に広がらないが、介護保険サービス事業者の職員をはじめ関係者の意識づけから市民への波及が期待できる。	①講演会は休日に開催したが、参加者は50歳代以上が88%と高齢の市民が多かった。広い年齢層の方に啓発していく難しさがある。企業に対する出前講座等に取り組めなかったことが課題である。 ②認知症資源マップに掲載する地域資源の絞りこみに苦労した。何でも広く掲載すると膨大な情報になり地図に印をつけると判らなくなる。誰が使うために作るのか対象者をしぼり情報を少なく判りやすくする必要があった。また、「マップ」にする必要があるのか、今後の利用状況から判断を要する。	①認知症患者だけでなく、その家族への支援も考慮して欲しい。
53	大分県	佐伯市	認知症について、特異な人、何もわからなくなった人、子供に返っていく等誤った理解が、少しずつ、改善されつつある。声掛けの方法で、本人が落ち着いてくること等、正しい支援の方法の理解がされてきている。	・行政において、現在、多々納計画を立てることが多くなり、同じようなメンバーが、多くの会議で参加することが多くなっており、改めて、認知症をみんなで考える機会をつくるが出来なかった。そのため、方針を決めながら、こつこつと、認知症サポーターの養成講座を行いながら、地域に広げていくことで、地域の人を取り込ん	・出来れば、地域の中心的な、メンバーを集め、地域で展開していく方法を検討していく機会をつくり、始めると、事業の周知が出来、協力を得られやすいと思われる。また、地域で、どのように取り組んでいくのか、関係機関内の調整を行うことが大切と思われる。

No	都道府県	地域名	②事業全体を通して地域にとって重要だと考えられる主な成果	③事業全体を通して認知症地域支援体制づくりを進める上で課題となった主な点	④他の市区町村が認知症地域支援体制づくりに取組む上で特に大切にしていること
				でいく方法を行っている。 ・もっと、住民や、行政内の理解・協力を希望するが、縦割りの発想の人も多く、協力を得られにくい。	
54	宮崎県	宮崎市	認知症地域支援ネットワーク推進委員会（以下、推進委員会という）を開催するなかで、本市が目指す認知症地域支援体制の将来像を明確にすることができ、一体的に進めるための具体的取組みについて提言が取りまとめられました。 この提言の趣旨を本市の第5期高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画に反映し、次期事業計画を進めるなかで認知症地域支援ネットワークを構築していくことを目指します。	①医療と介護、地域の連携不足が課題となっている。ただし、各分野での認知症に対する意識は高まっているので、それをネットワーク化していくことが必要。 ②事業を進めるなかで、認知症地域支援体制づくりに必要な地域資源のネットワーク形成を地域包括支援センターに担ってもらいたいという期待が大きかったが、地域包括支援センターが他の業務に追われている現状があった。今後、地域包括支援センターが地域のネットワーク形成を進めるうえで、認知症サポート医や認知症キャラバン・メイト、認知症サポーターをはじめとした地域資源の協力体制を整備していく必要がある。	まずは事業関係者から地域の現状や問題点を出してもらい、それを整理して地域が目指す認知症地域支援体制の将来像を明確にしていけることが必要。 その将来像を実現するためにどのような取組みが必要かを考えるなかで、新たな取組み、既に行われている取組みを認知症の方や家族への一体的な支援として結び付けていくことが大切。
55	宮崎県	都城	・このモデル事業に取り組んだことによって、「認知症」に対する偏見等を少しずつでもなくしていくきっかけとなった。 ・「認知症ケア」にセンター方式を取り入れてもらえるようになった。	・専門医との連携はとれるようになってきたが、かかりつけ医との連携がなかなか進まない状況であった。早期発見や福祉との連携でもとても重要だと認識しているので、今後も積極的に働きかけていきたい。	・事業の仕掛けをするのは、やっぱり行政。でも、目立ちすぎてうまくいかない。このモデルをスタートさせた時に、大牟田市の牧嶋さんがおっしゃった「黒子に徹する」が一番大事だと思っている。そして、事業と一緒に展開していける仲間を持つことが必要だと思う。そこから、仲間の輪を拡大していく。 ・自分の町の実態を確実に把握すること。これは、認知症高齢者の統計的な数値の把握であったり、本人やご家族の思いを聞くことだと思う。そのことから、自分の町に必要なものが見えてくるように感じる。
56	鹿児島県	西之表市	・事業を実施するにあたり、本市の認知症に対する認識と現状を把握することが重要と考え、各地域で、地域ケア会議を開催し、地域の高齢者の支援体制づくりについて検討し、情報の共有の必要性や連絡体制について確認することができた。 ・地域において、高齢者支援協議会が設置され、地域での高齢者の見守り体制が整備されつつある。	・事業内容や取り組みのビジョンについて関係機関や住民の理解不足もあり、関係機関を取り込んだ事業の展開までにはいたっていない。認知症への理解、知識の普及や事業の周知等普及啓発を強化していく必要がある。	-
57	鹿児島県	南九州市	地域住民がこの事業を通して認知症に関する理解を深める機会を得ることで認知症の方やその家族が悩んでいること、支援体制があること等の現状を知り、意識が高まったと考える。また、地域の民生委員や在宅福祉アドバイザー、介護支援専門員等の関係機関、医療機関、福祉施設や警察、消防等との連携が深まり、ネットワークの中で相談支援しやすい関係作りができつつあると思われる。	地域住民自身の認知症に対する問題意識が低いことやかかりつけ医との連携の難しさ、地域資源不足により、在宅生活の支援の限界を感じている。これらは、この事業を進めていく中で、解決可能な部分もあると思うが、認知症を隠さずオープンに出来る環境も必要なことから長期的に、取り組まなければいけないと考える。	自分の地域の現状を把握し、課題、目標をきちんと整理した上で認知症専門家や関係機関と十分な検討連携を図りながら計画的に進めていくことが体制作りにつながると考える。この事業を進める過程が事業のひとつと思われる。

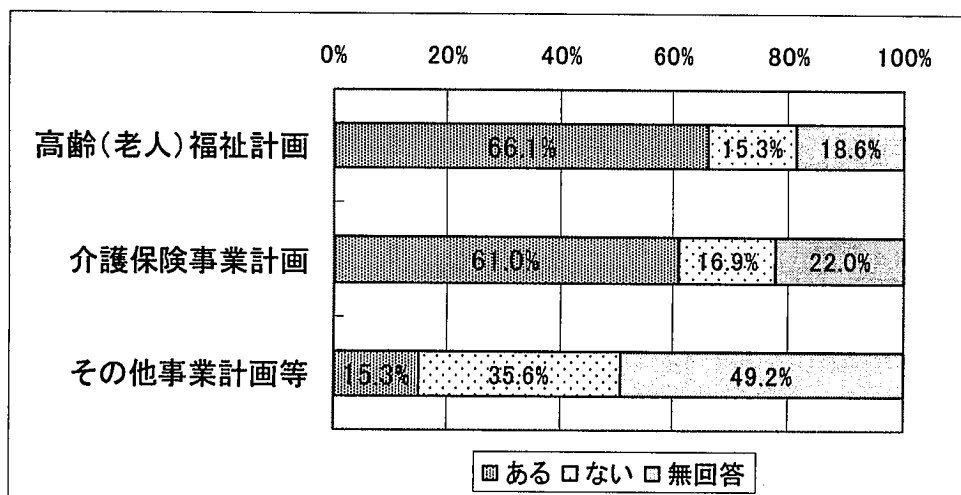
④今回の事業の成果や課題をもとにした計画策定への反映状況

図表 26 のように、次期の取組みを推進するために、モデル事業経過途中段階の成果や課題をいち早く計画策定に反映させていったモデル地域が、7割近くに上り、都道府県よりも高率であった。

図表 26 今回の事業の成果や課題を基にした計画策定への反映状況(モデル地域)

	ある	ない	無回答	計
高齢(老人)福祉計画	39	9	11	59
介護保険事業計画	36	10	13	59
その他事業計画等	9	21	29	59

	ある	ない	無回答	計
高齢(老人)福祉計画	66.1%	15.3%	18.6%	100.0%
介護保険事業計画	61.0%	16.9%	22.0%	100.0%
その他事業計画等	15.3%	35.6%	49.2%	100.0%



⑤市区町村が認知症地域支援体制構築を円滑に推進していくために必要な条件や支援等

図表 27 のような意見が寄せられた。

都道府県と共通した事業マネジメントに関する内容も多く含まれているが、地域の地理的条件や地元の間人間関係等、より地域特性を反映した内容も多数あげられている。

今後、地域での支援体制づくりを進める上で、小地域に密着した取組みの大切さの一方で、小地域での活動ゆえに、関係者のみでは越えられない壁が増えることが、図表 26 を通じて予想される。

これらの壁を越えるために、行政(市区、都道府県、国)が公的な方針や推進を、目に見える形で出していくことが求められる(宣言、文書、現地にいった姿をみせる、機会をとらえて推進を語る、など)。

図表 27 市区町村・地域が認知症支援体制構築を円滑に推進していくために必要な条件や支援等

＜平成 20 年度第3回 モデル地域総括シート 3 より＞

No	都道府県	モデル地域	記述内容
1	北海道	滝川	地域住民・関係機関全体が、認知症は病気であることの理解から始まり、身近な問題として捉え、地域全体で支える仕組みが構築できるようになることが重要である。そのためには、マスコミや広報、住民同士の言い伝え、講演を含めた知る・研鑽できる機会の保障…そうしたことの連続性がその地域に存在することが不可欠であると考え。決して単発の事業という捉えではいけない。こうした地域の仕組みづくりは他の疾患(がん・脳卒中・糖尿病・心筋梗塞等)にもいえると思うが、特に社会問題として捉える要素をもちうる認知症は、「地域の全体性」という視点から仕組みづくりを考えていく必要があると考える。
2	北海道	北見	家族にとっても、担当者にとっても認知症の相談機関の充実。(置戸)
3	宮城県	女川町	①人材(資源)づくりと確保としてキャラバンメイトの育成 ②地域力の把握
4	茨城県	日立市	・コアチームの結成及び認知症支援に協力可能な行政機関、各種団体でモデル事業の推進組織を形成する。 ・コーディネーターの適切な配置、役割の明確化等
5	栃木県	真岡市	・地域の実態を見据えることが重要 既存の組織(民生委員・女性会・健康づくり推進委員等)や医療機関、介護事業所の実態を把握し、どこから動くと効果的にまわるのか客観的に把握し進めていくこと大切。 ・方向性を見出したら、みんなでイメージ化を十分に図り、それぞれがどのような役割を担えるのかも共有してからスタートすることがお互いの専門性を理解し合える鍵となると思いました。 ・毎回進捗状況の報告をしあうことで、躓いている事が何なのか、どうしたら解決するのかメンバーで共有することで負担感がなく頑張れると思いました。
6	栃木県	塩谷町	・仲間作り(人材育成) ・認知症に対する理解の普及と温かい心。 ・継続的に取り組む姿勢。
7	群馬県	草津町	担当者の熱意。地域の問題や課題を抽出し事業展開できる力量。ネットワークなど住民を巻き込む仕組み造り。
8	埼玉県	さいたま市 浦和区	地縁組織と市民活動など様々な地域資源を行政が意図的に政策として活用するために、お互いを出会える場を作るなど政策として推進していくことが必要。
9	東京都	多摩市	キャラバンメイト養成研修の実施。市区町村にまたがる公共機関(警察署、消防署、交通機関等)への協力調整をしてほしい。
10	東京都	練馬区	1.認知症に関する相談窓口の整備:認知症専門相談を保健相談所から地域法駆る支援センターに移し、ケアにつながりやすくした。 2.認知症理解普及等促進事業:サポーター養成講座、キャラバンメイト養成講座の開催 3.認知症高齢者の家族・介護者支援事業:保健相談所を拠点とする家族会の活動支援および、新たに、家族・介護者の会を育成。 4.認知症高齢者支援ネットワーク事業:徘徊高齢者を早期に安全に発見・保護する仕組みづくり他、地域での支援ネットワークづくりを構築。 5.認知症高齢者徘徊探索サービス:PHS 端末機を活用して、行方不明時の所在を確認し、事故防止を図る。 6.認知症高齢者見守り支援:見守りなどを行い、本人の安全と、家族・介護者の介護負担の軽減を図る。 他
11	新潟県	南魚沼市	行政の縦割りの組織で取り組むのではなく、多方面で取り組む必要がある。それには上部組織の理解が重要である。
12	新潟県	魚沼市	・国や県の協力(財政面・人材) ・警察や消防、民生委員、医療・介護保険等関係者との連携 ・行政職員や地域住民の認知症に対する理解
13	富山県	小矢部市	・「認知症」支援は一つの地域だけの課題ではなく、広域での取り組み体制の確立が必要
14	富山県	富山市	・報道関係者等の協力を得て、積極的に PR していくこと。
15	石川県	能美市	・各種団体における取り組みにおいて、県レベルでの活動と地域の活動が連動していくことが重要であり、どこに重点をおくかなどに関して県及び市町村自治体相互の協議が必要と思われる。
16	石川県	輪島市	モデル事業としては 2 年間で終了となるが、今後は地域支援事業の中で継続していきたいと考え

No	都道府県	モデル地域	記述内容
			ている。モデル事業の取り組みは大変ではあるが、開催することで関係機関との連携も深まり成果も期待できるので是非多くの市町村で実施することが大事と考える。
17	福井県	越前市	医療と福祉の連携が大切な事業であると考えられる。この事業を取り組んでいくには、まず地元の医師会の理解が必要である。また、地域住民の理解度を深めたり、広めていくためには民生委員の協力が不可欠であると考ええる。
18	山梨県	山梨市	・認知症を正しく理解するための啓蒙・普及と市民への情報提供（広報・パンフレット・相談窓口の周知） ・早期相談・受診・ケアができる体制づくり（専門医・相談員などのマンパワーの確保） ・地域包括支援センターに専門相談員が必要。
19	長野県	飯綱町	包括にこの事業をおろしていくことは大変だと思った。マンパワー不足。
20	岐阜県	岐阜市	・地域包括支援センターの職員のスキルアップのための研修会 ・認知症相談医との具体的な連携方法
21	岐阜県	中津川市	・事業展開に関するコーディネーター ・金融機関、警察、医師会、など関わりを必ず持つ関係機関・団体へ国・県から事前に事業への協力を働きかけて欲しい。
22	静岡県	富士宮市	認知症かかりつけ医、専門医の充実
23	三重県	名張市	・事業推進には、医師会や商工会議所など様々な方面における理解と協力を求めていく必要があります。そのためにも行政として継続的な働きかけを行っていく必要があります。 ・特に医療面での支援については、県や国における体制整備がまたれ、市もその体制との連携を如何に図っていくかが求められると考えます。
24	三重県	伊賀市	認知症に関する相談支援に対応できる専門職の配置や育成。 医療機関の協力体制の構築。
25	三重県	松坂市	・国・県の支援と、モデル事業での成果をフィードバックすること。 ・「医療との連携」は市町村単位で完結できるようなものではないので、国レベルでの支援が重要。
26	滋賀県	東近江圏域	認知症への取り組みに対する市町としてのビジョン・哲学が何より重要。この事業をつうじてどのようなまちづくりをしようとしているのかを先ず明らかにしておく必要がある。また、自治会、まちづくり協議会、各種団体の力を如何に無理なく引き出せるかが鍵を握っていると思われる。
27	京都府	宇治市	一担当課の受託事業としてではなく、市全体の取り組みに生かしていくことが必要だと思います。認知症支援の必要性について、行政内部での理解が進まない限り、市民に広まることは難しいと、事業担当者として感じました。
28	京都府	京丹後市	市町村の人員削減が進められるなか、国・都道府県からの移管事務が増え、また高齢者福祉の現場では、3年後ごとにめまぐるしく変わる制度や認知症高齢者の増加などに十分に対応することが困難になってきています。認知症対策の支援については、財政的支援のみならず、たとえば地域包括支援センター職員1人を置かなければいけない、とか具体的な人的基準等を定めて組織的に取り組んでいかないと、担当者の能力だけに依存した取組みになってしまうと思います。
29	大阪府	河内長野市	・引き続き認知症講演会、シンポジウム、認知症サポーター養成講座などによる啓発を進めるとともに、医療従事者、介護保険従事者に対しては資質の向上を目的とした認知症対応力向上研修を行う。 ・今後の連携のあり方については、認知症サポート医、認知症コーディネーター、在宅介護支援センター、地域包括支援センターが中心となり、モデル地区を選定して取り組むなど、引き続き検討を進める。
30	大阪府	藤井寺市	・認知症のかたを囲むご家族・行政・各支援機関等が協力し合って事業に取り組めるよう各種委員会の設置・連絡協力体制の確立等、意見交換や情報共有の場が必須である。特に医療機関、介護施設および事業所、警察との包括的な支援体制の整備が望ましい。 ・関係各機関との良好な信頼関係を構築し、事業実施について実用的で効率的な議論ができるよう努めること。また、10年、20年先を見据えた事業計画を念頭に置き、その場当たりな成果のみを求めないこと。
31	和歌山県	白浜町	①医師の方々に対する研修（特にアリセプトばかり出されることが多い） ②住民の方にどれだけ多く参画してもらえるか ③ケアワーカーの認知症ケアの研修会
32	島根県	津和野町	・中山間地域においては、基本的に助け合いの精神が残っているので、先ずは、町民の人に認知症について正しい知識を持ってもらうことが重要である。そのためには、講演会の開催や認知症サポーターの養成に努め、機会あるごとに認知症について知ってもらうための活動を行うことが大切ではないかと考えている。

No	都道府県	モデル地域	記述内容
33	岡山県	真庭市	認知症地域支援体制構築を進めていくためには、関係機関・関係者の連携が重要ですが、それぞれの機関が把握している認知症の情報や課題の提出と問題の共有をすることが第1前提であったと反省している。事業展開を焦って実施したために、次年度に向けては初心に返って第1前提の取り組みから、実施していきたい。行政の職員が動くには限度があり、いかに市民の皆さんに役割を果たしていただくことで支援体制が構築できるかの視点での事業展開が求められる。そのための手法が大切となる。
34	岡山県	浅口市	・市全体の取り組みとしての市長からの言葉 ・関係機関、団体とのネットワークの構築
35	岡山県	和気町	・町の認知症対策としての方針 ・地域に思いを持ったコーディネーターの選定・決定 ・関係機関とのネットワーク ・行政内部の協力
36	徳島県	鳴門市	①市職員全員が自分のこととして認知症を理解する。 ②市民への窓口サービスの向上を図るため対応研修を行う。 ③町づくりを推進していく窓口として、前職員や部署が認識し、施策に反映させる。
37	愛媛県	伊予市	①身近に相談できる認知症の専門機関の設置や県のサポート ②柔軟に動ける職員の配置
38	高知県	高知市	・市区町村に「地域に入り込み、住民と共にある活動を積極的に推進し、そのことで得られた成果については、評価し、他の地域へも情報発信していく」といった理念が揺らがらないこと。そのための人材・予算を確保すること。 ・地域で活動する人材としては、地域住民に信頼されていること、または信頼関係を築いていけることが重要。
39	高知県	土佐市	都市部、山間地域、限界集落等、ケア体制整備においては地域力の違いがある。合同セミナーでは、もう少し具体的な情報交換ができる時間が欲しい。先進事例も参考になるが、課題をかかえる町村にむけてのコンサルティングを行って欲しい。
40	長崎県	長崎市	・ビジョンを明確にし、市民に提示されていること。 ・ビジョンに基づく長期的な計画に基づいた取り組みであること。 ・事業に関わる関係機関との連携に重点的に取り組むこと。
41	熊本県	山鹿市	どこの市町村であっても、「住民の質」に差はないと思います。差が出るのは「行政の質とやる気」。やればやるだけボリュームが膨らんでいく事業です。そのことを肝に銘じた上で ①認知症ケアの専門家としてのすぐれたコーディネーターの確保とその報酬の確保 ②業務を進める立場での包括の人材確保や研修 これを市町村と県が支援すること。いい人材確保が一番大切だと思います。
42	大分県	佐伯市	認知症事業を行っていることの周知徹底を行って、中心となる方の理解を求め、どのような方法がよいのかの意見交換を行うことに意味がある。認知症を正しく理解し、地域で支えてくれる方を一人でも多く作ること、これがまず大切と考えます。
43	宮崎県	宮崎市	地域で医療や介護、地域住民の連携を推進するコーディネーターの配置が必要と考えます。将来的には地域包括支援センターがこの役割をになっていくことが望ましいのですが、まだその体制は整っていません。そのため、コーディネーターとなる人材の育成、活動支援が必要と考えます。
44	宮崎県	都城市	・もっと円滑に実施していくためには、関係機関の連携がとても重要だと思っている。縦割りの組織の中で、なかなか受け入れていただけない組織がある。住民に一番身近で、信頼も厚いため、行政としても働き掛けるが、国や県の支援もお願いしたい。
45	鹿児島県	西之表市	・地域の高齢者の実態把握と高齢者の情報の整理と共有化を図っていく ・行政関係部署(防災等)との情報の共有化、一本化を図る ・関係機関のビジョンの共有と協力体制 ・住民への認知症に対する啓発活動の強化
46	鹿児島県	南九州市	人材特に担当者を含め、関係者の熱意、地域の理解者、予算、また、認知症に関する専門家(認知症介護指導者等)や家族会、保健所、医師会などの協力者。

3. 全国の成果物を集約したアーカイブスの基礎作り

「情報がないか？」

「何か参考になる具体例を紹介してほしい」

「委員会にだす材料になる資料を送ってもらえないか」などなど。

これらは、この2年間のモデル事業と伴走しながら本研究事業を行っていた当センターに寄せられた多数の依頼のごく一部である。

認知症地域支援体制づくりの事業担当者になった人の多くは、認知症そのものと同時に、地域づくりについての系統だった情報が皆無に等しく、情報不足のために、事業を進める過程の随所で立ち往生したり、大きな回り道をしてしまう姿がしばしば見られた。

モデル事業2年間を経て、今、都道府県やモデル地域は、認知症地域支援体制づくりに関して、苦労や失敗も含めて取り組み経過（方法等）や成果等に関するたくさんの情報を手にしている。それらを集約して、情報発信に力を注いでいる都道府県やモデル地域もみられるが、ごく一部の地域であり、集約や発信も限られた範囲にとどまっている。

認知症地域支援体制づくりを進めていくためには、幅広い分野の最新の情報や地元地域にあったより個別具体的な関連情報の入手が必要であり、事業担当者のみで適切な情報をスムーズに入手するのは、困難である。

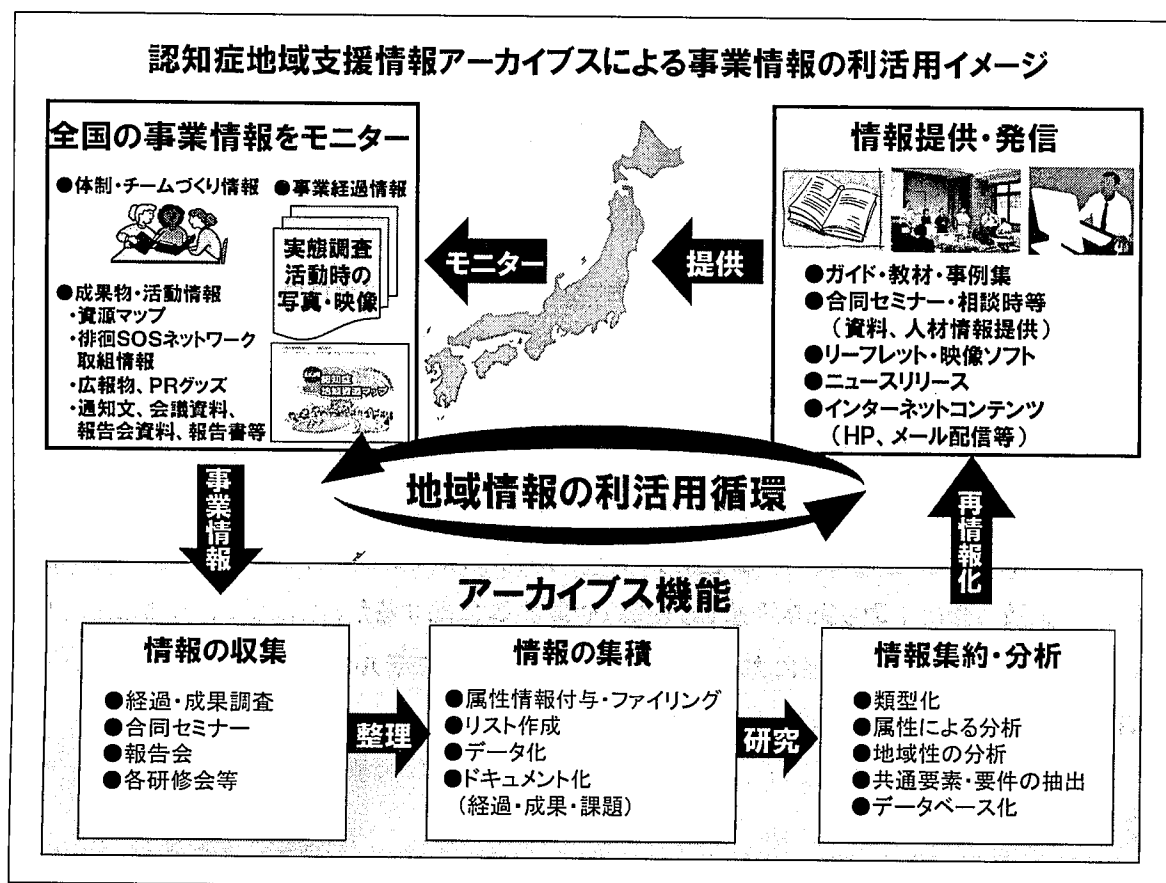
これまで、そしてこれからの認知症地域支援体制づくりに関する情報を集約し、利活用する循環のしくみを整備できれば、関係者の負担を最小にしながら体制づくりの進展を加速することができるし、年々の成果にもとづき地域づくりの全体水準を向上させていくことも可能である。

また、地域の福祉・保健・医療関係者や行政職、権利擁護関、本人・家族にとっても、日常に役立つしくみになると考えられる。

本事業では、その基礎作りとして、図表28のような「認知症地域支援情報アーカイブスによる事業情報の利活用イメージ」のもとに、全国の都道府県やモデル地域の取り組み経過や成果に関する関連情報の収集を重ねてきており、各地域の協力を得て、現在ではかなりの情報が集積され、現在、分析・分類作業を行いながら、情報提供や発信を始めているところである（参考例参照）。

この機能を、組織的に整備することができれば、今後の全国の都道府県・自治体での体制づくりの取り組みを推進する大きな力になると考えられる。

図表 28 認知症地域支援情報アーカイブスによる事業情報の利活用イメージ



<参考例①: 藤井寺市(大阪府)>

●事業展開マップ

【ワークシート1-1】事業展開マップ

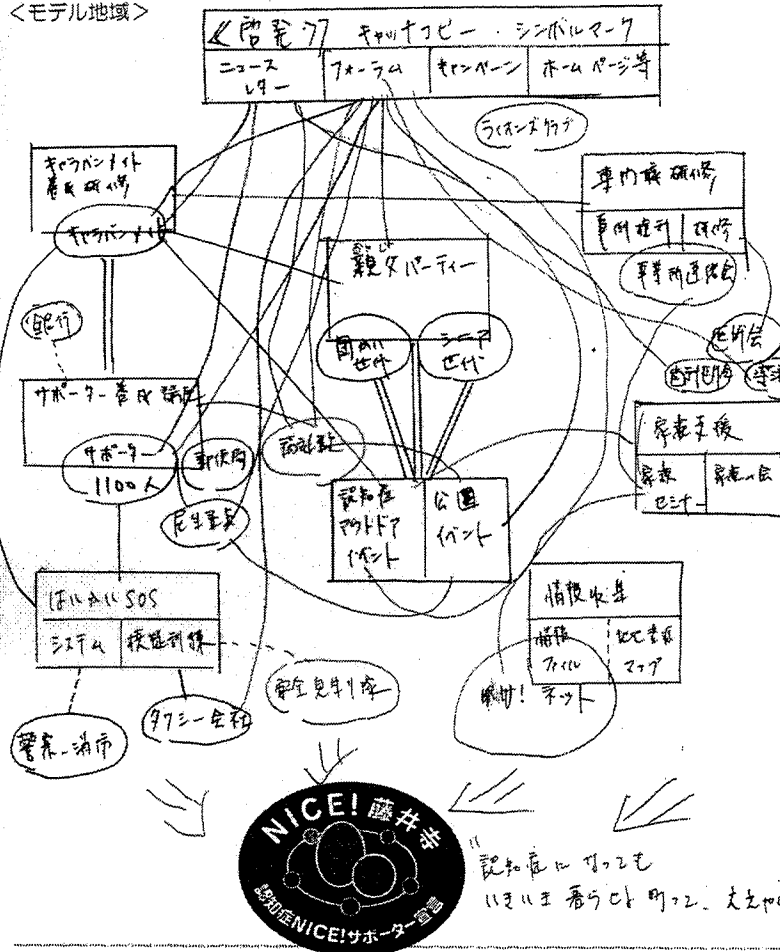
- 自地域での現在の取組みの全体像と主な関係者を関係図にしてみましょう。
(経過シートを参考に)
- ★事業項目の相互が、どうつながっているのか。
- ★本事業以外とのつながりは?
- ★本事業での取り組みが、具体的な個別支援につながったことは?

2008. 10. 2
第2回合同セミナー 第1日目

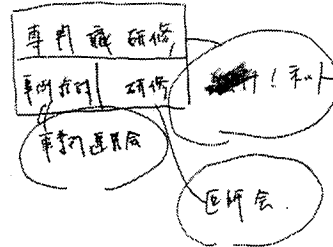
都道府県名	大阪府
地域名	藤井寺市

 : 事業項目
 : 予定項目
 : 実施済み
 ○ : 関係者
 ——— : 特に強いつながり
 ——— : つながり
 - - - - - : つなぎたい

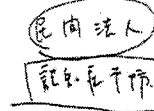
<モデル地域>



個別支援



本事業以外の事業



管轄内の他エリアや市区町村等との
つながり・広がり

<都道府県>

認知症になって、いよいよ暮らせる町(CITY)って、ええやん! 藤井寺

“NICE(ナイス)! 藤井寺”を合言葉に、

認知症についての理解促進を図るなど、認知症の方の暮らしを地域でささえる仕組みづくりを進めています。

【事業ポイント①】

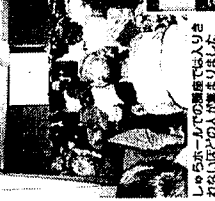
＜認知症サポーター養成講座＞

認知症サポーターとは認知症に対して正しい知識を持ち、認知症の方やそのご家族の身近な理解者や見守りの担い手となる人です。サポーター養成講座を受講された方には“オレンジリング”を渡呈します。

藤井寺市では34回の講座が開催され、1,099人がサポーターに!



講座には寸書を配り入れたものもあります



しやうらふの講座では入りきれないほどの人が集まりました

地域での講座でもみんな笑顔です!



研修者さん、勉強しています!

【事業ポイント②】

＜認知症徘徊対応模擬訓練の実施＞

徘徊で悩まされる認知症の方が増加しています。少しでも早期発見、保護のために徘徊対応模擬訓練を実施しました。当日は徘徊者のケアマネ・シヤーマ等を抽選しながら、正しい声のかけ方や対応の方法も併せて学びました。



声かけをしながら徘徊の仕方を学びました。カクシ一会も模擬訓練に参加。どうやって声かけたらいいんだろう? いい声かけが出来たようです!

【事業ポイント③】

＜親父バーティーの開催 ～団塊世代への働きかけ～＞

「親父バー」を地域のチャカラに!!をテーマに「親父バーデー」と称しワークショップを開催しました。長年社会で培った知識を出し合い「認知症など高齢者との日曜リアウトイベント」・「公園を親父が変える」イベントを企画運営。日曜の間にちりかちな認知症の方に余暇の場を提供し、さらに、多くのボランティア参加者が認知症の方と自然にふれあう機会となりました。



日曜リアウトでも大盛り上がりでした!



「親父バーデー」から生まれた「NICE! 藤井寺」が「地域で暮らせる町」のイメージを定めました



「認知症サポーター」から生まれた「NICE! 藤井寺」が「地域で暮らせる町」のイメージを定めました

【事業ポイント④】

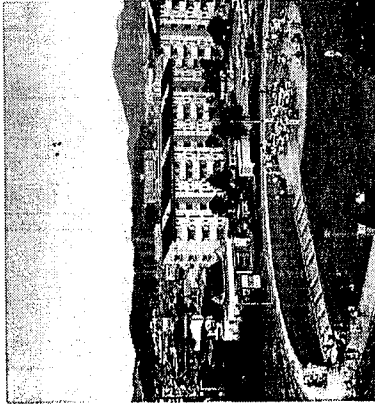
＜家族の会の開催＞「NICE! やまびこ」(介護家族の会)

認知症の方を介護する家族が一人で抱え込まない介護を目指して、認知症に関する知識・介護方法を学ぶとともに、介護者同士の交流や相談の場として開催しています。

■開催日時
毎月第3水曜日 13:15～15:00
※欠席・遅刻・早退OK!



空に雲が上がり、虹が現れました。(日曜リアウトアにて)



「公園を親父が変える」NICE! 藤井寺

【事業ポイント⑤】

＜シンボルマークに込められた想い＞

このマークの5つの球体はそれぞれに自身・家族・友人・地域・社会を表現していて、太陽をイメージした中央を5つの球体が環星のように包み込んでいます。家族・友人として地域・社会に支えられ、自身によって輪が広がっていく...そんなイメージを表してデザインされました。



NICE! 藤井寺

NICE! 認知症になっても、いざいざ暮らせる町(CITY)って、ええやん! 藤井寺

※その他、専門職を対象にした研修や、啓発事業を行っています。

藤井寺市高齢介護課 TEL 939-1111
藤井寺市社会福祉協議会・地域包括支援センター TEL 937-2641
大塚府藤井寺保健所企画課 TEL 955-4181

●事業経過(抜粋)

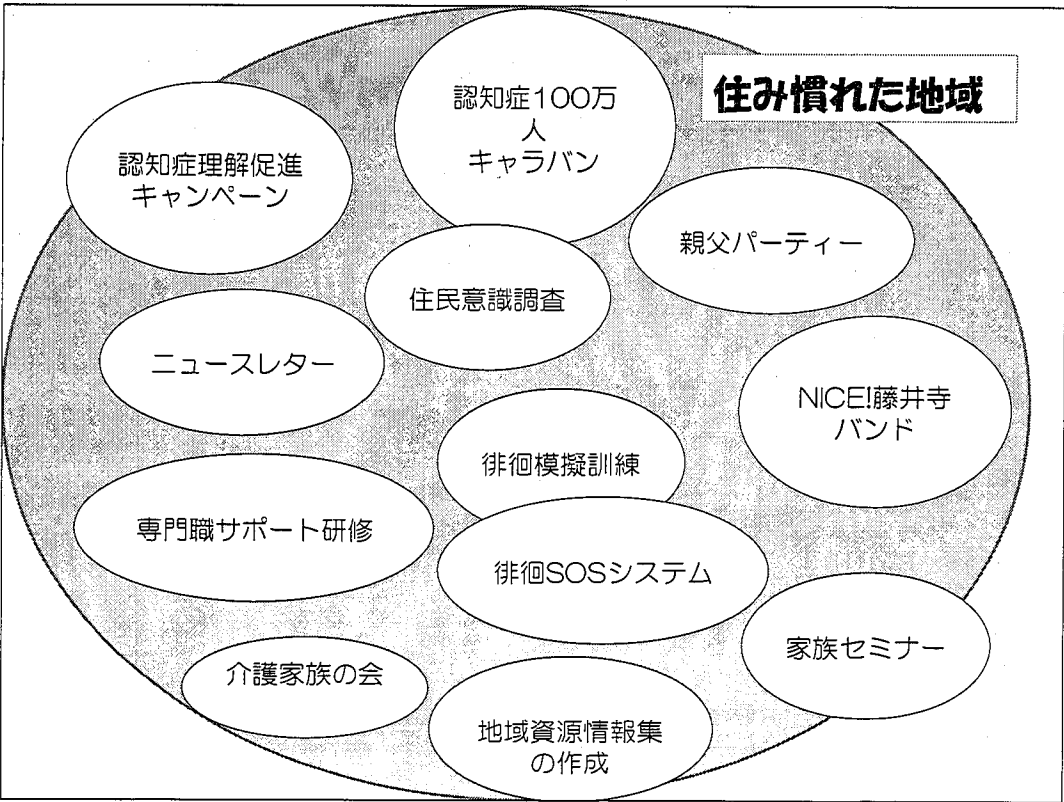
平成20年度 地域づくり講座
～認知症の人と家族が安心して暮らせる地域をみんなで一緒に～

認知症にやさしい
町づくりを目指して

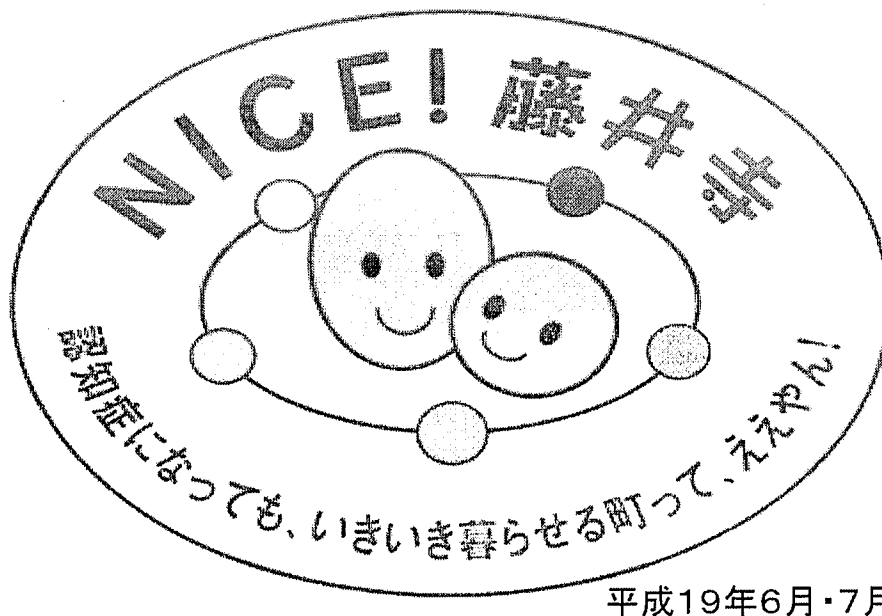
NICE！藤井寺

平成19年度～「NICE! 藤井寺」事業経過

藤井寺市社会福祉協議会 地域包括支援センター



キャッチコピーの設定・シンボルマークの公募



平成19年6月・7月

ニュースレターの発行

[illegible][illegible]

団塊・シニア世代への 働きかけ

「親父パワーを地域のチカラに！！」

- ・「親父パーティー」
- ・「NICE!藤井寺バンド」

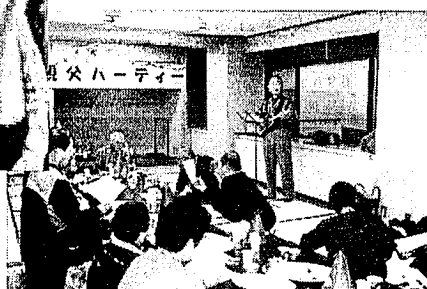
「親父パーティー」から地域活動へ

- 「親父パワーを地域のチカラに！！」をテーマに「親父パーティー」と称し、ワークショップを開催
- 認知症サポーター養成講座修了者も加わり、継続的に開催
(H19. 12月初回開催以降、現在10回以上)
- 日ごろ閉じこもりがちな認知症高齢者の余暇の場を提供すること、ふれあいの場とすることを目的に「認知症など高齢者との日帰りアウトドアイベント」を企画・実施
- 「公園イベント」開催中

ワークショップ「地域で何ができるか」



これからの人生を有意義に
参加型ワークショップ



参加者が意気投合

認知症などの高齢者と音楽を楽しむ

「NICE!藤井寺バンド」発足⇒

平成19年12月15日

認知症などの高齢者との アウトドアイベント開催に向けて 続！親父パーティー

今日の元気は→

白熱議論中↓



平成20年1月～

認知症の方とアウトドアイベント

平成20年3月23日

いっしょに アウトドアイベントへ!!
一緒に歌おう! もりもり食べよう
楽しい仲間と手をつなごう!



NICE! 藤井寺バンド ↓

リーダー協議会も参加 ↑



公園イベント展開中

～地区の公園で、なつかし音楽と昔遊びで交流～



100人以上の住民の参加がありました！

団塊・シニア世代活躍中



認知症徘徊模擬訓練 の実施

平成20年10月21日(火)

◆地域全体で認知症の人 家族の人をささえるために◆

- 認知症高齢者（市内介護従事者）をモデル地区内を徘徊
- モデル地区住民等が、提供情報をもとに徘徊者を捜しながら、正しい声のかけ方や付添の方法を実践するとともに、関係者間において徘徊SOSシステムの検証を行う。

こんにちは..



どこにいかれるんですか..



今 後 の 展 開

～「藤井寺市**NICE**！わが町ネットワーク」 に向けて～

- 「認知症サポーター養成講座」の実施
～民間事業所・商店へ～
- 団塊・シニア世代の地域デビュー
～地域活動の推進支援～
- 地域包括ケアへの位置づけ
～いけ！ネット等との連携～
- 徘徊**SOS**システムの構築
～メールや**FAX**を活用した



事業展開を企画する上で心がけてきたこと

- 一つの事業を単発のものとして終わらせず、
「点から線」「線から面へ」へとつないできた。
- 地域住民の認知症への関心・意識の高まりとひろがり
- 団塊・シニア世代の力の活用～新たな地域の力へ
- 情報集作成という作業を通じて、活性化しつつある専門職のネットワークと認知症への関心の高まり

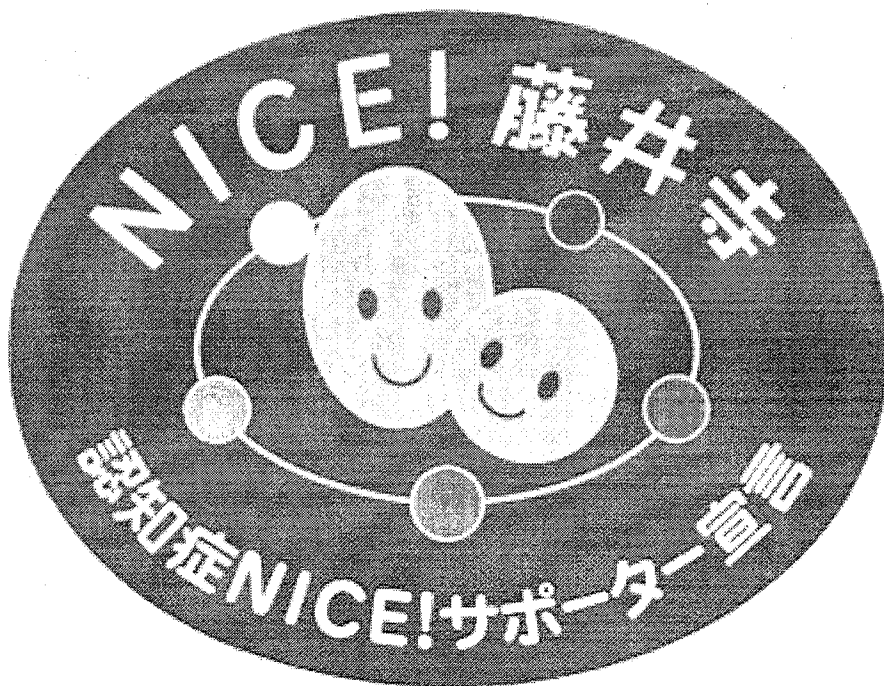
住民意識等追跡調査の自由記述より

- ・私自身まだまだ勉強不足だと思います。もっと世間の人にも知ってもらいたいし、ごく当たり前の病気であることも知ってほしい。【40代女性】
- ・身近にそうかなと思う人がおり戸惑いがありましたが、講座受講後いろいろ考える事が出来、大きく受け入れることができるようになりました。知ると知らないでは、心の持ち方が変わってきました。【60代女性】
- ・現在同居している母が認知症でご近所の方にも声かけしてもらったり、ディサービスを利用して元気に過ごしています。これからもこのまま、過ごしていけたらいいと思っています。【50代女性】

大阪府立大学・藤井寺保健所「認知症に関する住民啓発への取り組み
藤井寺市認知症サポーター養成講座：およびその効果の検証」報告書より

合言葉は、
NICE (ナイス)! 藤井寺

- N 認知症になっても、
- I いきいき暮らせる
- C 町 (CITY) って
- E ええやん！



●栃木県の経過マップ



●塩谷町の経過マップ

【ワークシート1-1】事業展開マップ

- 自地域での現在の取組みの全体像と主な関係者を関係図にしてみましょう。
(経過シートを参考に)

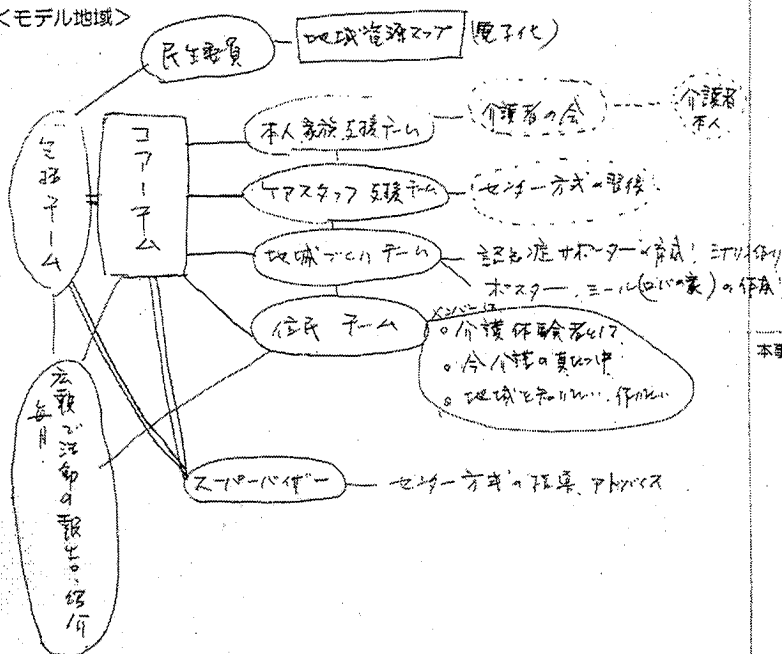
- ★事業項目の相互が、どうつながっているのか。
★本事業以外とのつながりは？
★本事業での取り組みが、具体的な個別支援につながったことは？

2008.10.2
第2回合同セミナー 第1日目

都道府県名	栃木
地域名	塩谷町

 : 事業項目
 : 予定項目
 : 実施済み
 ○ : 関係者
 ——— : 特に強いつながり
 ——— : つながり
 - - - - : つなぎたい

<モデル地域>



個別支援

本事業以外の事業



町づくり（認知症地域支援体制
構築等推進事業）報告会

県が管内の市町村の実態把握を行い、 自治体での主体的な地域支援を推進 した取り組み

平成21年3月19日（木）

栃木県保健福祉部高齢対策課
副主幹 伊東和彦

認知症地域支援体制構築等推進事業の創設 （平成19年度～）

事業に着手するに当たり考えた3つのこと

- I（モデル地域の関係者と）共に考え、共に悩むこと
- II 自分達のできることを、無理なく、楽しく進めること
- III 事業終了後の継続性を担保する基盤をつくること

○ モデル地域の選定

真岡市及び塩谷町 —“公募”による



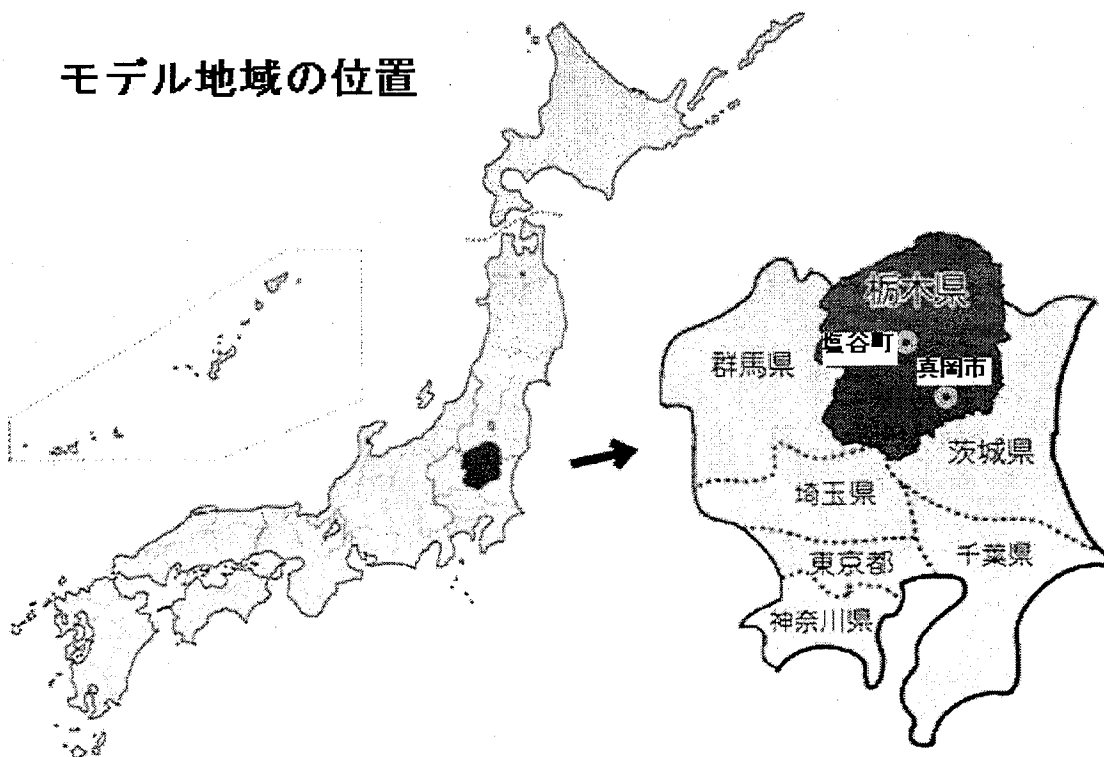
熱意ある市町と手を携えて事
業に着手（H19.6～）



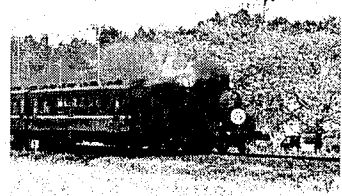
県が管内の市町村の実態把握を行い、
自治体での主体的な地域支援を推進し
た取組み

I 共に考え、共に悩む

モデル地域の位置



真岡市の概況



- 1 人口:66,362人(H17国調)
- 2 高齢者数:10,770人(高齢化率16.2%)
- 3 一人暮らし高齢者数:794人
(全高齢者数の7.4%)
- 4 65歳以上親族のいる一般世帯数7,137世帯
(全世帯数の32.3%)
- 5 認知症高齢者数:881人(H19.4現在)
(全高齢者数の8.2%)* 要介護認定調査日常生活自立度Ⅱ以上

〔モデル地域応募の動機〕

- ① 家族等からの相談は中重度段階になってから
- ② 高齢者虐待事例の背景に認知症への無理解や不適切な対応あり
→認知症に正面から取り組む必要性を認識

塩谷町の概況



- 1 人口:13,462人(H17国調)
- 2 高齢者数:3,415人(高齢化率25.4%)
- 3 一人暮らし高齢者数:265人
(全高齢者数の7.8%)
- 4 65歳以上親族のいる一般世帯数:2,350世帯
(全世帯数の61.3%)
- 5 認知症高齢者数:252人(H19.8現在)
(全高齢者数の7.1%)* 要介護認定調査日常生活自立度Ⅱ以上

〔モデル地域応募の動機〕

- ① 住民向け健康講座等の開催だけでは、波及効果に限界あり
- ② 地域への普及啓発には、認知症ケアに携わる関係者の協力が不可欠
→モデル地域の指定を契機とした取組みの推進

コーディネーターの人選

管内を熟知し、介護事業所等に指導力を発揮できる人材



真岡市

NPO法人理事。看護師。訪問看護に豊富な経験を有し、“介護の達人”として著書・監修書多数。現在、管内の介護事業所を指導



塩谷町

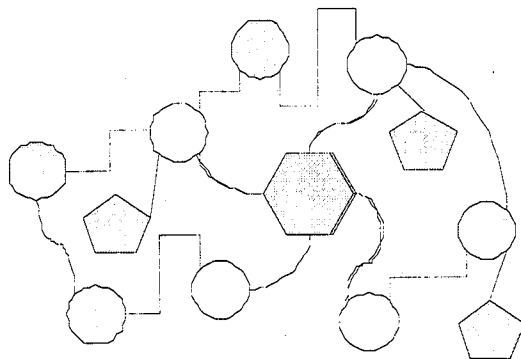
ケアマネジャー。元国立児童自立支援施設教官。町営保育所の民営化時の保育所長

【形成されたネットワークの類型】

〔真岡市モデル〕

- ① コア組織を中心にネットワークづくりに着手
- ② 事業の浸透により、徐々に構成員が増加
- ③ その構成員を通じてネットワークが更に拡充

※市部等、一定の後背人口がある地域に有効



定例打合せ会議のスタート時 (コアチーム)

(H19年7月の会議時)



栃木県
保健福祉部
高齢対策課

真 岡 市
保健福祉部福祉課
(直営) 地域包括支援センター

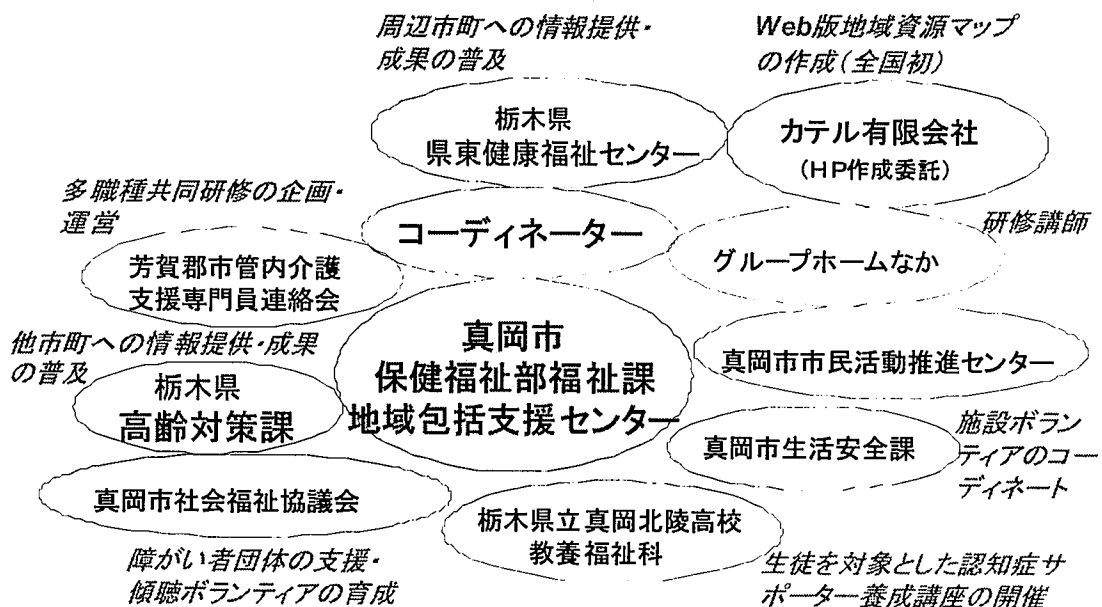
コーディネーター
藤田美知子氏

<検討項目>
まずはじっくりと地域分析
意見交換を十分に行い課題を抽出

栃木県
県東健康福祉センター

コアチームの進化

H20年12月の会議時

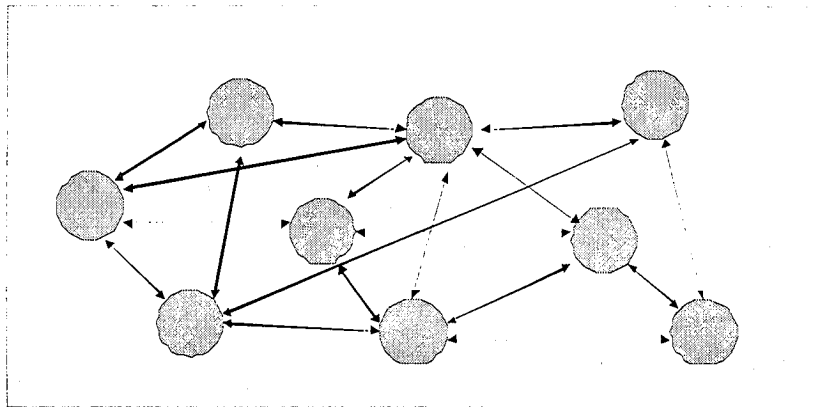


【形成されたネットワークの種類】

〔塩谷町モデル〕

- ① 地域内のコアメンバー候補の抽出
- ② ①のメンバーを対象とした交流機会等の提供
- ③ 相互交流型ネットワークに発展

※郡部や小地域等、地域内のコアメンバー候補の把握が容易な地域に有効



10

塩谷町

コアチームの結成

- ケアマネジャーや介護職員を対象とした研修会の参加者の中から町の取組みに協力できる者を募る

→ 20数名からなる「コアチーム」を結成

- 定例のコアチーム会議において、3グループ編成(①本人・家族支援、②事業所・ケアスタッフ支援、③地域づくり)により「自分達で何ができるのか」を意見交換

→ 事業の企画・運営の担い手として活動



コアチームのメンバー



コーディネーター
木島治代氏



スーパーバイザー
萩原善茂氏
国際医療福祉大学教授



県が管内の市町村の実態把握を行い、
自治体での主体的な地域支援を推進した
取り組み

Ⅱ 自分達のできることを、無理
なく、楽しく進める

社会福祉協議会からの報告

- 聴覚障がい夫婦と一緒に帰宅したはずが、妻が戻っていない。(見当識障害:場所)
- 社会福祉協議会職員が探して自宅へ送る。
夫談)最近様子が違って来たと思っていたが、相談先がわからず、どうしたらよいかわからなかった。

情報面でのバリアの解消が必要

➡ 障がい者向けの認知症サポーター養成講座をしよう!

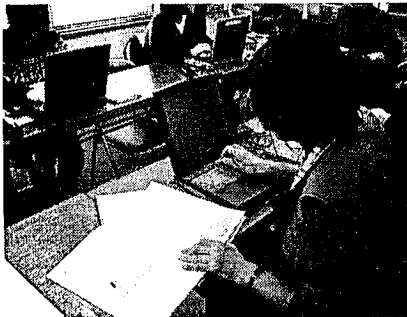
聴覚障害者に手話通訳

■ 手話サークルに認知症サポーター養成講座

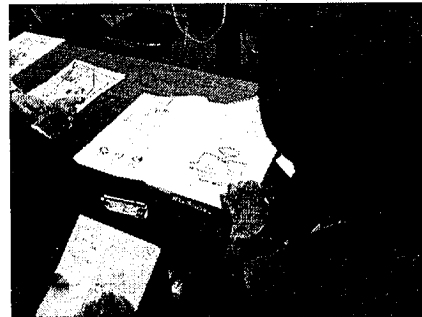


脳の萎縮
見当識障害
など
手話で表現するのは
どうしたら理解され
やすいかを議論

視覚障害者向けの点訳版テキストを作成



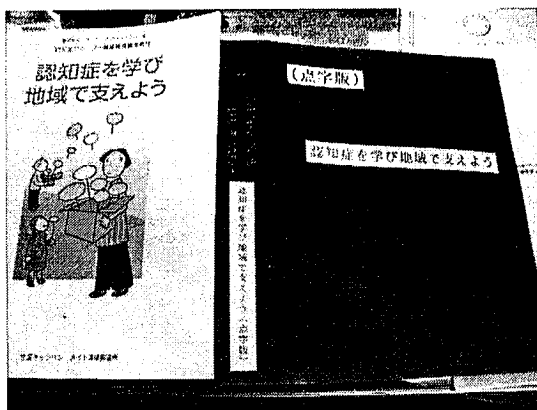
真岡市点訳サークルの皆さん



テキストに書いてある説明の絵や図について正しくイメージできるように点訳内容の確認に時間がかかりました。

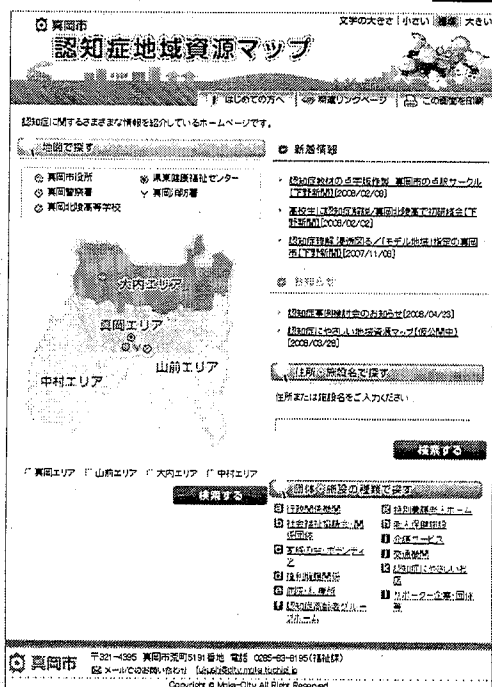
➡ 完成したテキストを使用し、サポーター養成講座を開催
(真岡市身体障害者福祉会会員の視聴覚障害者を対象)

点訳版テキストを日本点字図書館「ないーぶネット (視覚障害者用図書情報ネットワーク)」に登録



➡ データをオンラインで全国に提供

真岡市:web版認知症地域資源マップ



- 掲載団体・施設など
地域包括支援センター、行政関係機関、社会福祉協議会、家族の会、ボランティア、病院・診療所、介護施設・事業所、民生委員、警察・消防等、権利擁護関係者、交通関係、認知症にやさしいお店、サポーター企業・団体等

- 徘徊SOSネットワーク構成員はその旨明記

<http://moka.ninchishou.info/>

マップづくりのコンセプト

「これだけの仲間が応援・支援しているんですよ」
とのメッセージが力強く伝わるサイト構成

- 掲載する側
 - ・ 掲載団体・施設を全て訪問し、趣旨説明と情報交換
→ 継続的なコミュニケーションが可能となる関係の構築
 - ・ 随時更新機能を活用し、認知症サポーター養成講座の受講団体等を追加掲載
→ 一過性で終わらず、相互の協力関係の維持・強化へとつなげる
- 掲載される側
 - ・ 支援の輪への仲間入り → 責任と自覚
 - ・ PRやイメージアップ効果

*これらの取組みより、平成20年度「認知症サポーター100万人キャラバン」報告会において表彰されました。

塩谷町:コアチームの活動成果

【ロバの家シールの作成】

全国キャラバン・メイト連絡協議会のキャラクターである「ロバ」を使用し、認知症サポーター養成講座の修了者に配布する啓発用シールを作成。

認知症サポーターがいる家を「ロバの家」と称し、軒先等に貼付してもらう。



「ロバの家」シール



認知症を知りたい 知らせたい

啓発用ポスターの作成



コアチーム(地域づくりグループ)



県が管内の市町村の実態把握を行い、自治体での主体的な地域支援を推進した取り組み

Ⅲ 事業終了後の継続性を担保する基盤をつくること

見えてきた課題

一連の事業による

- ・ 認知症に対する正しい理解の地域への浸透
- ・ 地域包括支援センターの認知度の向上
 - これまで潜在化していたニーズ(若年性認知症や高齢者虐待等)の表出が想定
 - 一つ一つのケースにいかにより的確に対応し、最善の援助をしていけるのか



- 地域包括支援センターの相談機能の強化や介護事業所における認知症ケアの向上は急務
 - 地域包括支援センター本来の役割と力量が真に問われる段階に

真岡市:多職種共同研修

- 管内の介護事業所・施設職員のスキルの向上と“顔の見える関係性”の醸成

- ・ 高齢者虐待対応研修
- ・ 移乗・移動動作の技術研修
- ・ 在宅介護における境界域のケース支援に関する研修
- ・ 漫画「HELP MAN!」を事例にした介護計画作成研修
- 21年度は、管内の介護支援専門員連絡会が中心となり継続実施



真岡市:ボランティアの育成

認知症支援のボランティア関連研修

ボランティア受入れ管理者

受入れ担当者

ボランティア希望者



定例打合せ会での意見:

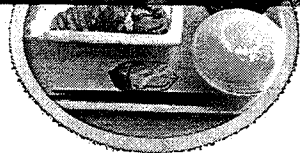
- ・ ボランティアの育成とともに、ボランティアを受け入れる介護施設の体制づくりも必要
- 上記の3者に対する研修を個別に実施

➡ 21年度は他地域との連携も視野に入れ、継続実施

塩谷町:家族交流会の開催

○ コアチーム(本人・家族支援グループ)の企画・運営

- ・ メンバーの属する施設で開催
- ・ ケアマネジャーの声かけ等により参加者を募る



施設の食事体験



日頃の思いを話し合う

➡ 21年度は町域での組織化を検討

塩谷町:センター方式の導入

○ 町内各事業所の共通ツールとして導入を推進

- ・ コアチーム(事業所・ケアスタッフ支援グループ)による勉強会の開催



21年度は事例
発表会を開催
予定

県取り組み:事業の成果の普及

○ 県内各市町の担当部署を訪問するなどして、認知症対策についての考え方等を聴取

- 当事業に関心を寄せている市町に対しては、詳細を説明するとともに、県と事業を共同できるものがないかどうか意見交換を実施
- 市町の抱える課題等について把握するとともに、市町が実施する事業に県として協力できる場合には適宜対応(講師派遣、配布資料の提供等)

○ 認知症地域資源マップ(サンプル版)の公開

- 地域資源の登録等の操作が体験可



事業を振り返って(県の立場から)



■ 見えてきた総合的な課題

- ① “まちづくり”の事例やノウハウの蓄積
- ② ①を踏まえた、市町に対するオーダーメイド型支援の実施
- ③ ②で培った成功事例を標準化した上での他地域への普及

■ 当事業を円滑に推進していくために必要な条件や支援

[必要な条件]支援体制を構築しようとする地域を知ること
[支援等]その地域に存在する所与の条件に照らし合わせて、
様々なネットワーク形成のプロセスから、どの類型を用いて進めていくのが妥当なのかを選別すること

<参考例③:山鹿市(熊本県)>

●山鹿市経過マップ

【ワークシート1-1】事業展開マップ

●自地域での現在の取組みの全体像と主な関係者を関係図にしてみましょう。
(経過シートを参考に)
★事業項目の相互が、どうつながっているのか。
★本事業以外とのつながりは？
★本事業での取り組みが、具体的な個別支援につながったことは？

▢ 事業項目
▨ 予定項目
□ 実施済み
○ 関係者

——— :特に強いつながり
——— :つながり
----- :つながりたい

<モデル地域>

2008.10.2
第2回合同セミナー 第1日目

都道府県名	熊本県
地域名	山鹿市 (x)

個別支援

- ・ 高齢者相談
- ・ 福祉事例の紹介 (CM等) の紹介
- ・ 山鹿市の紹介

本事業以外の事業

- ・ 山鹿市地域包括支援センター運営
- ・ 山鹿市高齢者福祉センター
- ・ 山鹿市障害者福祉センター
- ・ 山鹿市子育て支援センター
- ・ 山鹿市生涯学習センター
- ・ 山鹿市スポーツセンター
- ・ 山鹿市文化センター
- ・ 山鹿市環境センター
- ・ 山鹿市健康センター
- ・ 山鹿市福祉センター
- ・ 山鹿市教育センター
- ・ 山鹿市産業センター
- ・ 山鹿市観光センター
- ・ 山鹿市国際センター
- ・ 山鹿市国際交流センター
- ・ 山鹿市国際会議場
- ・ 山鹿市国際ホテル
- ・ 山鹿市国際レストラン
- ・ 山鹿市国際スーパー
- ・ 山鹿市国際薬局
- ・ 山鹿市国際銀行
- ・ 山鹿市国際郵便局
- ・ 山鹿市国際消防署
- ・ 山鹿市国際警察署
- ・ 山鹿市国際病院
- ・ 山鹿市国際大学
- ・ 山鹿市国際専門学校
- ・ 山鹿市国際短期大学
- ・ 山鹿市国際高等学校
- ・ 山鹿市国際中学校
- ・ 山鹿市国際小学校
- ・ 山鹿市国際幼稚園
- ・ 山鹿市国際保育園
- ・ 山鹿市国際児童館
- ・ 山鹿市国際青少年センター
- ・ 山鹿市国際老人センター
- ・ 山鹿市国際障害者センター
- ・ 山鹿市国際外国人労働者センター
- ・ 山鹿市国際外国人生活支援センター
- ・ 山鹿市国際外国人労働者支援センター
- ・ 山鹿市国際外国人生活支援センター
- ・ 山鹿市国際外国人労働者支援センター

平成21年3月19日 町づくり報告会資料

認知症の人をささえるための 市民と専門職が協働する しくみづくり

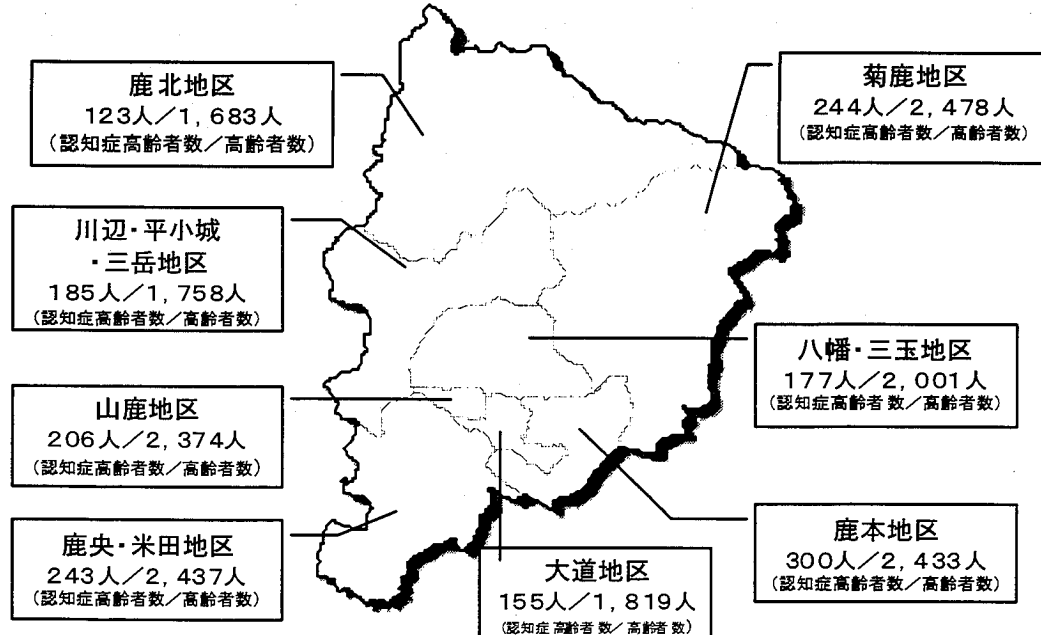
山鹿市地域包括支援センター 佐藤アキ

山鹿市の概況



人口 58,529人 (H20年3月) ↓
 高齢者 17,134人 ↑
 高齢化率 29.3% ↑
 後期高齢者比率 55.8% ↑
 要介護認定者数 3132人 ↑
 認定率 18.3% ↑
 日常生活圏域 8圏域
 地域包括支援センター 直営1ヶ所

山鹿市の日常生活圏域別高齢者数及び 認知症高齢者数(8圏域)



事業に取り組んだ動機と背景

既存のネットワークや資源の連携がない状態から、「地域包括ケア体制」を構築する切り口としての「認知症支援」

「認知症高齢者の増加」
は行政・医療・介護
すべてにとっての課題

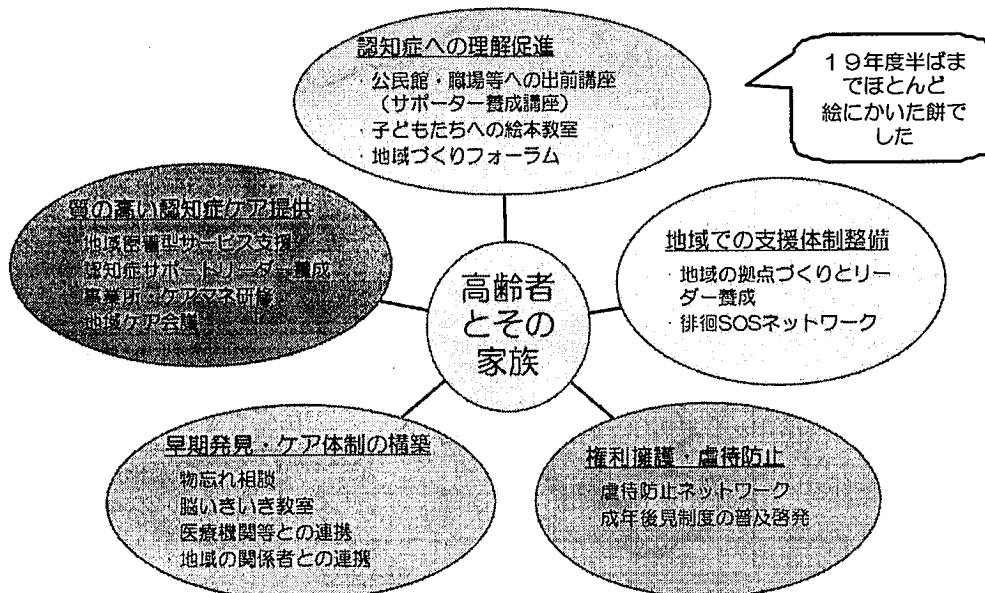
「認知症」は今や多くの
市民の関心が高い生活
課題のひとつになっている

「予防」から「ターミナル」まで幅広く、
重層的な連携が必要

「地域包括ケア」は
市民の参画がなくては
成り立たない

認知症の人を支える地域包括ケア体制

山鹿市第3期介護保険事業計画をもとに内容を追加したもの



この事業をきっかけとして 山鹿市がめざすもの

多くの市民が認知症に対して正しい理解をもち、認知症の人が人としての尊厳が守られるまちになること

地道に
時間を
かけて

地域での認知症支援のための人材育成とそのネットワーク化が進み、市民と専門職との協働による幅広い支援体制がつけられること

しかけ
をつく
る

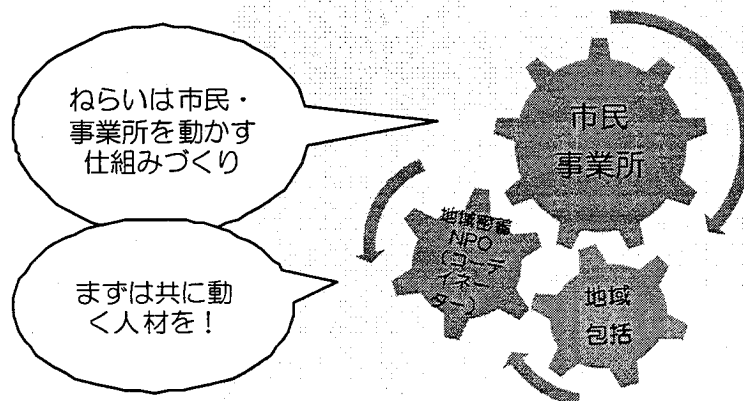
「認知症の人が暮らしやすいまち」は「誰もが暮らしやすいまち」であり、高齢者のみ・介護のみの課題にとどまらず、広く様々なまちづくりの活動につながっていくこと

いろんな
つながり
から広
がってい
く

少しずつ、
でも
志高く！

モデル事業の概要

- ①実施期間：平成19年12月から21年3月
- ②推進組織：直営の地域包括支援センターとともに地域密着NPO法人（コーディネーター所属）が中心となり企画・推進



地域密着NPO法人の設立と連携

NPO法人「よんなっせ山鹿」
平成20年4月設立、10月認証
設立趣旨



地域の中で安心して暮らし続けられるようにするためには、介護保険等の公的サービスだけでは困難で、事業所のサービスと住民の活動を結び付けていくことが必要。そのために地域住民が自らの地域のありかたを考え自ら活動していくことを目指して、地域密着のNPO法人を設立。

事業内容

小規模多機能ホームの運営を中心として、地域に住む高齢者・しょうがい者・子ども等を含めたすべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざす

理事および会員

元民生委員・医師・区長・老人クラブ代表・ボランティア代表・教育委員・公務員 等々 さまざまな市民

本事業における地域密着サービス事業所の役割

<施設資源として>

サポートリーダー養成講座受講生の実習受け入れ
徘徊模擬訓練の拠点
研修会・交流会の会場

<人的資源として>

サポートリーダー養成講座の受講
キャラバンメイトとしてサポーター養成講座の企画実施
こどもサポーター教室への参加およびその後の交流企画
センター方式研修会への参加および実践

<今後の役割として>

運営推進会議へのサポートリーダーの参画と活動拠点
地域住民からの相談への対応や連携の役割（かけこみ拠点）

地域密着型サービスとの連携の必要性

「認知症の人が地域で暮らす」ための中心となるサービス

地域住民が気軽に出入り・交流・相談ができる拠点としての役割が求められる

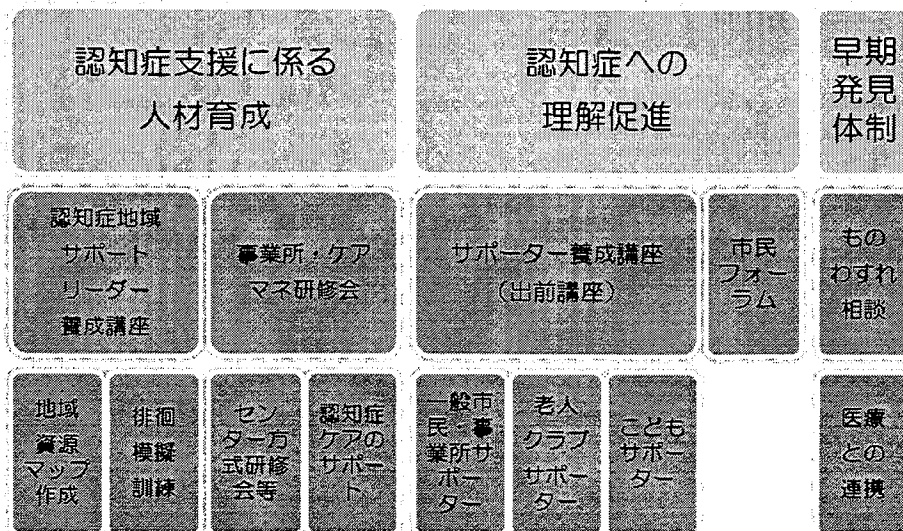


市民・事業所がともに認識を共有して、「動ける」ようになるためには行政の支援や「仕掛け」、「つなぎ役」が必要

(市町村が指定・監督の責任を持つことから、市町村の施策との連動が可能であるし、行政からはそのための必要な支援もするべきという前提)

本事業での山鹿市の計画と内容

すべてボトムアップ型プラン



認知症地域サポートリーダー養成講座

①目的

認知症の人やその家族への適切なサポートや、地域住民に対する啓発活動およびネットワーク活動の実践ができる人材を育成（キャラバンメイト養成研修を兼ねる）

②対象者

介護・医療サービス事業所の職員（特に地域密着サービス事業所には要請）

社会福祉協議会職員（要請）

地域包括支援センター職員

広報で募集した一般市民

110人

講座の
視点は

正しい理解

本人中心の支援

まちづくり

③内容

平成20年1月から1年間・毎月1回の研修会

小規模多機能ホームでの実習

地域資源マップ作成や徘徊模擬訓練への参加

出前講座の企画と参加

サポートリーダー養成講座のねらい

事業所の職員は・・・

フォーマルな地域資源（地域住民に対する情報提供や支援を行う専門家としての役割）

事業所内でのより質の高いサービス提供をすすめるケアリーダー

市民は・・・

インフォーマルな地域資源（認知症の人や家族の理解者として、相談やサポート役としての役割）

事業所のケアや行政施策に対する関心と参画

「地域資源」相互の協働による
「地域力」の育成

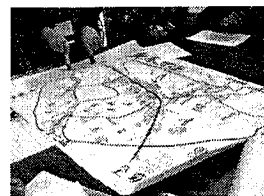
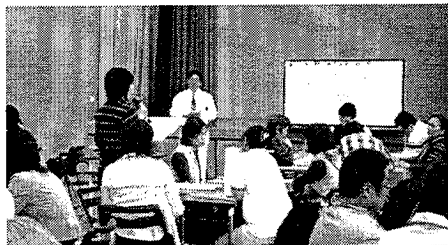
互いに知り、つながることがネットワーク

サポーターリーダー養成講座カリキュラム

日時: 毎月第3土曜日 午後1時30分～4時30分

	開催日	テーマ	講師
第1回	1月19日	「地域資源って何だろう」考え方とマップづくり	川原秀夫氏(NPO法人コレクティブ代表)
第2回	2月16日	「認知症の人のためのケアコメント」センター方式を使って	永田久美子氏(認知症介護研究・研修東京センター)
第3回	2月23日	第1回まちづくりフォーラム	
第4回	3月15日	「認知症という病気の理解」早期発見と対応、予防	森山茂先生(山鹿回生病院)木村武美先生(国立菊池病院)
第5回	4月19日	「認知症の方を支える家族の思いと本人の思い」	吉永京子氏(認知症の人と家族の会)
第6回	5月17日	「これからの認知症ケアと地域づくり」	泉田照雄氏(長寿社会開発センター「ひょうひょう」編集長)
第7回	6月21日	「出口は地域～開かれた施設のありかた」	武田和典氏(ユニットケア研究会)
第8回	7月19日	「地域密着型サービスがめざすもの」	岩尾貢氏(全国グループホーム協会副代表)
第9回	8月23日	「認知症の人とのつきあい方」	村瀬孝生氏(宅老所よりあい)
第10回	9月20日	「認知症の正しい理解」「マップづくり」	池田学先生(熊本大学)
第11回	10月18日	「徘徊SOSネットワークの取り組み」	大谷るみ子氏(大牟田市認知症ケア研究会)
第12回	11月1日	「徘徊SOS模擬訓練」	
第13回	11月15日	「地域資源マップづくり」	山下順子氏(コーディネーター)
第14回	12月20日	「これからのサポーターリーダー活動」	和田要氏(熊本学園大学)
第15回	1月17日	第2回まちづくりフォーラム	

サポーターリーダー養成講座風景



生活圏域ごとのリーダー養成講座受講生

年齢や職種もさまざまな市民・事業所・スタッフを、生活圏域ごとに分け、グループワークや出前講座企画、マップづくり等を実施。共同作業の過程で次第にグループ内でのつながりやまとまりができてきた。



山鹿地区グループ



大道地区グループ



鹿央・米田地区
グループ



鹿北地区グループ



菊鹿地区グループ



平小城・三岳・
川辺地区グループ



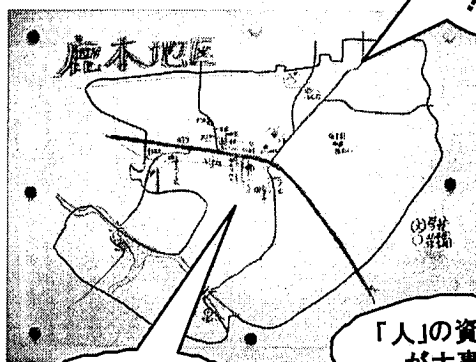
鹿本地区グループ



三玉・八幡地区
グループ

地域資源マップ作成

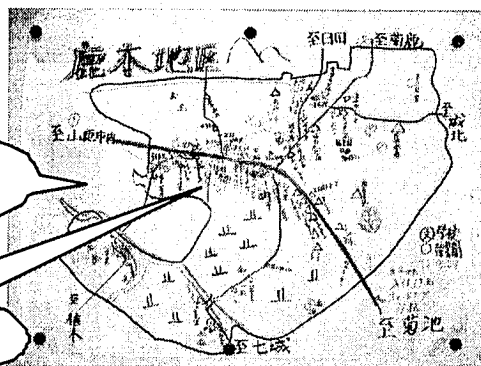
フォーマルな資源



とても足りない！

作る過程が大事！

インフォーマル資源を重ねて



24時間対応
可能？

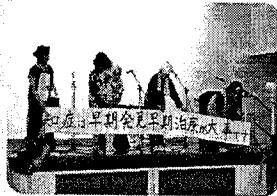
「人」の資源
が大事

資源へアタック！

サポートリーダーの地域での活動の広がり



サポーター養成
講座の企画・実
施（キャラバン
メイトとして）
それぞれの得意な
やりかたで・



肥後にわか劇団
設立
（現在3団体）
公民館・学校・
祭り等での上演
活動



身近なところで
認知症の人や
家族への
支援活動
（相談相手・
サロン実施等）

サポートリーダーの声（市民）

自分たちが学んだことを周りにアクションをおこしていきたい。
そして継続が大事。

身近なところから認知症の人のお手伝いをしていきたい。

サポートリーダーの仲間と知り合えたことがうれしい。そしてみ
んなで一緒にやれることを頼もしく思う。

自分の息子たちに頼らずに安心して地域で暮らしていけると思う
できるだけ多くの人に理解してもらうため、いつもオレンジリン
グをつけて外出している。

マップづくりをして、認知症の人を支えていくのは「人」とい
う確信がもてた。

みんなの力を合わせて地域を支えることを学んだ。リーダーで拠
点をつくって活動を広げていきたい。

サポートリーダーの声(専門職)

高齢者が自宅で過ごして亡くなることはできないのか、「帰りたい」という方に対してどうにかしたいとずっと考えてきた。学んでいく中でヒントをもらい、「この町で暮らす」ことを実現していけるかなあと思えてきた。

認知症になった本人のことよりも介護者のことを考えてしまうことが多かった。本人の立場で考えること。

いままで症状を抑える薬などで対応してきたことが多かった。いろんなことを学び、これを仕事や地域にも生かしていきたい。

病院で重度認知症の人のケアを担当しているが、周囲も巻き込んでいこうと思う、在宅で暮らす認知症の人の家族や親類に対してもどう支援できるかを考えている。

施設として地域の中で率先して取り組むことの大切さを強く感じて意識が変わった。地域での活動を行っていきたい。

職場以外でも地域のボランティアとして活動していきたい。

サポートリーダーが今後やりたいこと

身近なところから認知症の人や家族のサポート役をしていきたい。

老人会や地域でメイトとして活動したい。

マップに挙げたところで出前講座をやっていく。

メイトの証(目印)を家に貼りたい。マップも貼りたい。

サロン活動、地域の縁がわ活動を続けていきたい。

事業所でのボランティア活動をしたい。

地域密着サービス事業所との交流に参加したい。

地域の見守り活動を行っていきたい。

認知症かけこみ110番をつくる。

活動拠点をつくる。

民生委員や福祉協力員と連携して個別訪問をしていきたい。

続けて研修に参加したい。友人に声掛けて連れてきたい。

市民の理解促進のための 認知症サポーター養成講座

- ・平成21年2月末まで、85回開催
- ・養成サポーター数 2877人
 - うち 老人クラブサポーター 451人
 - こどもサポーター 282人

シルバー
ヘルパーさんを
中心に

自分たちの
地域で必要な
ことは？



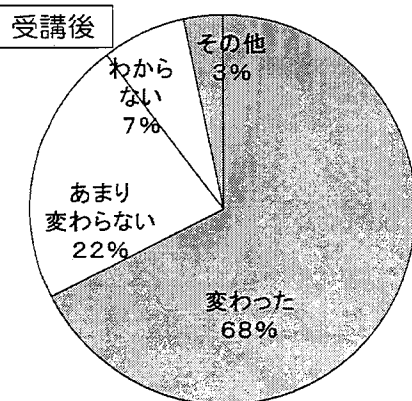
自分たちが
やれることは？



サポートリー
ダーや社協職員
が活躍

出前講座アンケートより

出前講座に参加されて「認知症」
の人に対する印象や考えが
変わったことがありますか？



認知症の人はほとんど何もわからないと思っ
ていましたがその人の人格・人間性はちゃん
と残っていることを学びました(60代)

認知症になったとき、周囲はただ見守るだけ
しかできないと思っていましたが、対応の仕
方でその人らしく過ごせることがわかりまし
た(20代)

偏見をもたず、温かい気持ちで接し、その人
の目線で対応したい(50代)

自分自身の対応が認知症の人の不安や混乱を
増長させていたかもしれないと反省(30代)

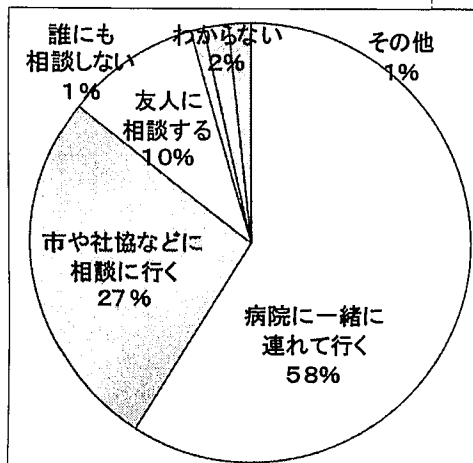
介護者の話し相手になったり外出時の見守り
などのできるお手伝いをしたい(60代)

家族だけでは支えられないので、地域のネッ
トワークが必要(多数)

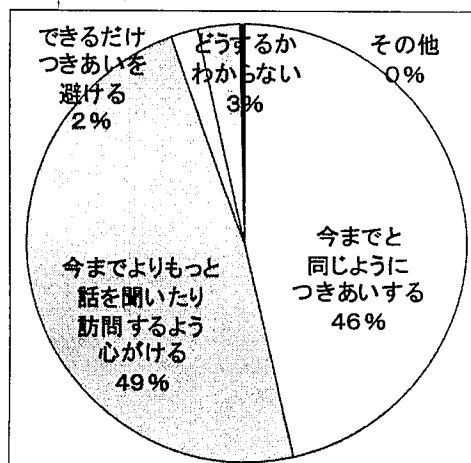
認知症の人家族と一緒に、地域でのサロンの
ような集いを多くやっていければと思う

老人クラブ出前講座

あなたの家族や親戚が
認知症かもしれないと思ったとき、
あなたはどのように
対応をしますか？



あなたの近所の友人が認知症に
なったら、あなたはどのような
対応をしたいと思いますか？



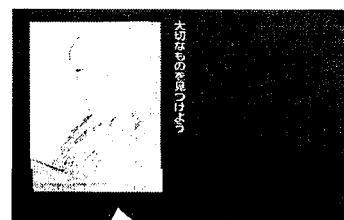
こどもサポーター養成講座

参加型・全員の意見を引き出す
子どもたちの事前学習（読書感想文）
クイズの出題
5～6人ずつのグループワーク
と全員の発表
「認知症の人ってどんな人」
マイナスイメージからプラスイメージへ
「自分たちにできることは」

<ポイント！>

保護者や地域の大人にも呼びかける

スタッフ：包括職員・圏域の地域密着サービス事業所職員・認知症サポートリーダー等



大牟田市で作成された
絵本「いつだって心は
生きている～大切な
ものをみつけよう」を
使って

地域住民・専門職の研
修の場でもある

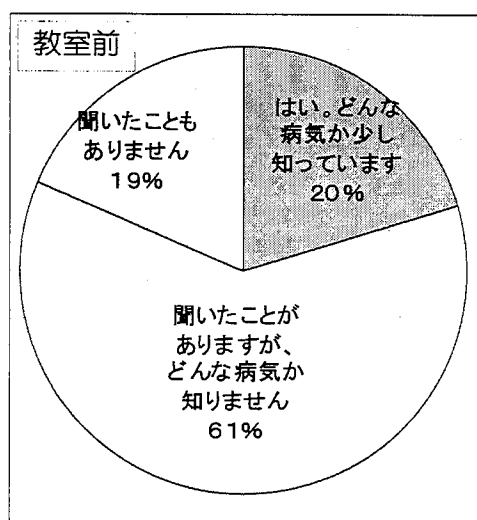
その後の交流のきっか
けづくり

こどもサポーター養成講座風景

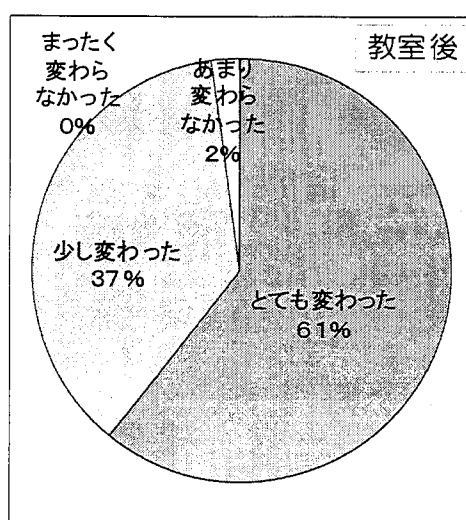


こどもサポーター教室アンケート

あなたは「認知症」という病気を
知っていますか？

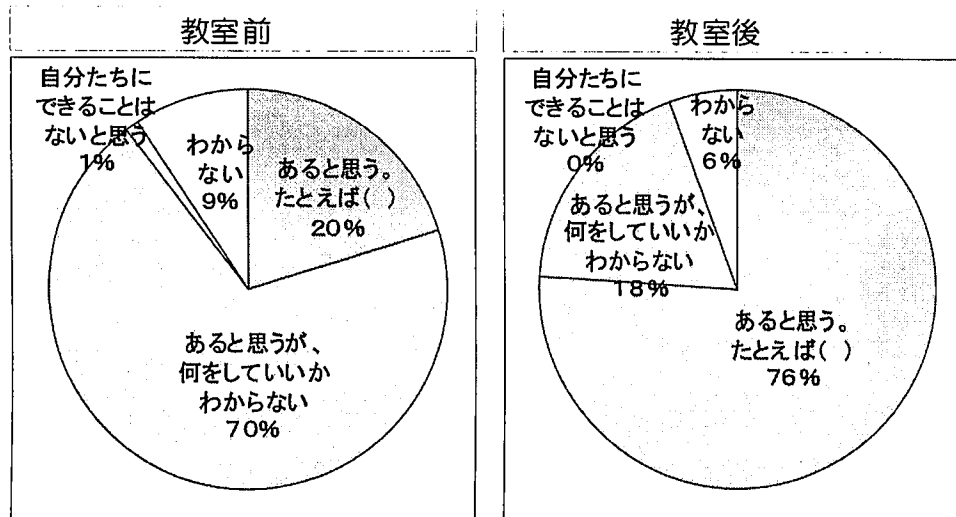


あなたは、絵本教室の前と後で
「認知症」の人や「高齢者」に対する
印象が変わりましたか？



こどもサポーター教室アンケート

あなたの家族や親戚、または近所の人が「認知症」になったら、
あなたにできることがあると思いますか？



事業所・ケアマネ対象研修会

認知症ケアについての専門職の知識と理解を深め、質の高いケアの実践をめざす

講師：サポートリーダー養成講座に来ていただいた講師

対象：介護サービス事業所職員・ケアマネ等

平成20年度 6回実施 延べ312人参加



会場は事業所
を借りて・・・
(トップにも
理解を)

センター方式
基礎研修
(2日間)



ものわすれ相談

タッチパネル式ものわすれ相談
プログラム（鳥取大学浦上教授
開発）の活用

市民フォーラム・介護予防教
室・老人クラブ・ふれあいサロ
ン等で実施（1月まで297人）

必要に応じ専門医受診紹介・介
護予防事業（脳いきいき教室
等）への参加勧奨



徘徊模擬訓練

平成20年11月1日(土)

大道校区において実施

小規模多機能ホーム（新NPO法
人）を拠点として地域住民・サ
ポートリーダー等が参加

地域の老人会・ボランティア等
も協力いただき、まちづくりイ
ベントも合わせて実施

市長も
オレンジリン
グつけてます



徘徊模擬訓練チラシ

山鹿市認知症地域支援体制構築事業 「徘徊」模擬訓練にご参加を！

現在山鹿市では、認知症になっても地域の中で安心して暮らし続けられるための、認知症地域支援体制づくりを行っています。
これは国の委託事業として、認知症を題材とし、共に支えていただく地域づくりを行う山鹿市全体の取り組みです。すでに「認知症サポーター」が各市区・各町内に認知症いっしょしています。今回、この取り組みのひとつとして、主に大田校區の方を対象として、
認知症の人が、まちの中で困られたらすぐに支援できるように「徘徊」模擬訓練を行います。万が一の場合の予行訓練です。小学生から高齢者の方まで、地域の皆様の多数ご参加をお願いします。

11月1日(土曜日)
午前10時 訓練開始
さまざまな方法でお知らせします。
本人の特徴などを確認して、
「発見」にご協力ください。
午前11時終了です。
参加された皆さんは「いつでんどこでん」
(山鹿市と関1312-3、白石十三郎)
に集合ください。
11時15分から交流会を行います。



「認知症の人」(に
ふんした人)が山鹿
市を「徘徊」します。
見かけたら安心してもら
うような声かけを工夫し
てお願いします。本人が
声かけにうなずかれた
ら、要領本部(44-8
306)まで連絡してく
ださい。今回は、5-6
名の「認知症の人」が各
地区「徘徊」します。

事業に関する問合せ先
いきがい推進課
地域包括支援センター
電話 43-1077
山本・佐藤
当日の連絡は 44-8306
実施協力
NPO法人よんっせ山鹿
「いつでんどこでん」

山鹿市認知症地域支援体制構築事業

「徘徊」模擬訓練 にご協力をお願いします。

現在山鹿市では、認知症になっても自宅や地域の中で暮らし続けられるための、支援体制づくりを行っています。
今回、この取り組みの一つとして、認知症の人が、まちの中で困られたらすぐに支援できるように、「徘徊」模擬訓練を行います。

万が一の場合の予行訓練です。中学生の皆さんにもご協力をお願いします。



山鹿市認知症地域支援体制構築事業
「徘徊」模擬訓練
にご協力をお願いします。
山鹿市認知症地域支援センター
電話 43-1077 佐藤・山本
協力 NPO法人 よんっせ山鹿
いつでんどこでん
当日の連絡先 電話 44-8306

徘徊模擬訓練参加者アンケート

徘徊者役

認知症の人の気持ちで歩いていると、声かけのしかたや身体に触れられたりするとかえって怖くなって逃げようという気持ちになった。

(実際に逃げた) 声のかけかたは難しいと、かけられて初めてわかった。

誰にもみつけてもらえないと悲しい。

住宅街では昼間ほとんど人が歩いていないことがわかった。

支援者役

後ろから声かけは恐怖を感じるので、前に回りこんで声かけをしてほしい。

普通に歩いていると、通行人がいても徘徊者とは思わない。

徘徊模擬訓練参加者アンケート

参加者（搜索者）

住宅街はほとんど人が歩いていない。スーパー近く等では逆に人が多く、探すのに大変。

二人で組んで歩いた。二人なら声掛けもしやすいし、出会ったときに一人がついていき、もう一人が通報する役割ができてよかった。

認知症の人が納得される声掛けをどうしたらよいか難しかった。声掛けしたがさっさと歩いていってしまわれた。

この方かなあと思っても、違ったら失礼かと声をかけられなかった。声かけするにも勇気が必要。

普段顔見知りの関係の人が探すのが一番だと感じた。

休憩できる場所、水分、甘いもの等があると話しやすい。

こういう訓練をすることで、声かけや地域の交流が深まり、ネットワークができていくと感じた。

出会う人みんなが徘徊者に見えてきた。意識的にこれから生活できそう。

市民フォーラム



小学生による認知症劇



地域資源マップの発表

佐々木先生、森枝部長、および市長



山崎町認知症地域支援体制構築事業
はなはたおもしろい認知症フォーラム in 山崎

日時 平成21年1月17日(土)
10:00~16:00
9:00から昼食開校

会場 八千代座
日本県山崎市山座1499

参加費 無料 (定員 先着600名)
参加申込の不要

おもしろプログラム
山崎町立山崎小学校児童による認知症劇
山崎町立山崎小学校児童による認知症マップの発表
山崎町立山崎小学校児童による認知症クイズ
山崎町立山崎小学校児童による認知症歌合戦
山崎町立山崎小学校児童による認知症ダンス
山崎町立山崎小学校児童による認知症パレード

市長も肥後にわかに出演



ものわすれ相談



この事業から生まれてきたもの (生まれつつあるもの)

正しい理解と行動のできる市民と、市民の方を向ける専門職、そしてそのつながりができてきた（顔の見える関係）

そして距離が縮まり共に動くことが可能になった

市民の主体的な活動が広がってきた（啓発・個別支援）

本人中心の視点に立って、市民がケアの質にも目がいくようになってきた→事業所への訪問・運営推進会議への参加

早期の相談や受診が増え、医療の側の意識も変わりつつある→認知症支援ネットワークの活動へ

認知症地域支援ネットワーク研究会の発足

名称：山鹿・植木認知症地域支援ネットワーク研究会

略称「認知症支援ネット」

平成20年12月3日発足

代表：山鹿回生病院 森山院長

世話人：医師・介護事業所（老健・グループホーム・ケアマネジャー・介護家族・認知症サポートリーダー・コーディネーター・包括

事務局：地域包括支援センター

目的：保健・医療・福祉および地域住民との連携を深め、認知症の予防、早期診断、治療、介護の充実を図る

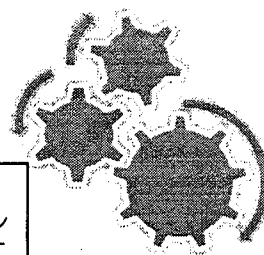
本人も
加えていく

「専門職のための勉強会」ではなく、市民にとって
の「使えるネットワーク」づくりをめざす

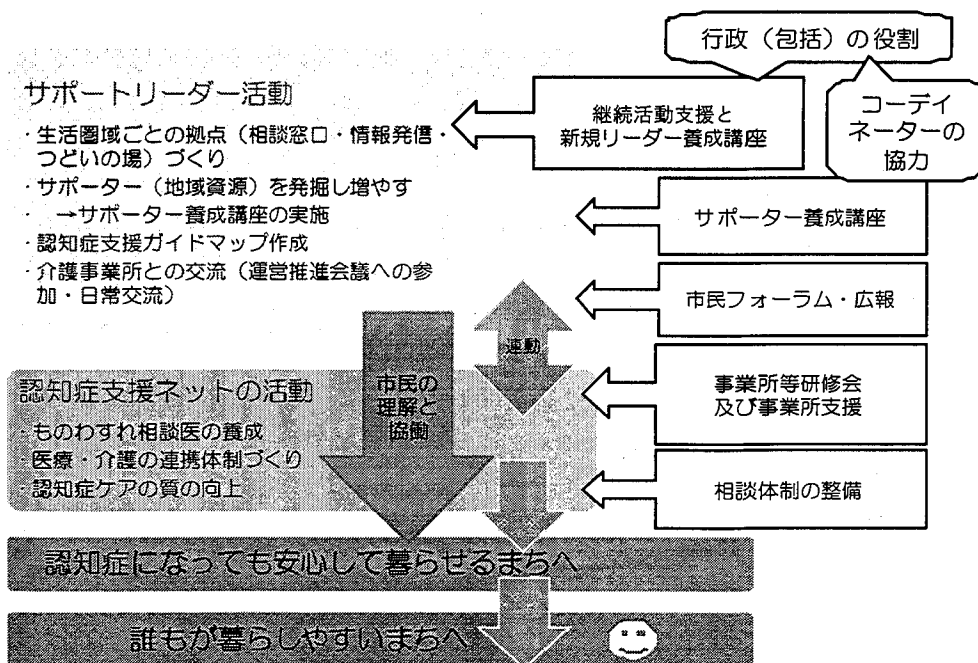
認知症支援ネットの当面の活動

- ①身近な相談窓口の拡充（かかりつけ医を
ものわすれ相談医に）
- ②市民向け講座（サポーター養成講座）開催
- ③医療・介護従事者対象研修会
（センター方式勉強会を含め）
- ④ネットワークの拡大・充実

認知症の人や家族・市民がいつ、どこに相談しても適切な支援（医療・介護・地域の支援）につながっていく仕組みづくりをする



今後の事業展開



まとめ（これから取り組む地域の皆様へ）

認知症の人を支える地域支援体制（ネットワーク）づくりには、住民と専門職の協働が必須

そのために正しい理解と意識（本人中心の支援）を持った人材（住民も専門職も）の育成と、その協働のための仕組みづくりが必要

つなぐ役割が行政（包括）にある

事業所を有効に活用する、支援する、共に活動すること（人・場所・ノウハウ）特に地域密着サービス事業所の役割は大！

包括には認知症ケアの専門職はいないため、コーディネーターの役割は重要（第4の職種）

事業としての形や成果品にとらわれずに、やれるところから。ただ常に住民（本人）の視点に立っての連携や展開を忘れないこと（誰のための・何のための事業？）